

令和7年2月18日開会

むつ市議会第263回定例会提案理由

ただいま上程されました23議案3報告について、提案理由及び内容の概要を御説明申し上げ、御審議の参考に供したいと存じます。

それでは、新年度予算の議案から御説明いたします。

はじめに、議案第17号 令和7年度むつ市一般会計予算についてであります。

予算総額は、歳入歳出ともに、409億1,700万円で、過去最大の予算規模となりました。

前年度当初予算と比較いたしますと、金額では8億6,600万円、率にして2.2%の増となります。

まず、歳出の増減の主なものについてであります。教育費では、(仮称)むつ市防災食育センター建設事業費が31億4,810万円の減となる一方で、商工費では、湯野川温泉濃々園建替事業費が3億3,531万7,000円の増となるほか、総務費及び消防費では、デジタル防災センター整備関連事業費が10億8,326万3,000円の増となっております。

このほか、総務費には、本年4月に開校する八戸学院大学「むつ下北キャンパス」運営費補助金4,500万円、民生費には、満3歳未満のこどもが保護者の就労要件を必要とせずに保育園や幼稚園等に通園できるこども誰でも通園事業費348万5,000円、農林水産業費には、ナマコ増殖場整備事業費1億3,564万3,000円、教育費には、国民スポーツ大会競技別リハーサル大会開催のための負担金5億144万9,000円等を新たに計上しております。

次に、歳入の増減の主なものについてであります。市債では、学校給食施設整備債等の減により6億7,520万円の減となるほか、県支出金では、核燃料サイクル交付金等の増により10億9,529万4,000円が増となっております。また、繰入金では、前年度と同様に財政調整基金を繰入れすることなく予算を編成しております。

令和7年度当初予算編成におきましては、人件費の上昇及び物価高騰

の影響もあり、過去最大の予算規模となりましたが、「むつの未来を切り拓く攻めの予算」として、市民の皆様が暮らしている今、そして、この先の未来へ投資し、今後もむつ市がよりよく住み続けられるようなまちであるために必要な予算編成になったと考えております。

次に、議案第18号 令和7年度むつ市国民健康保険特別会計予算についてであります。予算総額は、歳入歳出とも54億9,587万円となります。

これを前年度当初予算と比較しますと、金額では2億5,426万3,000円、率では4.4%の減となります。

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金であり、歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金となっております。

次に、議案第19号 令和7年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算についてであります。予算総額は、歳入歳出とも7億8,623万6,000円となります。

これを前年度当初予算と比較しますと、金額では4,229万4,000円、率では5.7%の増となります。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定負担金繰入金となっております。

次に、議案第20号 令和7年度むつ市介護保険特別会計予算についてであります。予算総額は、歳入歳出とも67億2,121万4,000円となります。

これを前年度当初予算と比較しますと、金額では9,198万2,000円、率では1.4%の増となります。

歳出の主なものは、介護サービス等に要する経費であり、歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金となっております。

次に、議案第21号 令和7年度むつ市公共用地取得事業特別会計予算についてであります。予算総額は、歳入歳出とも2,270万6,000円となります。

これを前年度当初予算と比較しますと、金額では7万3,000円、率では0.3%の減となります。

歳出には市債に係る償還金を、歳入には一般会計繰入金を計上しております。

次に、議案第22号 令和7年度むつ市魚市場事業特別会計予算についてであります。予算総額は、歳入歳出とも5,268万9,000円となります。

これを前年度当初予算と比較しますと、金額では185万1,000円、率では3.6%の増となります。

歳出の主なものは、魚市場施設費及び公債費であり、歳入の主なものは、一般会計繰入金となっております。

次に、議案第23号 令和7年度むつ市水道事業会計予算について御説明いたします。

まず、収益的収入及び支出についてであります。支出には水道施設の維持管理費等で17億419万1,000円を、収入には水道料金等で17億4,518万8,000円を計上しております。

次に、資本的収入及び支出についてであります。支出には建設改良費及び企業債の元金償還金で14億1,292万2,000円を、収入には企業債等で6億9,894万1,000円を計上しております。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億1,398万1,000円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとしております。

次に、議案第24号 令和7年度むつ市下水道事業会計予算について御説明いたします。

まず、収益的収入及び支出についてであります。支出には下水道施

設の維持管理費等で10億8,005万6,000円を、収入には下水道使用料等で10億8,353万7,000円を計上しております。

次に、資本的収入及び支出についてであります。支出には建設改良費及び企業債の元金償還金で11億3,285万6,000円を、収入には企業債等で8億7,585万8,000円を計上しております。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億5,699万8,000円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとしております。

次に、新年度予算以外の議案について御説明いたします。

まず、議案第2号 むつ市有林造成基金条例についてであります。本案は、市有林の植栽、保育及び管理を効果的に実施することにより、森林の有する公益的機能の拡充及び林業の活性化を図るため、基金を設置するものであります。

次に、議案第3号 むつ市防災食育センター設置条例についてであります。本案は、災害時における炊き出しの実施等の防災に関する事業及び平常時の学校給食の供給等の食育に関する事業を円滑に実施するため、むつ市防災食育センターを設置するものであります。

次に、議案第4号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例についてであります。本案は、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の整理をするほか、経過措置を定めるためのものであります。

次に、議案第5号 むつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、超過勤務の免除の対象となる子の範囲の拡大及び仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備をするためのものであります。

次に、議案第6号 むつ市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例についてであります。本案は、青森県人事委員会の県職員の給

与に関する勧告に鑑み、職員の給料月額並びに扶養手当及び通勤手当の額等を改定し、単身赴任手当に係る支給対象職員の範囲及び管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯を拡大し、並びに定年前再任用短時間勤務職員等に住居手当及び寒冷地手当を支給するためのものであります。

次に、議案第7号 むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、国家公務員等の旅費に関する法律及び国家公務員等の旅費支給規程の一部改正に伴い、引用する条項の整理をするためのものであります。

次に、議案第8号 むつ市地域振興基金条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、核燃料サイクル交付金を、むつ市地域振興基金の財源に加えるためのものであります。

次に、議案第9号 むつ市営住宅条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、桜木町団地を廃止するためのものであります。

次に、議案第10号 むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、建設業法施行令の一部改正に伴い、引用する条項の整理をするためのものであります。

次に、議案第11号 むつ市太陽の恵み基金条例を廃止する条例についてであります。本案は、むつ市太陽の恵み基金について、本年度をもって基金の全てを処分し、今後も積立ての予定がないことから、当該基金を廃止するためのものであります。

次に、議案第12号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画についてであります。本案は、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づく財政上の特別措置を活用するため、むつ市川内町湯野川辺地に係る公共的施設の総合整備計画を定めるものであります。

次に、議案第13号 令和6年度むつ市一般会計補正予算についてであります。本案は、6億7,041万3,000円の増額補正であり

まして、これにより補正後の歳入歳出予算総額は、447億8,144万7,000円となります。

まず、歳出の主なものについてであります。総務費では、生活交通路線を維持するためのバス事業者への補助金を計上しておりますほか、納税貯蓄組合の活動経費を補填するための補助金を増額しております。

民生費では、心身に障がいを持つ方の生活を支援するための福祉サービス費のほか、生活に困窮する方に対して最低限度の生活を保障するための生活保護費を増額しております。

農林水産業費では、スマート農業の推進により地域農業の活性化及び雇用機会の拡大を図るための助成金のほか、早掛沼におけるため池の施設整備費を増額しております。

商工費では、誘致企業への支援として交付する事業所賃借助成金及び雇用助成金を計上しております。

土木費では、急傾斜地の危険箇所の解消を目的とした県事業に対する負担金のほか、金谷公園広場整備工事費を増額しております。

消防費では、災害時における資機材の充実及び住民の防災意識の向上を図るための災害対応力強化事業費を計上しておりますほか、諸支出金では、むつ総合病院で今年度整備する医療機器購入費の一部を補填するため、下北医療センター負担金を増額しております。

次に、歳入の主なものについてであります。地方交付税では普通地方交付税を増額しておりますほか、国・県支出金では歳出との関連において補助見込額を調整しております。

また、財産収入では、分収林に係る立木売払収入を増額しておりますほか、市債では、急傾斜地整備事業外5事業の事業費の変更に伴い、借入見込額を調整しております。

なお、事業の進捗に合わせてデジタル防災センター整備事業外1事業について継続費を変更しておりますほか、年度内に事業の完了が見込めないことから、施設開設準備経費助成特別対策事業外13事業について

繰越明許費を設定しております。

次に、議案第14号 令和6年度むつ市後期高齢者医療特別会計補正予算についてであります。本案は、後期高齢者医療広域連合納付金の確定に伴う3,467万円の増額補正でありまして、これにより補正後の歳入歳出予算総額は、7億7,861万2,000円となります。

次に、議案第15号 令和6年度むつ市水道事業会計補正予算についてであります。本案は、決算見込みにより補正するもので、収益的収入及び支出において、支出では1,359万3,000円を減額、収入では3,222万9,000円を増額しておりますほか、資本的収入及び支出において、支出では1億4,020万9,000円を、収入では1億3,340万円をそれぞれ減額しております。

次に、議案第16号 令和6年度むつ市下水道事業会計補正予算についてであります。本案は、決算見込みにより補正するもので、収益的収入及び支出において、支出では1,829万2,000円を増額、収入では304万9,000円を減額しておりますほか、資本的収入及び支出において、支出では1億875万3,000円を、収入では5,355万6,000円をそれぞれ減額しております。

次に、報告第2号 むつ市国民保護計画の変更についてであります。これは、上位計画である青森県国民保護計画の修正を反映させるほか、所要の変更をしたものであります。

次に、報告第3号についてであります。これは、むつ市議会第256回定例会において御議決賜りました（仮称）むつ市防災食育センター建設工事に関し、工事内容を一部変更し、契約金額を変更することについて、議会の委任を頂いているところにより、専決処分したものであります。

次に、報告第4号についてであります。これは、令和6年度むつ市一般会計補正予算でありまして、道路等の除排雪経費に不足が生じる見込みのため、関係予算を専決処分したものであります。

以上をもちまして、上程されました 2 3 議案 3 報告について、その大要を申し上げましたが、細部につきましては、議事の進行に伴いまして御質問により詳細御説明申し上げます。

何とぞ慎重御審議の上、原案どおり御議決及び御承認賜りますようお願い申し上げます。

令和7年2月18日開会

むつ市議会第263回定例会議案

目 次

議案第 2 号	むつ市有林造成基金条例	5
議案第 3 号	むつ市防災食育センター設置条例	7
議案第 4 号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	11
議案第 5 号	むつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	15
議案第 6 号	むつ市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	19
議案第 7 号	むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	51
議案第 8 号	むつ市地域振興基金条例の一部を改正する条例	53
議案第 9 号	むつ市営住宅条例の一部を改正する条例	55
議案第 10 号	むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	57
議案第 11 号	むつ市太陽の恵み基金条例を廃止する条例	59
議案第 12 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画について	61
議案第 13 号	令和 6 年度むつ市一般会計補正予算	63
議案第 14 号	令和 6 年度むつ市後期高齢者医療特別会計補正予算	65
議案第 15 号	令和 6 年度むつ市水道事業会計補正予算	67
議案第 16 号	令和 6 年度むつ市下水道事業会計補正予算	69
議案第 17 号	令和 7 年度むつ市一般会計予算	71
議案第 18 号	令和 7 年度むつ市国民健康保険特別会計予算	73
議案第 19 号	令和 7 年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算	75
議案第 20 号	令和 7 年度むつ市介護保険特別会計予算	77
議案第 21 号	令和 7 年度むつ市公共用地取得事業特別会計予算	79
議案第 22 号	令和 7 年度むつ市魚市場事業特別会計予算	81
議案第 23 号	令和 7 年度むつ市水道事業会計予算	83
議案第 24 号	令和 7 年度むつ市下水道事業会計予算	85
報告第 2 号	むつ市国民保護計画の変更について	87
報告第 3 号	専決処分した事項の報告について (工事請負契約の一部変更契約について((仮称) むつ市防災食育センター建設工事))	89
報告第 4 号	専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて (令和 6 年度むつ市一般会計補正予算)	93

議案第2号

むつ市有林造成基金条例

むつ市有林造成基金条例を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

市有林の植栽、保育及び管理を効果的に実施することにより、森林の有する公益的機能の拡充及び林業の活性化を図るため、基金を設置するものである。

むつ市有林造成基金条例

(設置)

第1条 市有林の植栽、保育及び管理を効果的に実施することにより、森林の有する公益的機能の拡充及び林業の活性化を図るため、むつ市有林造成基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用収益の処理)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(処分)

第5条 基金は、人工造林、下刈り、除伐、間伐等の市有林整備に関する施策に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。

(繰替運用)

第6条 市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第3号

むつ市防災食育センター設置条例

むつ市防災食育センター設置条例を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

災害時における炊き出しの実施等の防災に関する事業及び平常時の学校給食の供給等の食育に関する事業を円滑に実施するため、むつ市防災食育センターを設置するものである。

むつ市防災食育センター設置条例

(設置)

第1条 災害時における炊き出しの実施等の防災に関する事業及び平常時の学校給食の供給等の食育に関する事業を円滑に実施するため、むつ市防災食育センター（以下「防災食育センター」という。）を設置する。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 災害時 むつ市地域防災計画に基づきむつ市災害対策本部が設置される期間及びこれに準ずるものとして市長が指定する期間をいう。
- (2) 平常時 災害時でない期間をいう。

(名称及び位置)

第3条 防災食育センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名 称	位 置
むつ市防災食育センター	むつ市大字関根字北関根 1 3 3 番地 1

(実施事業)

第4条 防災食育センターは、次に掲げる事業を行う。

(1) 防災に関する事業

- ア 災害時における炊き出しの実施及び救援物資の受入れ（他に定めるものを除く。）に関する事。
- イ 平常時における食料、飲料水その他の災害備蓄品の管理並びに防災教育及び防災思想の普及に関する事。

(2) 食育に関する事業

- ア 学校給食の供給に関する事。
- イ 食育に関する研修等に関する事。

(3) 前2号に掲げるもののほか、防災及び食育に関し必要な事業

(管理運営)

第5条 防災食育センターの管理運営は、災害時においてはむつ市地域防災計画に基づき市長が、平常時においてはむつ市教育委員会（以下「教育委員会」とい

う。)が行うものとする。

(委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長又は教育委員会が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(むつ市立学校給食共同調理場条例の一部改正)

2 むつ市立学校給食共同調理場条例（平成22年むつ市条例第28号）の一部を次のように改正する。

第2条の表むつ市立南通地区学校給食共同調理場の項及びむつ市立大畑学校給食センターの項を削る。

議案第4号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めらる。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の整理をするほか、経過措置を定めるためのものである。

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例

目次

第1編 関係条例の一部改正（第1条—第5条）

第2編 経過措置

第1章 通則（第6条・第7条）

第2章 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に伴う経過措置（第8条）

第3章 雑則（第9条）

附則

第1編 関係条例の一部改正

（むつ市表彰条例の一部改正）

第1条 むつ市表彰条例（平成7年むつ市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第13条第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（むつ市個人情報保護に関する法律施行条例の一部改正）

第2条 むつ市個人情報保護に関する法律施行条例（令和5年むつ市条例第2号）の一部を次のように改正する。

附則第3条第5項及び第6項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（むつ市職員の給与に関する条例の一部改正）

第3条 むつ市職員の給与に関する条例（昭和34年むつ市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第18条の2第3号及び第4号並びに第18条の3第1項第1号及び第3項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（むつ市公害防止条例の一部改正）

第4条 むつ市公害防止条例（昭和51年むつ市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第34条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（むつ市消防団条例の一部改正）

第5条 むつ市消防団条例（平成3年むつ市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第5条第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第2編 経過措置

第1章 通則

(罰則の適用等に関する経過措置)

第6条 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

2 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

(人の資格に関する経過措置)

第7条 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

第2章 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に伴う経過措置

(むつ市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第8条 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例（以下これらを「刑法等一部改正法等」という。）の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第3条の規定による改正後のむつ市職員の給与に関する条例第18条の3第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁

刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

第3章 雑則

(経過措置の規則への委任)

第9条 この編に定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和7年6月1日から施行する。

議案第 5 号

むつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

むつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 18 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、超過勤務の免除の対象となる子の範囲の拡大及び仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備をするためのものである。

むつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

むつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年むつ市条例第22号）の一部を次のように改正する。

第8条の3第2項中「3歳に満たない子」を「小学校就学の始期に達するまでの子」に改め、同条第4項中「第2項中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、」を「並びに第2項」に改める。

第15条第1項中「定める者」の次に「（第18条の2第1項において「配偶者等」という。）」を加える。

第18条の次に次の2条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第18条の2 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第18条の3 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の日を時間外勤務制限開始日とする改正後のむつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第8条の3第2項の規定による請求（3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために行うものに限る。）を行おうとする職員は、施行日前においても、規則で定めるところにより、当該請求を行うことができる。

議案第6号

むつ市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

むつ市職員の給与に関する条例等の一部を次のように改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

青森県人事委員会の県職員の給与に関する勧告に鑑み、職員の給料月額並びに扶養手当及び通勤手当の額等を改定し、単身赴任手当に係る支給対象職員の範囲及び管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯を拡大し、並びに定年前再任用短時間勤務職員等に住居手当及び寒冷地手当を支給するためのものである。

むつ市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(むつ市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 むつ市職員の給与に関する条例（昭和34年むつ市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第8条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「（扶養手当）」を付し、同条第2項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第6号までを1号ずつ繰り上げ、同条第3項中「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき1万円」を「前項第1号に該当する扶養親族（次項において「扶養親族たる子」という。）については1人につき1万3,000円、同項第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円」に改め、同条第4項中「（以下「特定期間」という。）」を削り、「特定期間に」を「当該期間に」に改め、同条に次の1項を加える。

5 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他扶養手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

第9条を次のように改める。

第9条 削除

第9条の2第1項第1号中「（定年前再任用短時間勤務職員にあっては、第10条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員に限る。）」を削り、同項第2号中「（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）」を削り、「配偶者」の次に「（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。）」を加え、同条第2項第1号中「百円」を「100円」に改める。

第10条第1項第2号中「以下」の次に「この条において」を加え、同条第2項第1号中「相当する額（以下）」を「相当する額（次項において）」に、「いう。）」を「いう。）」に改め、同条ただし書を削り、同項第3号中「（1箇月当たりの運賃相当額及び前号に定める額の合計額が5万5,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、5万5,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）」を削り、同条中第6項を第7項とし、第3項から第5項までを1項ずつ繰り下げ、第2項

の次に次の1項を加える。

3 運賃相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関が2以上ある場合においては、その合計額）及び前項第2号に定める額の合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。

第10条の2第3項中「むつ市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年むつ市条例第43号）の適用を受ける者その他の規則で定める者であった者から引き続き給料表の適用を受ける職員となり、これ」を「新たに給料表の適用を受ける職員となったこと」に改め、「（任用の事情等を考慮して規則で定める職員に限る。）」を削る。

第16条の2第1項第1号中「勤務した」を「勤務をした」に改め、同項第2号中「週休日等以外の日の午前0時から」を「午後10時から翌日の」に改め、「の間」の次に「（週休日等に含まれる時間を除く。）」を加え、「勤務した」を「勤務をした」に改め、同条第2項中「各号に定める額」の次に「（前項各号に規定する勤務に従事する時間を考慮して規則で定める勤務をした職員にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額）」を加え、同項第1号中「（当該勤務に従事する時間等を考慮して規則で定める勤務にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額）」を削る。

第22条第1項中「、第8条、第9条及び第19条」を「及び第8条」に改め、同条第2項中「から第9条の2まで」を「、第9条の2」に改める。

別表第1から別表第3までを次のように改める。

別表第1 (第3条関係)

行政職給料表

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円	円
定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員	1	183,500	230,000	265,300	298,800	321,300	355,200	408,300
	2	184,600	231,500	266,300	300,300	323,100	356,900	410,200
	3	185,800	233,000	267,300	301,800	324,900	358,500	412,100
	4	186,900	234,500	268,300	303,200	326,600	360,100	413,900
	5	188,000	236,000	269,300	304,600	328,300	361,700	415,700
	6	189,700	237,500	270,300	305,700	330,000	363,500	417,500
	7	191,300	239,000	271,300	306,700	331,700	365,000	419,300
	8	192,900	240,500	272,300	307,900	333,400	366,600	421,100
	9	194,500	242,000	273,300	309,100	335,000	368,000	422,700
	10	196,200	243,400	274,300	310,700	336,700	369,600	424,200
	11	197,800	244,800	275,300	312,300	338,400	371,200	425,700
	12	199,400	246,200	276,400	313,900	340,000	372,700	427,200
	13	201,000	247,400	277,400	315,400	341,500	374,600	428,700
	14	202,700	248,600	278,700	317,000	343,100	376,500	430,000
	15	204,400	249,800	280,000	318,600	344,700	378,400	431,300
	16	206,100	251,000	281,200	320,200	346,200	380,200	432,500
	17	207,400	252,100	282,500	321,700	347,600	381,700	433,700
	18	209,000	253,200	283,800	323,400	349,300	383,500	435,000
	19	210,600	254,300	285,000	325,000	350,900	385,200	436,300
	20	212,100	255,400	286,200	326,600	352,500	386,800	437,500
	21	213,600	256,400	287,300	328,000	353,700	388,500	438,700
	22	215,200	257,400	288,500	329,700	355,200	389,900	439,500
	23	216,800	258,400	289,800	331,400	356,700	391,300	440,300
	24	218,400	259,400	291,100	333,000	358,200	392,700	441,100
	25	220,000	260,400	292,400	334,200	359,900	394,100	441,700
	26	221,700	261,300	293,400	336,100	361,700	395,300	442,300
	27	223,000	262,200	294,400	337,800	363,400	396,500	442,900
	28	224,300	263,100	295,500	339,400	365,100	397,500	443,500
	29	225,600	263,900	296,600	340,900	366,500	398,600	444,200
	30	226,700	264,700	297,800	342,500	367,800	399,800	445,000
	31	227,800	265,500	298,900	344,100	369,000	400,900	445,400
	32	228,900	266,300	300,100	345,700	370,400	402,000	446,100
	33	230,000	267,000	301,300	347,400	371,500	402,700	446,600
	34	231,100	267,800	302,600	349,200	372,400	403,400	447,000
	35	232,200	268,600	303,900	351,000	373,400	404,100	447,400
	36	233,300	269,300	305,200	352,800	374,500	404,800	447,800
	37	234,400	270,000	306,500	354,300	375,300	405,400	448,200
	38	235,400	270,800	307,800	355,700	376,200	406,000	448,600
	39	236,400	271,600	309,100	357,100	377,100	406,500	449,000
	40	237,300	272,300	310,400	358,500	377,900	406,900	449,300
	41	238,200	273,000	311,700	360,000	378,700	407,300	449,600

42	239,100	273,800	313,000	360,800	379,500	407,500	450,000
43	239,900	274,600	314,300	361,800	380,300	407,800	450,300
44	240,700	275,300	315,400	362,800	381,000	408,100	450,600
45	241,400	276,000	316,300	363,700	381,700	408,400	450,900
46	242,000	276,700	317,600	364,800	382,400	408,700	
47	242,600	277,400	318,900	365,700	383,100	409,000	
48	243,200	278,100	320,200	366,700	383,800	409,300	
49	243,800	278,800	321,400	367,600	384,300	409,500	
50	244,400	279,500	322,700	368,300	384,900	409,800	
51	245,000	280,200	323,900	369,000	385,500	410,100	
52	245,500	280,900	325,100	369,600	386,200	410,400	
53	246,000	281,500	326,400	370,000	386,600	410,600	
54	246,400	282,200	327,500	370,600	387,200	410,900	
55	246,700	282,800	328,600	371,300	387,800	411,200	
56	247,000	283,500	329,700	372,000	388,300	411,500	
57	247,300	284,100	330,400	372,300	388,700	411,700	
58	247,600	284,800	331,300	373,000	389,300	412,000	
59	247,900	285,400	332,000	373,700	389,900	412,300	
60	248,200	286,100	332,800	374,300	390,400	412,500	
61	248,500	286,700	333,600	374,600	390,800	412,700	
62	248,800	287,400	334,000	375,100	391,300	413,000	
63	249,100	288,000	334,600	375,700	391,800	413,300	
64	249,400	288,500	335,300	376,300	392,400	413,500	
65	249,700	289,000	336,100	376,600	392,700	413,700	
66	250,000	289,600	336,800	377,200	393,100	414,000	
67	250,300	290,100	337,500	377,900	393,500	414,300	
68	250,600	290,700	338,100	378,500	393,900	414,500	
69	250,900	291,200	338,600	378,900	394,200	414,700	
70	251,200	291,700	339,200	379,400	394,500	415,000	
71	251,500	292,300	339,700	380,000	394,800	415,300	
72	251,800	292,900	340,300	380,500	395,000	415,500	
73	252,100	293,400	340,600	381,000	395,200	415,700	
74	252,400	293,900	341,100	381,600	395,500		
75	252,700	294,300	341,500	382,100	395,800		
76	253,000	294,600	341,900	382,400	396,000		
77	253,300	294,800	342,300	382,800	396,200		
78	253,600	295,100	342,800	383,300	396,500		
79	253,900	295,300	343,300	383,700	396,800		
80	254,200	295,600	343,800	384,100	397,000		
81	254,500	295,800	344,100	384,500	397,200		
82	254,800	296,000	344,500	385,000	397,500		
83	255,100	296,300	344,900	385,400	397,800		
84	255,400	296,500	345,300	385,800	398,000		
85	255,700	296,800	345,600	386,100	398,200		
86	256,000	297,100	346,000	386,600			
87	256,300	297,400	346,400	387,000			
88	256,600	297,700	346,800	387,400			
89	256,900	298,000	347,000	387,700			

	90	257,200	298,300	347,400	388,200			
	91	257,500	298,600	347,800	388,600			
	92	257,800	299,000	348,200	389,000			
	93	258,100	299,200	348,400	389,300			
	94		299,400	348,800				
	95		299,700	349,200				
	96		300,100	349,500				
	97		300,300	349,800				
	98		300,600	350,200				
	99		301,000	350,600				
	100		301,400	351,000				
	101		301,600	351,500				
	102		301,900	351,900				
	103		302,200	352,300				
	104		302,500	352,700				
	105		302,700	353,200				
	106		303,000	353,600				
	107		303,300	353,900				
	108		303,600	354,200				
	109		303,800	354,700				
	110		304,200					
	111		304,600					
	112		304,900					
	113		305,100					
	114		305,300					
	115		305,600					
	116		306,000					
	117		306,200					
	118		306,400					
	119		306,700					
	120		307,000					
	121		307,400					
	122		307,600					
	123		307,900					
	124		308,200					
	125		308,500					
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
		円 192,000	円 219,500	円 260,000	円 279,700	円 294,900	円 320,600	円 362,700

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。ただし、第23条から第23条の3までの規定により給与を受ける職員を除く。

別表第2（第3条関係）

医 療 職 給 料 表

ア 医療職給料表（1）

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円
	1	188,600	227,400	263,000	281,800	315,000
	2	190,700	228,700	263,800	282,600	316,400
	3	192,800	230,000	264,600	283,400	317,800
	4	194,900	231,300	265,400	284,100	319,200
	5	196,900	232,500	266,200	284,800	320,600
	6	198,900	233,600	267,000	285,500	322,200
	7	200,900	234,600	267,800	286,200	323,700
	8	202,700	235,600	268,600	287,000	325,200
	9	204,500	236,700	269,400	287,800	326,700
	10	206,400	237,900	270,200	288,600	328,300
	11	208,300	239,200	271,000	289,400	329,800
	12	210,400	240,500	271,800	290,100	331,300
定年前	13	212,100	241,800	272,600	290,800	332,800
再任用	14	214,100	243,100	273,400	291,900	334,400
短時間	15	216,300	244,400	274,200	293,000	335,900
勤務職	16	218,400	245,600	275,000	294,200	337,400
員以外	17	220,500	246,800	275,800	295,400	338,900
の職員	18	221,600	248,000	276,600	296,600	340,500
	19	222,700	249,200	277,400	297,800	342,100
	20	223,800	250,400	278,200	299,000	343,600
	21	224,900	251,500	279,000	300,200	344,900
	22	225,800	252,400	279,900	301,400	346,400
	23	226,700	253,200	280,800	302,600	347,900
	24	227,600	254,000	281,600	303,800	349,400
	25	228,500	254,800	282,400	305,000	350,900
	26	229,400	255,600	283,300	306,200	352,400
	27	230,300	256,400	284,200	307,300	353,900
	28	231,200	257,200	285,000	308,500	355,300
	29	232,100	258,000	285,800	309,800	356,700
	30	233,000	258,800	286,900	311,000	358,300
	31	233,900	259,600	287,900	312,200	359,800
	32	234,800	260,400	288,900	313,400	361,300
	33	235,600	261,200	289,900	314,600	362,500
	34	236,400	262,000	291,000	315,700	363,600
	35	237,200	262,700	292,000	316,900	364,800
	36	238,000	263,500	293,000	318,100	365,900
	37	238,800	264,400	294,000	319,300	366,900
	38	239,600	265,200	295,000	320,600	367,700
	39	240,400	266,000	296,000	321,900	368,700

40	241, 200	266, 800	297, 000	323, 100	369, 800
41	241, 800	267, 600	298, 000	324, 000	370, 800
42	242, 400	268, 400	299, 200	325, 200	371, 800
43	243, 000	269, 200	300, 300	326, 400	372, 800
44	243, 500	270, 000	301, 400	327, 600	373, 700
45	244, 000	270, 700	302, 500	328, 700	374, 500
46	244, 600	271, 500	303, 600	329, 700	375, 300
47	245, 100	272, 300	304, 700	330, 700	376, 200
48	245, 500	273, 100	305, 800	331, 600	377, 000
49	245, 900	273, 800	306, 900	332, 500	377, 500
50	246, 400	274, 600	308, 000	333, 500	378, 300
51	246, 900	275, 300	309, 100	334, 500	379, 100
52	247, 400	276, 000	310, 200	335, 400	379, 900
53	247, 700	276, 700	311, 200	335, 900	380, 300
54	248, 000	277, 400	312, 200	336, 800	381, 000
55	248, 300	278, 100	313, 200	337, 500	381, 700
56	248, 600	278, 800	314, 200	338, 400	382, 300
57	248, 900	279, 500	315, 200	339, 100	382, 700
58	249, 200	280, 200	316, 200	339, 400	383, 200
59	249, 500	280, 900	317, 200	339, 900	383, 800
60	249, 800	281, 500	318, 100	340, 500	384, 400
61	250, 100	282, 100	319, 000	341, 100	384, 800
62	250, 400	282, 800	319, 800	341, 800	385, 300
63	250, 700	283, 500	320, 500	342, 500	385, 800
64	251, 000	284, 100	321, 200	343, 100	386, 300
65	251, 300	284, 700	321, 800	343, 800	386, 900
66	251, 600	285, 400	322, 500	344, 300	387, 400
67	251, 900	286, 100	323, 100	344, 900	388, 000
68	252, 200	286, 700	323, 700	345, 500	388, 600
69	252, 500	287, 300	324, 300	345, 800	389, 100
70	252, 800	288, 000	324, 500	346, 400	389, 600
71	253, 100	288, 700	325, 000	346, 900	390, 100
72	253, 300	289, 300	325, 500	347, 400	390, 600
73	253, 500	289, 900	326, 100	347, 900	390, 900
74	253, 800	290, 400	326, 600	348, 400	391, 400
75	254, 100	290, 800	327, 100	348, 900	391, 800
76	254, 300	291, 200	327, 500	349, 300	392, 200
77	254, 500	291, 600	328, 100	349, 600	392, 600
78	254, 800	291, 900	328, 600	349, 900	393, 100
79	255, 100	292, 200	329, 000	350, 100	393, 500
80	255, 300	292, 500	329, 500	350, 400	393, 900
81	255, 500	292, 800	330, 000	350, 900	394, 300
82	255, 800	293, 100	330, 400	351, 200	394, 800
83	256, 100	293, 400	330, 600	351, 500	395, 200
84	256, 300	293, 700	330, 900	351, 800	395, 600
85	256, 500	293, 900	331, 300	352, 200	396, 000
86		294, 100	331, 700	352, 500	
87		294, 300	332, 000	352, 800	

	88		294,500	332,300	353,100	
	89		294,900	332,600	353,500	
	90		295,100	332,800	353,800	
	91		295,300	333,200	354,100	
	92		295,500	333,500	354,400	
	93		295,900	333,700	354,700	
	94		296,100	334,000	355,100	
	95		296,300	334,300	355,500	
	96		296,600	334,600	355,900	
	97		296,900	334,800	356,400	
	98		297,100	335,100	356,800	
	99		297,300	335,400	357,200	
	100		297,600	335,600	357,600	
	101		297,900	335,800	358,100	
	102		298,100	336,000		
	103		298,300	336,400		
	104		298,600	336,600		
	105		298,900	336,800		
	106			337,200		
	107			337,600		
	108			338,000		
	109			338,200		
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
		円 193,000	円 219,600	円 248,100	円 261,700	円 287,300

備考 この表は、栄養士及び歯科衛生士に適用する。

イ 医療職給料表（２）

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円
	1	207,700	240,600	281,800	295,200	319,300
	2	209,600	242,800	282,300	295,800	320,300
	3	211,400	245,000	282,800	296,400	321,300
	4	213,100	247,200	283,300	296,900	322,300
	5	214,800	249,400	283,800	297,400	323,300
	6	216,700	250,400	284,300	298,000	324,500
	7	218,500	251,300	284,800	298,600	325,700
	8	220,200	252,200	285,300	299,100	326,900
	9	221,900	253,100	285,800	299,600	328,000
	10	223,900	254,300	286,300	300,200	329,200
	11	225,800	255,400	286,800	300,800	330,300
	12	227,700	256,300	287,300	301,300	331,400
定年前	13	229,600	257,100	287,800	301,800	332,500
再任用	14	231,600	257,800	288,300	302,500	333,700
短時間	15	233,600	258,500	288,800	303,200	334,800
勤務職	16	235,600	259,400	289,300	303,900	335,900
員以外	17	237,600	260,500	289,800	304,600	337,000
の職員	18	239,600	261,600	290,300	305,500	338,200
	19	241,700	262,700	290,800	306,400	339,300
	20	243,700	263,800	291,300	307,300	340,400
	21	245,600	264,900	291,800	308,100	341,500
	22	246,800	266,000	292,300	309,000	342,700
	23	248,000	267,100	292,800	309,900	343,800
	24	249,100	268,200	293,300	310,800	344,900
	25	250,200	269,200	293,800	311,600	346,000
	26	251,100	270,300	294,400	312,500	347,300
	27	252,000	271,400	295,200	313,400	348,600
	28	252,900	272,400	296,000	314,300	349,900
	29	253,700	273,400	296,700	315,100	351,100
	30	254,500	274,100	297,500	316,200	352,600
	31	255,200	274,800	298,300	317,300	354,100
	32	255,900	275,500	299,100	318,400	355,600
	33	256,700	276,200	299,800	319,500	356,800
	34	257,500	276,800	300,600	320,600	358,300
	35	258,300	277,300	301,400	321,700	359,700
	36	259,000	277,800	302,100	322,800	361,100
	37	259,700	278,300	302,900	323,900	362,500
	38	260,600	278,900	303,700	325,100	363,500
	39	261,500	279,400	304,500	326,200	364,900
	40	262,300	279,900	305,300	327,300	366,200
	41	263,100	280,300	306,000	328,100	367,500
	42	264,000	280,800	307,000	329,200	368,900

43	264,800	281,300	308,000	330,300	370,200
44	265,600	281,800	308,900	331,300	371,500
45	266,400	282,300	309,800	332,300	373,000
46	267,100	282,800	310,800	333,300	374,200
47	267,800	283,300	311,800	334,300	375,300
48	268,400	283,800	312,700	335,300	376,500
49	269,000	284,300	313,600	336,500	377,600
50	269,500	284,800	314,600	337,800	378,500
51	270,000	285,300	315,600	339,000	379,500
52	270,400	285,800	316,600	340,200	380,400
53	270,800	286,300	317,400	341,100	381,000
54	271,300	286,800	318,400	342,300	381,800
55	271,800	287,300	319,400	343,400	382,600
56	272,200	287,800	320,300	344,700	383,400
57	272,600	288,300	321,200	345,700	384,100
58	273,000	289,100	322,200	346,600	384,800
59	273,400	289,900	323,200	347,700	385,500
60	273,800	290,600	324,100	348,900	386,100
61	274,200	291,300	325,000	350,000	386,700
62	274,600	292,200	326,200	351,200	387,300
63	275,000	293,100	327,400	352,400	388,000
64	275,400	293,900	328,600	353,400	388,600
65	275,800	294,700	329,300	354,400	389,300
66	276,200	295,600	330,400	355,400	389,800
67	276,600	296,400	331,500	356,500	390,400
68	277,000	297,200	332,400	357,600	390,900
69	277,400	298,000	333,500	358,400	391,300
70	277,900	298,900	334,200	359,500	391,900
71	278,400	299,800	335,300	360,600	392,400
72	278,800	300,700	336,400	361,600	392,700
73	279,200	301,600	337,500	362,300	393,000
74	279,800	302,500	338,700	363,100	393,500
75	280,400	303,400	339,800	363,900	393,900
76	280,900	304,300	340,900	364,600	394,200
77	281,400	305,100	342,000	365,200	394,500
78	282,000	306,100	343,100	365,700	395,000
79	282,600	307,100	344,100	366,200	395,500
80	283,100	308,000	345,200	366,700	395,900
81	283,600	308,500	346,100	367,300	396,200
82	284,100	309,400	347,100	367,800	396,600
83	284,600	310,300	348,000	368,300	397,100
84	285,100	311,100	349,000	368,800	397,500
85	285,600	311,900	349,900	369,200	397,900
86	286,100	312,900	350,700	369,600	
87	286,600	313,900	351,500	370,200	
88	287,100	314,900	352,300	370,700	
89	287,600	315,800	352,900	371,000	
90	288,100	316,900	353,500	371,500	

91	288,600	317,900	354,100	371,900
92	289,100	318,900	354,700	372,200
93	289,600	319,700	355,100	372,800
94	290,200	320,400	355,500	373,300
95	290,800	321,100	356,000	373,800
96	291,400	321,700	356,400	374,300
97	292,000	322,200	356,900	374,900
98	292,500	322,500	357,300	375,400
99	293,000	323,100	357,800	375,900
100	293,500	323,700	358,200	376,300
101	294,000	324,100	358,500	376,900
102	294,500	324,700	359,000	377,400
103	295,000	325,300	359,400	377,900
104	295,400	325,800	359,700	378,400
105	295,800	326,200	360,100	379,000
106	296,300	326,700	360,600	379,400
107	296,800	327,200	361,100	379,900
108	297,100	327,700	361,600	380,400
109	297,300	328,100	362,100	381,000
110	297,600	328,500	362,600	
111	297,800	328,800	363,100	
112	298,100	329,100	363,500	
113	298,400	329,400	363,900	
114	298,600	329,800	364,300	
115	298,900	330,100	364,800	
116	299,100	330,400	365,300	
117	299,400	330,600	365,700	
118	299,700	330,900	366,200	
119	300,000	331,200	366,700	
120	300,300	331,400	367,200	
121	300,600	331,600	367,500	
122	301,000	331,900		
123	301,300	332,200		
124	301,600	332,500		
125	301,800	332,700		
126	302,000	333,000		
127	302,300	333,400		
128	302,700	333,600		
129	302,900	333,800		
130	303,200	334,000		
131	303,600	334,400		
132	304,000	334,600		
133	304,200	334,900		
134	304,500	335,300		
135	304,800	335,700		
136	305,100	336,100		
137	305,300	336,400		
138	305,600	336,800		

	139	305,900	337,200			
	140	306,200	337,600			
	141	306,400	337,900			
	142	306,800	338,300			
	143	307,200	338,600			
	144	307,500	339,000			
	145	307,700	339,300			
	146	307,900	339,700			
	147	308,200	340,100			
	148	308,600	340,500			
	149	308,800	340,800			
	150	309,000	341,200			
	151	309,300	341,600			
	152	309,600	342,000			
	153	310,000	342,300			
	154	310,200				
	155	310,400				
	156	310,700				
	157	311,000				
	158	311,300				
	159	311,600				
	160	311,900				
	161	312,300				
	162	312,600				
	163	312,900				
	164	313,200				
	165	313,600				
	166	313,900				
	167	314,200				
	168	314,500				
	169	314,900				
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
		円 239,700	円 260,200	円 267,500	円 277,900	円 294,300

備考 この表は、保健師、看護師及び准看護師に適用する。

別表第3 (第3条関係)

教育行政職給料表

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級
	号 給	給 料 月 額	給 料 月 額	給 料 月 額
		円	円	円
	1	220,700	348,700	435,700
	2	223,100	350,200	437,000
	3	225,500	351,700	438,200
	4	227,900	353,200	439,500
	5	230,300	354,600	440,600
	6	232,700	356,000	441,700
	7	235,100	357,400	442,900
	8	237,500	358,800	444,100
	9	239,900	360,200	445,400
	10	241,500	361,500	446,600
	11	243,100	362,800	447,600
	12	244,700	364,100	448,700
定年前	13	246,300	365,300	449,900
再任用	14	247,800	366,600	450,700
短時間	15	249,200	367,800	451,500
勤務職	16	250,600	369,000	452,400
員以外	17	252,000	370,200	453,300
の職員	18	253,200	371,400	453,800
	19	254,400	372,600	454,300
	20	255,600	373,700	454,800
	21	257,000	374,800	455,300
	22	258,200	376,000	
	23	259,500	377,200	
	24	260,800	378,300	
	25	262,100	379,400	
	26	264,000	380,600	
	27	265,800	381,800	
	28	267,600	382,900	
	29	269,300	384,000	
	30	271,500	385,200	
	31	273,700	386,400	
	32	275,900	387,500	
	33	278,100	388,600	
	34	280,300	389,800	
	35	282,500	391,000	
	36	284,600	392,200	
	37	286,600	393,400	
	38	288,500	394,700	
	39	290,400	395,900	
	40	292,200	397,100	

41	294,000	398,300
42	295,900	399,600
43	297,700	400,600
44	299,400	401,700
45	301,100	402,900
46	302,900	404,100
47	304,600	405,300
48	306,200	406,500
49	307,800	407,600
50	309,500	408,600
51	311,300	409,900
52	313,000	411,100
53	314,300	412,300
54	316,200	413,400
55	318,000	414,500
56	319,700	415,600
57	321,400	416,600
58	323,300	417,800
59	325,000	419,000
60	326,700	420,200
61	328,400	420,800
62	330,200	421,600
63	332,000	422,300
64	333,700	422,800
65	335,400	423,100
66	336,700	423,400
67	338,000	423,800
68	339,300	424,200
69	340,800	424,500
70	342,300	424,900
71	343,800	425,200
72	345,300	425,500
73	346,700	425,800
74	348,200	426,200
75	349,700	426,500
76	351,200	426,800
77	352,600	427,100
78	354,100	427,400
79	355,600	427,700
80	357,100	427,900
81	358,500	428,100
82	359,800	
83	361,100	
84	362,300	
85	363,500	
86	364,700	
87	365,900	
88	367,000	

89	368, 100
90	369, 200
91	370, 300
92	371, 400
93	372, 500
94	373, 700
95	374, 800
96	375, 900
97	376, 900
98	377, 900
99	378, 800
100	379, 700
101	380, 500
102	381, 500
103	382, 400
104	383, 300
105	384, 100
106	385, 000
107	385, 900
108	386, 800
109	387, 600
110	388, 600
111	389, 500
112	390, 400
113	391, 000
114	391, 900
115	392, 800
116	393, 700
117	394, 500
118	395, 200
119	396, 000
120	396, 800
121	397, 400
122	398, 100
123	398, 800
124	399, 400
125	400, 000
126	400, 700
127	401, 200
128	401, 800
129	402, 400
130	403, 000
131	403, 500
132	404, 000
133	404, 300
134	404, 600
135	404, 900
136	405, 200

	137	405,500		
	138	405,800		
	139	406,100		
	140	406,400		
	141	406,700		
	142	407,000		
	143	407,300		
	144	407,600		
	145	407,800		
	146	408,100		
	147	408,400		
	148	408,600		
	149	408,800		
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基 給 料 月 額	基 給 料 月 額	基 給 料 月 額
		円 276,000	円 330,000	円 411,900

備考 この表は、教育委員会事務局等に勤務する指導主事のうち公立学校の校長、教頭又は教諭から任命されたものに適用する。

(むつ市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第2条 むつ市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年むつ市条例第43号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第5号までを1号ずつ繰り上げる。

第20条の見出し中「定年前再任用短時間勤務職員」を「特定の職員」に改め、同条中「、第5条の2及び第8条」を削り、「若しくは」を「又は」に改め、「又は地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項」を削り、同条に次の1項を加える。

2 第5条、第5条の2及び第8条の規定は、地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項の規定により採用された職員には適用しない。

(むつ市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正)

第3条 むつ市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和4年むつ市条例第22号）の一部を次のように改正する。

附則第32項中「第9条の2第1項及び」を削る。

附則第34項中「、第8条、第9条及び第19条」を「及び第8条」に改める。

附則第36項中「及び第8条」を削る。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(号給の切替え)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日においてむつ市職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）別表第1から別表第3までの給料表の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であったものの施行日における号給（次項及び同表において「新号給」という。）は、施行日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号給（同表において「旧号給」という。）に応じて同表に定める号給とする。

(施行日前の異動者の号給の調整)

3 施行日前に職務の級を異にする異動をした職員及び任命権者が定めるこれに準ずるものをした職員の新号給については、その者が施行日において当該異動又は

当該準ずるものをしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、任命権者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置)

4 施行日から令和8年3月31日までの間における第1条の規定による改正後の給与条例（以下「改正後の給与条例」という。）第8条の規定の適用については、

同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは 「(5) 重度心身障害者
(6) 配偶者（届出をしないが

と、同条第3項中「1万3,000円」とあるのは「1万1,500円」と、「とする」とあるのは「、前項第6号に該当する扶養親族については3,000円とする」とする。

5 施行日から令和8年3月31日までの間における第2条の規定による改正後のむつ市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第5条の規定の適用について

は、同条第2項中「(4) 重度心身障害者」とあるのは 「(4) 重度心身障害者
(5) 配偶者（届出をしな

とする。
いが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」

(単身赴任手当に関する経過措置)

6 改正後の給与条例第10条の2第3項の規定は、施行日前に新たに給料表の適用を受ける職員となった者にも適用する。

(規則への委任)

7 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則別表（附則第2項関係）

号給の切替表

ア 行政職給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	職務の級				
	3級	4級	5級	6級	7級
1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1
11	7	3	3	1	1
12	8	4	4	1	1
13	9	5	5	1	1
14	10	6	6	2	1
15	11	7	7	3	1
16	12	8	8	4	1
17	13	9	9	5	1
18	14	10	10	6	2
19	15	11	11	7	3
20	16	12	12	8	4
21	17	13	13	9	5
22	18	14	14	10	6
23	19	15	15	11	7
24	20	16	16	12	8
25	21	17	17	13	9
26	22	18	18	14	10
27	23	19	19	15	11
28	24	20	20	16	12
29	25	21	21	17	13
30	26	22	22	18	14
31	27	23	23	19	15
32	28	24	24	20	16
33	29	25	25	21	17
34	30	26	26	22	18

3 5	3 1	2 7	2 7	2 3	1 9
3 6	3 2	2 8	2 8	2 4	2 0
3 7	3 3	2 9	2 9	2 5	2 1
3 8	3 4	3 0	3 0	2 6	2 2
3 9	3 5	3 1	3 1	2 7	2 3
4 0	3 6	3 2	3 2	2 8	2 4
4 1	3 7	3 3	3 3	2 9	2 5
4 2	3 8	3 4	3 4	3 0	2 6
4 3	3 9	3 5	3 5	3 1	2 7
4 4	4 0	3 6	3 6	3 2	2 8
4 5	4 1	3 7	3 7	3 3	2 9
4 6	4 2	3 8	3 8	3 4	3 0
4 7	4 3	3 9	3 9	3 5	3 1
4 8	4 4	4 0	4 0	3 6	3 2
4 9	4 5	4 1	4 1	3 7	3 3
5 0	4 6	4 2	4 2	3 8	3 4
5 1	4 7	4 3	4 3	3 9	3 5
5 2	4 8	4 4	4 4	4 0	3 6
5 3	4 9	4 5	4 5	4 1	3 7
5 4	5 0	4 6	4 6	4 2	3 8
5 5	5 1	4 7	4 7	4 3	3 9
5 6	5 2	4 8	4 8	4 4	4 0
5 7	5 3	4 9	4 9	4 5	4 1
5 8	5 4	5 0	5 0	4 6	4 2
5 9	5 5	5 1	5 1	4 7	4 3
6 0	5 6	5 2	5 2	4 8	4 4
6 1	5 7	5 3	5 3	4 9	4 5
6 2	5 8	5 4	5 4	5 0	
6 3	5 9	5 5	5 5	5 1	
6 4	6 0	5 6	5 6	5 2	
6 5	6 1	5 7	5 7	5 3	
6 6	6 2	5 8	5 8	5 4	
6 7	6 3	5 9	5 9	5 5	
6 8	6 4	6 0	6 0	5 6	
6 9	6 5	6 1	6 1	5 7	
7 0	6 6	6 2	6 2	5 8	
7 1	6 7	6 3	6 3	5 9	
7 2	6 8	6 4	6 4	6 0	
7 3	6 9	6 5	6 5	6 1	
7 4	7 0	6 6	6 6	6 2	

7 5	7 1	6 7	6 7	6 3	
7 6	7 2	6 8	6 8	6 4	
7 7	7 3	6 9	6 9	6 5	
7 8	7 4	7 0	7 0	6 6	
7 9	7 5	7 1	7 1	6 7	
8 0	7 6	7 2	7 2	6 8	
8 1	7 7	7 3	7 3	6 9	
8 2	7 8	7 4	7 4	7 0	
8 3	7 9	7 5	7 5	7 1	
8 4	8 0	7 6	7 6	7 2	
8 5	8 1	7 7	7 7	7 3	
8 6	8 2	7 8	7 8		
8 7	8 3	7 9	7 9		
8 8	8 4	8 0	8 0		
8 9	8 5	8 1	8 1		
9 0	8 6	8 2	8 2		
9 1	8 7	8 3	8 3		
9 2	8 8	8 4	8 4		
9 3	8 9	8 5	8 5		
9 4	9 0	8 6			
9 5	9 1	8 7			
9 6	9 2	8 8			
9 7	9 3	8 9			
9 8	9 4	9 0			
9 9	9 5	9 1			
1 0 0	9 6	9 2			
1 0 1	9 7	9 3			
1 0 2	9 8				
1 0 3	9 9				
1 0 4	1 0 0				
1 0 5	1 0 1				
1 0 6	1 0 2				
1 0 7	1 0 3				
1 0 8	1 0 4				
1 0 9	1 0 5				
1 1 0	1 0 6				
1 1 1	1 0 7				
1 1 2	1 0 8				
1 1 3	1 0 9				

イ 医療職給料表（１）の適用を受ける職員の新号給

旧号給	職務の級		
	3級	4級	5級
1	1	1	1
2	1	1	1
3	1	1	1
4	1	1	1
5	1	1	1
6	2	2	1
7	3	3	1
8	4	4	1
9	5	5	1
10	6	6	2
11	7	7	3
12	8	8	4
13	9	9	5
14	10	10	6
15	11	11	7
16	12	12	8
17	13	13	9
18	14	14	10
19	15	15	11
20	16	16	12
21	17	17	13
22	18	18	14
23	19	19	15
24	20	20	16
25	21	21	17
26	22	22	18
27	23	23	19
28	24	24	20
29	25	25	21
30	26	26	22
31	27	27	23
32	28	28	24
33	29	29	25
34	30	30	26
35	31	31	27
36	32	32	28

3 7	3 3	3 3	2 9
3 8	3 4	3 4	3 0
3 9	3 5	3 5	3 1
4 0	3 6	3 6	3 2
4 1	3 7	3 7	3 3
4 2	3 8	3 8	3 4
4 3	3 9	3 9	3 5
4 4	4 0	4 0	3 6
4 5	4 1	4 1	3 7
4 6	4 2	4 2	3 8
4 7	4 3	4 3	3 9
4 8	4 4	4 4	4 0
4 9	4 5	4 5	4 1
5 0	4 6	4 6	4 2
5 1	4 7	4 7	4 3
5 2	4 8	4 8	4 4
5 3	4 9	4 9	4 5
5 4	5 0	5 0	4 6
5 5	5 1	5 1	4 7
5 6	5 2	5 2	4 8
5 7	5 3	5 3	4 9
5 8	5 4	5 4	5 0
5 9	5 5	5 5	5 1
6 0	5 6	5 6	5 2
6 1	5 7	5 7	5 3
6 2	5 8	5 8	5 4
6 3	5 9	5 9	5 5
6 4	6 0	6 0	5 6
6 5	6 1	6 1	5 7
6 6	6 2	6 2	5 8
6 7	6 3	6 3	5 9
6 8	6 4	6 4	6 0
6 9	6 5	6 5	6 1
7 0	6 6	6 6	6 2
7 1	6 7	6 7	6 3
7 2	6 8	6 8	6 4
7 3	6 9	6 9	6 5
7 4	7 0	7 0	6 6
7 5	7 1	7 1	6 7
7 6	7 2	7 2	6 8

7 7	7 3	7 3	6 9
7 8	7 4	7 4	7 0
7 9	7 5	7 5	7 1
8 0	7 6	7 6	7 2
8 1	7 7	7 7	7 3
8 2	7 8	7 8	7 4
8 3	7 9	7 9	7 5
8 4	8 0	8 0	7 6
8 5	8 1	8 1	7 7
8 6	8 2	8 2	7 8
8 7	8 3	8 3	7 9
8 8	8 4	8 4	8 0
8 9	8 5	8 5	8 1
9 0	8 6	8 6	8 2
9 1	8 7	8 7	8 3
9 2	8 8	8 8	8 4
9 3	8 9	8 9	8 5
9 4	9 0	9 0	
9 5	9 1	9 1	
9 6	9 2	9 2	
9 7	9 3	9 3	
9 8	9 4	9 4	
9 9	9 5	9 5	
1 0 0	9 6	9 6	
1 0 1	9 7	9 7	
1 0 2	9 8	9 8	
1 0 3	9 9	9 9	
1 0 4	1 0 0	1 0 0	
1 0 5	1 0 1	1 0 1	
1 0 6	1 0 2		
1 0 7	1 0 3		
1 0 8	1 0 4		
1 0 9	1 0 5		
1 1 0	1 0 6		
1 1 1	1 0 7		
1 1 2	1 0 8		
1 1 3	1 0 9		

ウ 医療職給料表（２）の適用を受ける職員の新号給

旧号給	職務の級		
	3級	4級	5級
1	1	1	1
2	1	1	1
3	1	1	1
4	1	1	1
5	1	1	1
6	2	2	1
7	3	3	1
8	4	4	1
9	5	5	1
10	6	6	2
11	7	7	3
12	8	8	4
13	9	9	5
14	10	10	6
15	11	11	7
16	12	12	8
17	13	13	9
18	14	14	10
19	15	15	11
20	16	16	12
21	17	17	13
22	18	18	14
23	19	19	15
24	20	20	16
25	21	21	17
26	22	22	18
27	23	23	19
28	24	24	20
29	25	25	21
30	26	26	22
31	27	27	23
32	28	28	24
33	29	29	25
34	30	30	26
35	31	31	27
36	32	32	28

3 7	3 3	3 3	2 9
3 8	3 4	3 4	3 0
3 9	3 5	3 5	3 1
4 0	3 6	3 6	3 2
4 1	3 7	3 7	3 3
4 2	3 8	3 8	3 4
4 3	3 9	3 9	3 5
4 4	4 0	4 0	3 6
4 5	4 1	4 1	3 7
4 6	4 2	4 2	3 8
4 7	4 3	4 3	3 9
4 8	4 4	4 4	4 0
4 9	4 5	4 5	4 1
5 0	4 6	4 6	4 2
5 1	4 7	4 7	4 3
5 2	4 8	4 8	4 4
5 3	4 9	4 9	4 5
5 4	5 0	5 0	4 6
5 5	5 1	5 1	4 7
5 6	5 2	5 2	4 8
5 7	5 3	5 3	4 9
5 8	5 4	5 4	5 0
5 9	5 5	5 5	5 1
6 0	5 6	5 6	5 2
6 1	5 7	5 7	5 3
6 2	5 8	5 8	5 4
6 3	5 9	5 9	5 5
6 4	6 0	6 0	5 6
6 5	6 1	6 1	5 7
6 6	6 2	6 2	5 8
6 7	6 3	6 3	5 9
6 8	6 4	6 4	6 0
6 9	6 5	6 5	6 1
7 0	6 6	6 6	6 2
7 1	6 7	6 7	6 3
7 2	6 8	6 8	6 4
7 3	6 9	6 9	6 5
7 4	7 0	7 0	6 6
7 5	7 1	7 1	6 7
7 6	7 2	7 2	6 8

7 7	7 3	7 3	6 9
7 8	7 4	7 4	7 0
7 9	7 5	7 5	7 1
8 0	7 6	7 6	7 2
8 1	7 7	7 7	7 3
8 2	7 8	7 8	7 4
8 3	7 9	7 9	7 5
8 4	8 0	8 0	7 6
8 5	8 1	8 1	7 7
8 6	8 2	8 2	7 8
8 7	8 3	8 3	7 9
8 8	8 4	8 4	8 0
8 9	8 5	8 5	8 1
9 0	8 6	8 6	8 2
9 1	8 7	8 7	8 3
9 2	8 8	8 8	8 4
9 3	8 9	8 9	8 5
9 4	9 0	9 0	
9 5	9 1	9 1	
9 6	9 2	9 2	
9 7	9 3	9 3	
9 8	9 4	9 4	
9 9	9 5	9 5	
1 0 0	9 6	9 6	
1 0 1	9 7	9 7	
1 0 2	9 8	9 8	
1 0 3	9 9	9 9	
1 0 4	1 0 0	1 0 0	
1 0 5	1 0 1	1 0 1	
1 0 6	1 0 2	1 0 2	
1 0 7	1 0 3	1 0 3	
1 0 8	1 0 4	1 0 4	
1 0 9	1 0 5	1 0 5	
1 1 0	1 0 6	1 0 6	
1 1 1	1 0 7	1 0 7	
1 1 2	1 0 8	1 0 8	
1 1 3	1 0 9	1 0 9	
1 1 4	1 1 0		
1 1 5	1 1 1		
1 1 6	1 1 2		

1 1 7	1 1 3		
1 1 8	1 1 4		
1 1 9	1 1 5		
1 2 0	1 1 6		
1 2 1	1 1 7		
1 2 2	1 1 8		
1 2 3	1 1 9		
1 2 4	1 2 0		
1 2 5	1 2 1		

エ 教育行政職給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	職務の級	
	2級	3級
1	1	1
2	1	1
3	1	1
4	1	1
5	1	1
6	1	1
7	1	1
8	1	1
9	1	1
10	1	1
11	1	1
12	1	1
13	1	1
14	2	1
15	3	1
16	4	1
17	5	1
18	6	2
19	7	3
20	8	4
21	9	5
22	10	6
23	11	7
24	12	8
25	13	9
26	14	10
27	15	11
28	16	12
29	17	13
30	18	14
31	19	15
32	20	16
33	21	17
34	22	18
35	23	19
36	24	20

3 7	2 5	2 1
3 8	2 6	
3 9	2 7	
4 0	2 8	
4 1	2 9	
4 2	3 0	
4 3	3 1	
4 4	3 2	
4 5	3 3	
4 6	3 4	
4 7	3 5	
4 8	3 6	
4 9	3 7	
5 0	3 8	
5 1	3 9	
5 2	4 0	
5 3	4 1	
5 4	4 2	
5 5	4 3	
5 6	4 4	
5 7	4 5	
5 8	4 6	
5 9	4 7	
6 0	4 8	
6 1	4 9	
6 2	5 0	
6 3	5 1	
6 4	5 2	
6 5	5 3	
6 6	5 4	
6 7	5 5	
6 8	5 6	
6 9	5 7	
7 0	5 8	
7 1	5 9	
7 2	6 0	
7 3	6 1	
7 4	6 2	
7 5	6 3	
7 6	6 4	

7 7	6 5	
7 8	6 6	
7 9	6 7	
8 0	6 8	
8 1	6 9	
8 2	7 0	
8 3	7 1	
8 4	7 2	
8 5	7 3	
8 6	7 4	
8 7	7 5	
8 8	7 6	
8 9	7 7	
9 0	7 8	
9 1	7 9	
9 2	8 0	
9 3	8 1	

議案第7号

むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

国家公務員等の旅費に関する法律及び国家公務員等の旅費支給規程の一部改正に伴い、引用する条項の整理をするためのものである。

むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（昭和34年むつ市条例第48号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第1号中「第1条」を「第2条」に改める。

別表第3備考1中「国家公務員等の旅費に関する法律」を「国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第22号）による改正前の国家公務員等の旅費に関する法律」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 8 号

むつ市地域振興基金条例の一部を改正する条例

むつ市地域振興基金条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 1 8 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

核燃料サイクル交付金を、むつ市地域振興基金の財源に加えるためのものである。

むつ市地域振興基金条例の一部を改正する条例

むつ市地域振興基金条例（平成元年むつ市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第2条中「電源立地地域対策交付金交付規則（平成19年文部科学省・経済産業省告示第2号。以下「交付規則」という。）第1条に規定する交付金」を「電源立地地域対策交付金及び核燃料サイクル交付金」に改める。

第5条中「基金は、」の次に「電源立地地域対策交付金交付規則（平成28年文部科学省・経済産業省告示第2号）第3条第1項又は核燃料サイクル交付金交付規則（平成19年経済産業省告示第109号）第3条第1項の規定の適用を受ける」を加え、同条第1号中「交付規則第3条第6号に規定する」を削り、同条第2号中「交付規則第3条第7号に規定する」を削り、同条第3号中「交付規則第3条第8号に規定する」を削り、同条第4号中「交付規則第3条第9号に規定する」を削る。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第9号

むつ市営住宅条例の一部を改正する条例

むつ市営住宅条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

桜木町団地を廃止するためのものである。

むつ市営住宅条例の一部を改正する条例

むつ市営住宅条例（平成9年むつ市条例第20号）の一部を次のように改正する。
別表桜木町団地の項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第10号

むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

建設業法施行令の一部改正に伴い、引用する条項の整理をするためのものである。

むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例（令和6年むつ市条例第36号）の一部を次のように改正する。

第3条に1号を加える改正規定及び第4条第1項に2号を加える改正規定中「第34条第1項及び第2項」を「第37条第1項及び第2項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 11 号

むつ市太陽の恵み基金条例を廃止する条例

むつ市太陽の恵み基金条例を廃止したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 18 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

むつ市太陽の恵み基金について、本年度をもって基金の全てを処分し、今後も積立ての予定がないことから、当該基金を廃止するためのものである。

むつ市太陽の恵み基金条例を廃止する条例

むつ市太陽の恵み基金条例（平成25年むつ市条例第2号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 1 2 号

辺地に係る公共的施設の総合整備計画について

むつ市川内町湯野川辺地に係る公共的施設の総合整備計画について、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 1 8 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づく財政上の特別措置を活用するため、むつ市川内町湯野川辺地に係る公共的施設の総合整備計画を定めるものである。

総合整備計画書

青森県むつ市川内町湯野川辺地
(辺地の人口53人、面積5.84km²)

1. 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称
青森県むつ市川内町湯野川

(2) 地域の中心の位置
青森県むつ市川内町湯野川73番地49

(3) 辺地度点数 233点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

湯野川温泉濃々園

湯野川地域は、旧むつ市から約20km西に離れた旧川内町にあり、旧川内町の中心部からも約20km北に離れた、下北半島中央部の朝比奈岳西麓に位置する山間の温泉郷である。道路は県道46号のみで、公共交通はむつ市が運行しているコミュニティタクシー(月～金)のみで1日3往復の運行となっている。

当地域を代表する湯野川温泉濃々園は昭和54年に開設されたが、令和2年7月に主要構造部の劣化が判明し休止し、令和6年度に解体を行った。

地域住民の交流の場として活用されるだけでなく、都市住民との交流の場として重要な役割を担っている施設であることから、早急な整備が必要である。

3. 公共的施設の整備計画

令和7年度及び令和8年度の2年間

(単位：千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
施設名	事業主体名		特定財源	一般財源	
観光・レクリエーション施設(湯野川温泉濃々園)	むつ市	409,279	204,558	204,721	204,500
合 計		409,279	204,558	204,721	204,500

議案第13号

令和6年度むつ市一般会計補正予算

令和6年度むつ市一般会計予算を補正することについて、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第14号

令和6年度むつ市後期高齢者医療特別会計補正予算

令和6年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算を補正することについて、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第15号

令和6年度むつ市水道事業会計補正予算

令和6年度むつ市水道事業会計予算を補正することについて、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第16号

令和6年度むつ市下水道事業会計補正予算

令和6年度むつ市下水道事業会計予算を補正することについて、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第17号

令和7年度むつ市一般会計予算

令和7年度むつ市一般会計予算を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第18号

令和7年度むつ市国民健康保険特別会計予算

令和7年度むつ市国民健康保険特別会計予算を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第19号

令和7年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第20号

令和7年度むつ市介護保険特別会計予算

令和7年度むつ市介護保険特別会計予算を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第21号

令和7年度むつ市公共用地取得事業特別会計予算

令和7年度むつ市公共用地取得事業特別会計予算を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第 22 号

令和 7 年度むつ市魚市場事業特別会計予算

令和 7 年度むつ市魚市場事業特別会計予算を次のように定めたいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 18 日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第23号

令和7年度むつ市水道事業会計予算

令和7年度むつ市水道事業会計予算を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第24号

令和7年度むつ市下水道事業会計予算

令和7年度むつ市下水道事業会計予算を次のように定めたいので、地方自治法第96条第1項第2号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

報告第2号

むつ市国民保護計画の変更について

むつ市国民保護計画を別紙のとおり変更したので、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条第8項の規定により準用する同条第6項の規定に基づき、これを報告する。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

(むつ市国民保護計画別紙)

提案理由

上位計画である青森県国民保護計画の修正を反映させるほか、所要の変更をしたものである。

報告第3号

専決処分した事項の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定に基づき、これを報告する。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

第256回定例会で議決を経た（仮称）むつ市防災食育センター建設工事について、工事内容の一部を変更し、契約金額を変更したものである。

むつ市専決第1号

専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年2月7日

むつ市長 山 本 知 也

工事請負契約の一部変更契約について

むつ市議会第256回定例会議案第65号をもって議決を経た（仮称）むつ市防災食育センター建設工事の請負契約の一部を次のとおり変更する。

3 契約の金額	変更前	2,981,000,000円
	変更後	3,057,318,000円

報告第4号

専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定に基づき、これを報告し、その承認を求める。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

むつ市専決第2号

専決処分書

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年2月7日

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第17号

令和7年度

むつ市一般会計
予算書・予算説明書

むつ市

世帯数	28,030	世帯
人口	51,495	人
内訳	{	
	男	25,154 人
	女	26,341 人

(令和7年2月1日現在)

目 次

令和7年度むつ市一般会計予算書

令和7年度むつ市一般会計予算	7頁
第1表歳入歳出予算	8頁
第2表継続費	10頁
第3表債務負担行為	10頁
第4表地方債	10頁

令和7年度むつ市一般会計予算に関する説明書（参考資料）

歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)	12頁
(歳出)	13頁

歳入

1. 市税	14頁
2. 地方譲与税金	16頁
3. 利子割交付金	16頁
4. 配当割交付金	16頁
5. 株式等譲渡所得割交付金	17頁
6. 法人事業税交付金	17頁
7. 地方消費税交付金	17頁
8. 環境性能割交付金	17頁
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18頁
10. 地方特例交付金	18頁
11. 地方交付税	18頁
12. 交通安全対策特別交付金	19頁
13. 分担金及び負担金	19頁
14. 使用料及び手数料	19頁
15. 国庫支出金	21頁
16. 県庫支出金	24頁
17. 財産収入	27頁
18. 寄附収入	29頁
19. 繰入金	29頁
20. 諸収入	31頁
21. 市債	33頁

歳出

1. 議会費	35頁
2. 総務費	36頁
3. 民生費	51頁
4. 衛生費	60頁
5. 労働費	65頁
6. 農林水産業費	66頁
7. 商工費	74頁
8. 土木費	78頁
9. 消防費	84頁
10. 教養費	86頁
11. 公債費	96頁
12. 諸支出金	96頁
13. 予備費	96頁

◇ 給与費明細書	97頁
◇ 継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書	102頁
◇ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書	105頁
◇ 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	106頁
◇ 地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	107頁

一般会計予算書

令和7年度むつ市一般会計予算

令和7年度むつ市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,917,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(会計年度任用職員に係る給料、職員手当等及び共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月18日提出

むつ市長 山本知也

第1表

歳入歳出予算

1. 歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 市 税		5,993,282
	1. 市 民 税	2,808,052
	2. 固 定 資 産 税	2,267,474
	3. 軽 自 動 車 税	188,131
	4. 市 民 税 補 助 金	550,869
	5. 都 市 計 画 税	165,882
	6. 入 湯 税	1,687
	7. 使 用 済 燃 料 税	11,187
2. 地 方 譲 与 税		277,000
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	48,000
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	155,000
	3. 森 林 環 境 譲 与 税	74,000
3. 利 子 割 交 付 金		3,000
	1. 利 子 割 交 付 金	3,000
4. 配 当 割 交 付 金		21,000
	1. 配 当 割 交 付 金	21,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,000
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		105,000
	1. 法 人 事 業 税 交 付 金	105,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,645,000
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,645,000
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		25,000
	1. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		80,747
	1. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,747
10. 地 方 特 例 交 付 金		46,430
	1. 地 方 特 例 交 付 金	45,000
	2. 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	1,430
11. 地 方 交 付 税		12,263,000
	1. 地 方 交 付 税	12,263,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,352
	1. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,352
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		107,023
	1. 負 担 金	107,023
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		247,124
	1. 使 用 料	113,504
	2. 手 数 料	133,620
15. 国 庫 支 出 金		8,420,569
	1. 国 庫 負 担 金	4,505,084
	2. 国 庫 補 助 金	3,904,184
	3. 委 託 金	11,301
16. 県 支 出 金		3,750,312
	1. 県 負 担 金	1,488,858
	2. 県 補 助 金	2,038,045
	3. 県 委 託 金	223,409
17. 財 産 収 入		28,569
	1. 財 産 運 用 収 入	18,885
	2. 財 産 売 払 収 入	9,684
18. 寄 附 金		342,000
	1. 寄 附 金	342,000
19. 繰 入 金		1,346,438
	1. 基 金 繰 入 金	1,346,207
	2. 特 別 会 計 繰 入 金	231
20. 諸 収 入		2,974,754
	1. 市 預 金 利 子	603
	2. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1,246
	3. 貸 付 金 元 利 収 入	2,778,587
	4. 受 託 事 業 収 入	54,253
	5. 雑 収 入	140,065
21. 市 債		3,216,400
	1. 市 債	3,216,400
歳 入 合 計		40,917,000

2. 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 議 会 費		234,682
	1. 議 会 費	234,682
2. 総 務 費		5,986,020
	1. 総 務 管 理 費	5,210,822
	2. 徴 税 費	325,249
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	270,107
	4. 選 挙 費	85,762
	5. 統 計 調 査 費	54,548
	6. 監 査 委 員 費	39,532
3. 民 生 費		10,312,574
	1. 社 会 福 祉 費	2,795,210
	2. 老 人 福 祉 費	1,293,675
	3. 児 童 福 祉 費	3,847,775
	4. 生 活 保 護 費	2,375,914
4. 衛 生 費		3,851,545
	1. 保 健 衛 生 費	2,204,496
	2. 清 掃 費	1,647,049
5. 労 働 費		12,551
	1. 労 働 諸 費	12,551
6. 農 林 水 産 業 費		949,177
	1. 農 業 費	231,214
	2. 畜 産 業 費	95,403
	3. 林 業 費	145,389
	4. 水 産 業 費	477,171
7. 商 工 費		1,261,104
	1. 商 工 費	1,261,104
8. 土 木 費		2,122,613
	1. 土 木 管 理 費	342,723
	2. 道 路 橋 り よ う 費	1,176,589
	3. 河 川 費	95,812
	4. 港 灣 費	125
	5. 都 市 計 画 費	285,333
	6. 住 宅 費	222,031
9. 消 防 費		2,057,058
	1. 消 防 費	2,057,058
10. 教 育 費		4,606,024
	1. 教 育 総 務 費	923,902
	2. 小 学 校 費	605,182
	3. 中 学 校 費	508,264
	4. 社 会 教 育 費	897,632
	5. 保 健 体 育 費	1,671,044
11. 公 債 費		4,110,811
	1. 公 債 費	4,110,811
12. 諸 支 出 金		5,387,841
	1. 公 営 企 業 費	5,387,841
13. 予 備 費		25,000
	1. 予 備 費	25,000
歳 出	合 計	40,917,000

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
7. 商工費	1. 商工費	湯野川温泉濃々園建替事業	403,618	令和7年度	362,812
				令和8年度	40,806
8. 土木費	4. 道路橋りょう費	仮団地橋更新事業	383,000	令和7年度	108,000
				令和8年度	102,000
				令和9年度	102,000
				令和10年度	71,000

第3表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
市議会会議録作成委託料	令和8年度	2,000千円
創業融資利子補給金(令和7年度)	令和8年度	150千円
除排雪対策経費	令和7年度内	著しい降雪に伴う除排雪に要する額

第4表

地 方 債

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
電気通信施設整備	31,800	普通貸借	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式による 借入れにおいては当該 見直し後の利率)	借入先融資条件による
庁舎整備	356,900	同 上	同 上	同 上
文化会館整備	196,800	同 上	同 上	同 上
基金造成	3,200	同 上	同 上	同 上
地域活性化施設整備	70,700	同 上	同 上	同 上
デジタル基盤整備	51,400	同 上	同 上	同 上
斎場整備	8,600	同 上	同 上	同 上
畜産基盤整備	15,900	同 上	同 上	同 上
漁港整備	123,900	同 上	同 上	同 上
観光施設整備	187,200	同 上	同 上	同 上
商工施設整備	63,100	同 上	同 上	同 上
道路橋りょう整備	507,000	同 上	同 上	同 上
河川整備	42,800	同 上	同 上	同 上
街路整備	53,000	同 上	同 上	同 上
コンパクトシティ推進	111,100	同 上	同 上	同 上
公営住宅整備	87,900	同 上	同 上	同 上
消防施設整備	28,800	同 上	同 上	同 上
小学校整備	115,500	同 上	同 上	同 上
中学校整備	114,000	同 上	同 上	同 上
中学校管理	45,000	同 上	同 上	同 上
社会教育施設整備	30,700	同 上	同 上	同 上
重要文化財修復事業	22,100	同 上	同 上	同 上
体育施設整備	168,700	同 上	同 上	同 上
医療体制整備	50,000	同 上	同 上	同 上
医療施設整備	3,200	同 上	同 上	同 上
借 換	727,100	同 上	同 上	同 上
合 計	3,216,400			

一般会計予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 市 税	5,993,282	5,642,405	350,877
2. 地 方 譲 与 税	277,000	272,000	5,000
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	3,000	0
4. 配 当 割 交 付 金	21,000	17,000	4,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	9,000	11,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	105,000	94,000	11,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,645,000	1,685,000	△ 40,000
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	25,000	0
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,747	80,083	664
10. 地 方 特 例 交 付 金	46,430	270,469	△ 224,039
11. 地 方 交 付 税	12,263,000	11,932,000	331,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,352	4,468	△ 116
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	107,023	110,144	△ 3,121
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	247,124	243,804	3,320
15. 国 庫 支 出 金	8,420,569	8,499,798	△ 79,229
16. 県 支 出 金	3,750,312	2,655,018	1,095,294
17. 財 産 収 入	28,569	20,114	8,455
18. 寄 附 金	342,000	211,000	131,000
19. 繰 入 金	1,346,438	1,423,423	△ 76,985
20. 諸 収 入	2,974,754	2,961,674	13,080
21. 市 債	3,216,400	3,891,600	△ 675,200
歳 入 合 計	40,917,000	40,051,000	866,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	234,682	249,362	△ 14,680				234,682
2. 総 務 費	5,986,020	3,857,052	2,128,968	2,100,647	599,500	618,250	2,667,623
3. 民 生 費	10,312,574	9,707,163	605,411	6,039,143		149,715	4,123,716 (715,076)
4. 衛 生 費	3,851,545	3,941,953	△ 90,408	1,345,861	8,600	153,734	2,343,350 (207,924)
5. 労 働 費	12,551	23,188	△ 10,637			8,000	4,551
6. 農 林 水 産 業 費	949,177	1,075,682	△ 126,505	266,173	139,800	164,430	378,774
7. 商 工 費	1,261,104	834,639	426,465	268,786	250,300	283,171	458,847
8. 土 木 費	2,122,613	1,837,157	285,456	398,585	805,000	47,519	871,509
9. 消 防 費	2,057,058	2,147,843	△ 90,785	582,843	136,900	619,714	717,601
10. 教 育 費	4,606,024	6,947,305	△ 2,341,281	1,136,976	496,000	334,825	2,638,223
11. 公 債 費	4,110,811	4,043,435	67,376		727,100	145,918	3,237,793
12. 諸 支 出 金	5,387,841	5,361,221	26,620	31,867	53,200	2,500,000	2,802,774
13. 予 備 費	25,000	25,000	0				25,000
歳 出 合 計	40,917,000	40,051,000	866,000	12,170,881	3,216,400	5,025,276	20,504,443 (923,000)

(注) 括弧内の金額は、引上げ分の地方消費税交付金相当分です。

歳入

第1款 市税
第1項 市民税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	2,479,812	2,248,623	231,189	1 現年課税分	2,465,387	個人市民税 <u>2,479,812</u> 均等割 26,351人 $79,032 \times 99.1\% = 78,321$ 繰越算出税額 $2,358 \times 22.0\% = 518$ 所得割 $2,408,745 \times 99.1\% = 2,387,066$ 繰越算出税額 $63,217 \times 22.0\% = 13,907$
				2 滞納繰越分	14,425	
2 法人	328,240	304,348	23,892	1 現年課税分	327,643	法人市民税 <u>328,240</u> 均等割 1,100件 $155,088 \times 99.3\% = 154,002$ 繰越算出税額 $3,899 \times 13.6\% = 530$ 法人税割 $173,815 \times 99.9\% = 173,641$ 繰越算出税額 $434 \times 15.6\% = 67$
				2 滞納繰越分	597	
計	2,808,052	2,552,971	255,081			

第1款 市税
第2項 固定資産税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	2,194,564	2,078,867	115,697	1 現年課税分	2,182,435	固定資産税 <u>2,194,564</u> 土地 算出税額 $463,439 \times 98.4\% = 456,023$ 繰越算出税額 $27,128 \times 13.1\% = 3,553$ 家屋 算出税額 $1,225,980 \times 98.5\% = 1,207,590$ 繰越算出税額 $58,165 \times 14.5\% = 8,433$ 償却資産 算出税額 $519,342 \times 99.9\% = 518,822$ 繰越算出税額 $1,539 \times 9.3\% = 143$
				2 滞納繰越分	12,129	
2 国有資産等 所在市町村 交付金	72,910	66,221	6,689	1 交付金	72,910	交付金
計	2,267,474	2,145,088	122,386			

第1款 市税
第3項 軽自動車税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 種別割	177,136	173,223	3,913	1 現年課税分	175,517	種別割 <u>177,136</u> 台数 21,833台 算出税額 $178,371 \times 98.4\% = 175,517$ 繰越算出税額 $7,788 \times 20.8\% = 1,619$
				2 滞納繰越分	1,619	
2 環境性能割	10,995	15,577	△ 4,582	1 環境性能割	10,995	環境性能割
計	188,131	188,800	△ 669			

第1款 市税
第4項 市たばこ税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市たばこ税	550,869	593,721	△ 42,852	1 現年課税分	550,869	売渡し本数見込 84,076千本
計	550,869	593,721	△ 42,852			

第1款 市税
第5項 都市計画税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 都市計画税	165,882	159,969	5,913	1 現年課税分	164,848	都市計画税 <u>165,882</u>
				2 滞納繰越分	1,034	土地 算出税額 60,788 × 98.8% = 60,058 繰越算出税額 2,575 × 15.8% = 406 家屋 算出税額 105,956 × 98.9% = 104,790 繰越算出税額 3,455 × 18.2% = 628
計	165,882	159,969	5,913			

第1款 市税
第6項 入湯税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 入湯税	1,687	1,856	△ 169	1 現年課税分	1,687	入湯税 <u>1,687</u> 入湯客数 11,247人 × 150円 = 1,687,050円
計	1,687	1,856	△ 169			

第1款 市税
第7項 使用済燃料税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用済燃料 税	11,187	0	11,187	1 現年課税分	11,187	使用済燃料税
計	11,187	0	11,187			

第2款 地方譲与税
第1項 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油 譲与税	48,000	45,000	3,000	1 地方揮発油 譲与税	48,000	交付見込額
計	48,000	45,000	3,000			

第2款 地方譲与税
第2項 自動車重量譲与税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車重量 譲与税	155,000	160,000	△ 5,000	1 自動車重量 譲与税	155,000	交付見込額
計	155,000	160,000	△ 5,000			

第2款 地方譲与税
第3項 森林環境譲与税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 森林環境譲 与税	74,000	67,000	7,000	1 森林環境譲 与税	74,000	交付見込額
計	74,000	67,000	7,000			

第3款 利子割交付金
第1項 利子割交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子割交付 金	3,000	3,000	0	1 利子割交付 金	3,000	交付見込額
計	3,000	3,000	0			

第4款 配当割交付金
第1項 配当割交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 配当割交付 金	21,000	17,000	4,000	1 配当割交付 金	21,000	交付見込額
計	21,000	17,000	4,000			

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第1項 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 株式等譲渡 所得割交付 金	20,000	9,000	11,000	1 株式等譲渡 所得割交付 金	20,000	交付見込額
計	20,000	9,000	11,000			

第6款 法人事業税交付金

第1項 法人事業税交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 法人事業税 交付金	105,000	94,000	11,000	1 法人事業税 交付金	105,000	交付見込額
計	105,000	94,000	11,000			

第7款 地方消費税交付金

第1項 地方消費税交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税 交付金	1,645,000	1,685,000	△ 40,000	1 地方消費税 交付金	1,645,000	交付見込額
計	1,645,000	1,685,000	△ 40,000			

第8款 環境性能割交付金

第1項 環境性能割交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 環境性能割 交付金	25,000	25,000	0	1 環境性能割 交付金	25,000	交付見込額
計	25,000	25,000	0			

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金
第1項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,747	80,083	664	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,747	交付見込額
計	80,747	80,083	664			

第10款 地方特例交付金
第1項 地方特例交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	45,000	270,469	△ 225,469	1 地方特例交付金	45,000	交付見込額
計	45,000	270,469	△ 225,469			

第10款 地方特例交付金
第2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,430	0	1,430	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,430	交付見込額
計	1,430	0	1,430			

第11款 地方交付税
第1項 地方交付税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	12,263,000	11,932,000	331,000	1 地方交付税	12,263,000	普通交付税 特別交付税
計	12,263,000	11,932,000	331,000			<u>10,536,000</u> <u>1,727,000</u>

第12款 交通安全対策特別交付金
第1項 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	4,352	4,468	△ 116	1 交通安全対策特別交付金	4,352	交付見込額
計	4,352	4,468	△ 116			

第13款 分担金及び負担金
第1項 負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生費負担金	107,012	110,133	△ 3,121	1 社会福祉費負担金	8,854	下北圏域障害支援区分認定審査会設置負担金 <u>8,854</u>
				2 老人福祉費負担金	25,174	老人ホーム入所者負担金 <u>25,174</u>
				3 児童福祉費負担金	72,984	保育児童保護者負担金 <u>72,372</u> 養育医療費負担金 <u>612</u>
2 土木費負担金	11	11	0	1 住宅費負担金	11	木造住宅耐震診断派遣対象者負担金
計	107,023	110,144	△ 3,121			

第14款 使用料及び手数料
第1項 使用料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	3,867	3,745	122	1 総務管理使用料	3,867	行政財産目的外使用料 <u>3,740</u> コミュニティセンター使用料 <u>67</u> コミュニティタクシー使用料 <u>60</u>
2 民生使用料	9,866	7,981	1,885	1 社会福祉使用料	8,199	総合福祉センター使用料 <u>8,082</u> バッテリーカー使用料 <u>117</u>
				2 老人福祉使用料	1,667	老人福祉センター使用料 <u>1,667</u>
3 衛生使用料	15,104	13,869	1,235	1 保健衛生使用料	15,104	斎場使用料 <u>11,337</u> 埋葬場所使用料 <u>3,767</u>
4 農林水産業使用料	1,957	2,082	△ 125	1 農業使用料	443	野猿公苑入苑料 <u>404</u> 法定外公共物占用料 <u>39</u>
				2 水産業使用料	1,514	漁港施設占用料 <u>783</u> 水産物処理加工施設使用料 <u>731</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
5 商工使用料	16,109	16,550	△ 441	1 商工使用料	16,109	温泉使用料 <u>7,669</u> 夢の平成号乗船料 <u>2,253</u> 安渡館使用料 <u>524</u> 陶芸センター使用料 <u>359</u> 脇野沢流通センター使用料 <u>186</u> 早掛レイクサイドヒルキャンプ場使用料 <u>3,955</u> 薬研野営場使用料 <u>1,163</u>
6 土木使用料	64,153	62,838	1,315	1 道路使用料	5,221	道路占用料 <u>4,670</u> 法定外公共物占用料 <u>550</u> 準用河川占用料 <u>1</u>
				2 公園使用料	1,490	公園使用料 <u>1,490</u>
				3 住宅使用料	57,442	市営住宅使用料 <u>57,442</u>
7 教育使用料	2,448	2,468	△ 20	1 教育総務使用料	324	教育財産目的外使用料 <u>324</u>
				2 社会教育使用料	336	公民館使用料 <u>327</u> 式番館使用料 <u>9</u>
				3 保健体育使用料	1,788	体育施設使用料 <u>1,179</u> 公園使用料 <u>609</u>
計	113,504	109,533	3,971			

第14款 使用料及び手数料
第2項 手数料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	31,147	28,874	2,273	1 徴税手数料	5,643	税及び税外督促手数料 <u>2,383</u> 税務諸証明手数料 <u>3,072</u> コンビニ交付システム証明書交付手数料 <u>188</u>
				2 戸籍住民基本台帳手数料	25,504	戸籍住民基本台帳手数料 <u>22,949</u> コンビニ交付システム証明書交付手数料 <u>2,555</u>
2 民生手数料	1,016	779	237	1 社会福祉手数料	1,016	日常生活用具給付事業利用手数料 <u>702</u> 日中一時支援事業利用手数料 <u>120</u> 訪問入浴事業利用手数料 <u>55</u> 移動支援事業利用手数料 <u>139</u>
3 衛生手数料	100,624	103,619	△ 2,995	1 保健衛生手数料	5,192	健康診査等手数料 <u>3,621</u> 犬の登録等手数料 <u>1,553</u> 墓地公園使用許可名義変更手数料 <u>16</u> 墓地公園使用許可証再交付手数料 <u>2</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 清掃手数料	95,432	一般廃棄物処理手数料 <u>95,387</u> 一般廃棄物処理業許可手数料 <u>45</u>
4 土木手数料	833	999	△ 166	1 土木手数料	88	住居表示台帳交付手数料 <u>81</u> 認定路線図交付手数料 <u>7</u>
				2 都市計画手数料	745	屋外広告物許可審査手数料 <u>549</u> 開発行為許可審査手数料 <u>190</u> 都市計画図交付手数料 <u>6</u>
計	133,620	134,271	△ 651			

第15款 国庫支出金
第1項 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫 負担金	4,443,931	3,962,344	481,587	1 社会福祉費 負担金	1,049,711	障害者自立支援給付費負担金 <u>1,022,447</u> 特別障害者手当等給付費負担金 <u>24,097</u> 生活困窮者自立支援事業費負担金 <u>3,167</u>
				2 老人福祉費 負担金	51,260	介護保険料軽減分負担金 <u>51,260</u>
				3 児童福祉費 負担金	1,702,433	児童入所施設措置費等負担金 <u>2,165</u> 児童手当負担金 <u>586,260</u> 子どものための教育・保育給付交付金 <u>1,015,796</u> 児童扶養手当負担金 <u>96,460</u> 養育医療費負担金 <u>1,752</u>
				4 生活保護費 負担金	1,640,527	生活保護費負担金 <u>1,637,174</u> 被保護者就労支援事業負担金 <u>2,475</u> 被保護者健康管理支援事業負担金 <u>878</u>
2 衛生費国庫 負担金	61,153	70,135	△ 8,982	1 保健衛生費 負担金	61,153	国民健康保険基盤安定負担金 <u>60,292</u> 国民健康保険未就学児均等割保険税負担金 <u>702</u> 国民健康保険産前産後期間保険税負担金 <u>159</u>
計	4,505,084	4,032,479	472,605			

第15款 国庫支出金
第2項 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明					
				区分	金額						
1 総務費国庫 補助金	1,168,337	111,254	1,057,083	1	総務管理費 補助金	1,168,337	地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金	5,936			
							社会保障・税番号制度カード関連事務交付金	42,883			
							社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,349			
							半島振興広域連携促進事業費補助金	13,535			
							デジタル基盤改革支援補助金	203,220			
							災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な 燃料備蓄の推進事業費補助金	807,323			
							地域公共交通確保維持費改善事業費補助金	82,091			
2 民生費国庫 補助金	162,859	199,153	△ 36,294	1	社会福祉費 補助金	31,202	地域生活支援事業費補助金	24,836			
							生活困窮者就労準備支援等事業費補助金	6,366			
				2	児童福祉費 補助金	120,456	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,572			
							子ども・子育て支援交付金	89,940			
							母子家庭等対策総合支援事業費補助金	742			
							子育てのための施設等利用給付交付金	2,091			
3	生活保護費 補助金	11,201	保育対策総合支援事業費補助金	24,549							
			困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補 助金	1,562							
3 衛生費国庫 補助金	40,843	34,467	6,376	1	保健衛生費 補助金	40,843	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	5,056			
							新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 費補助金	2,434			
							母子保健衛生費国庫補助金	3,386			
							感染症予防事業費等国庫補助金	1,452			
							地域生活支援事業費補助金	221			
							妊婦のための支援給付交付金	22,000			
							子ども・子育て支援交付金	6,294			
4 農林水産業 費国庫補助 金	99,119	9,634	89,485	1	農業費補助 金	14,939	天然記念物食害対策事業費補助金	14,939			
							2	鳥獣対策費 補助金	1,035	鳥獣対策費補助金	1,035
										3	水産業費補 助金
5 商工費国庫 補助金	45,014	48,994	△ 3,980	1	商工費国庫 補助金	45,014	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助 金				
6 土木費国庫 補助金	395,741	253,473	142,268	1	道路橋りよ う費補助金	221,881	社会資本整備総合交付金	48,000			
							防災・安全交付金	42,322			
							道路更新防災等対策事業費補助金	131,559			
				2	都市計画費 補助金	64,544	都市構造再編集中支援事業費補助金	24,900			
							道路交通安全対策事業費補助金	39,644			
				3	住宅費補助 金	67,916	社会資本整備総合交付金	67,916			

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4 河川費補助 金	41,400	防災・安全交付金 <u>41,400</u>
7 教育費国庫 補助金	93,711	1,991,213	△ 1,897,502	1 教育総務費 補助金	809	教育支援体制整備事業費補助金 <u>809</u>
				2 小学校費補 助金	32,072	要保護児童生徒援助費補助金（児童分） 特別支援教育就学奨励費補助金（児童分） 理科教育設備整備費等補助金（児童分） 青森県公立学校情報機器整備事業補助金（児童分） <u>203</u> <u>939</u> <u>680</u> <u>30,250</u>
				3 中学校費補 助金	28,618	要保護児童生徒援助費補助金（生徒分） 特別支援教育就学奨励費補助金（生徒分） 理科教育設備整備費等補助金（生徒分） へき地児童生徒援助費等補助金 青森県公立学校情報機器整備事業補助金（生徒分） <u>380</u> <u>1,233</u> <u>321</u> <u>1,934</u> <u>24,750</u>
				4 社会教育費 補助金	26,183	美術工芸品保存修理事業費補助金 国宝重要文化財等保存整備費補助金 <u>1,592</u> <u>24,591</u>
				5 保健体育費 補助金	6,029	へき地児童生徒援助費等補助金 社会資本整備総合交付金 <u>29</u> <u>6,000</u>
				8 特定防衛施 設周辺整備 調整交付金	101,000	99,000
9 電源立地地 域対策交付 金	1,500,000	1,500,000	0	1 電源立地地 域対策交付 金	1,500,000	電源立地地域対策交付金
10 地方創生交 付金	27,588	146,040	△ 118,452	1 地方創生臨 時交付金	27,588	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
11 新しい地方 経済・生活 環境創生交 付金	269,972	0	269,972	1 第2世代交 付金・拠点 整備事業	184,155	第2世代交付金・拠点整備事業 <u>184,155</u>
				2 第2世代交 付金・ソフ ト事業	82,956	第2世代交付金・ソフト事業 <u>82,956</u>
				3 デジタル実 装型	2,861	デジタル実装型 <u>2,861</u>
デジタル田 園都市国家 構想交付金	0	62,698	△ 62,698	/	/	廃 目
計	3,904,184	4,455,926	△ 551,742			

第15款 国庫支出金
第3項 委託金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託 金	1,029	1,151	△ 122	1 総務管理費 委託金	850	施設区域取得等事務委託金 <u>700</u> 自衛官募集事務費委託金 <u>150</u>
				2 戸籍住民基 本台帳費委 託金	179	中長期在留者住居地届出等事務委託金 <u>179</u>
2 民生費委託 金	10,272	10,242	30	1 社会福祉費 委託金	9,808	国民年金事務費委託金 <u>9,808</u>
				2 児童福祉費 委託金	464	特別児童扶養手当事務取扱委託金 <u>464</u>
計	11,301	11,393	△ 92			

第16款 県支出金
第1項 県負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負 担金	1,096,599	1,041,196	55,403	1 社会福祉費 負担金	511,223	障害者自立支援給付費負担金 <u>511,223</u>
				2 老人福祉費 負担金	25,630	介護保険料軽減分負担金 <u>25,630</u>
				3 児童福祉費 負担金	550,683	助産施設措置費負担金 <u>1,082</u> 児童手当負担金 <u>71,820</u> 子どものための教育・保育給付費等県負担金 <u>476,905</u> 養育医療費負担金 <u>876</u>
				4 生活保護費 負担金	9,063	生活保護法第73条負担金 <u>8,094</u> 行旅病人負担金 <u>969</u>
2 衛生費県負 担金	392,259	427,846	△ 35,587	1 保健衛生費 負担金	392,259	国民健康保険基盤安定負担金 <u>224,592</u> 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 <u>167,237</u> 国民健康保険未就学児均等割保険税負担金 <u>351</u> 国民健康保険産前産後期間保険税負担金 <u>79</u>
計	1,488,858	1,469,042	19,816			

第16款 県支出金
第2項 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県補 助金	8,948	2,106	6,842	1 総務管理費 補助金	190	土地利用規制等対策費交付金 <u>93</u> 地域少子化対策重点推進交付金 <u>97</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 総務諸費県 補助金	8,758	青森県移住支援事業費補助金 5,508 青森県医療・福祉職子育て世帯移住支援事業費補 助金 3,250
2 民生費県補 助金	192,444	173,121	19,323	1 社会福祉費 補助金	48,476	地域生活支援事業費補助金 12,415 民生委員協議会補助金 9,868 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 26,000 自立支援医療事務取扱交付金 193
				2 老人福祉費 補助金	3,772	老人クラブ運営費補助金 2,445 低所得者利用者負担対策事業費補助金 1,256 介護従事者確保対策事業費補助金 71
				3 児童福祉費 補助金	140,196	ひとり親家庭等医療費補助金 20,917 子ども・子育て支援交付金（青森県地域子ども・ 子育て支援事業費補助金） 83,239 保育料軽減事業費補助金 2,100 子育てのための施設等利用給付交付金 1,045 乳幼児はつらつ育成事業費補助金 27,669 保育対策総合支援事業費補助金 5,226
3 衛生費県補 助金	9,812	12,945	△ 3,133	1 保健衛生費 補助金	9,812	健康増進保健事業費補助金 4,304 青森県浄化槽整備費補助金 2,528 青森県自殺対策強化事業費補助金 531 青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補 助金 200 風しん抗体検査事業費補助金 27 骨髄ドナー助成事業費補助金 105 地域生活支援事業費補助金 110 子ども・子育て支援交付金 2,007
4 農林水産業 費県補助金	165,899	152,328	13,571	1 農業費補助 金	29,753	農業委員会設置費等補助金 1,379 機構集積支援事業費補助金 1,702 農業振興費補助金 17,890 経営所得安定対策等推進事業費補助金 1,800 多面的機能支払交付金 163 多面的機能支払推進交付金 27 新規就農者育成総合対策事業費補助金 15,900 地籍調査事業費補助金 7,731 農地利用最適化交付金事業費補助金 1,051
				2 林業費補助 金	17,096	民有林野造林補助金 7,895 農山漁村地域整備交付金 9,201
				3 水産業費補 助金	119,050	青森県トド漁業被害防止対策事業費補助金 100 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 45,000 青森県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金 3,450 漁港施設機能強化事業費補助金 45,000 水産業強化支援事業費補助金 15,500 海業取組促進事業費補助金 10,000
5 商工費県補 助金	300	8,722	△ 8,422	1 商工費補助 金	300	青森県消費者行政強化事業費補助金
6 土木費県補 助金	387	345	42	1 土木管理費 補助金	387	青森県住宅耐震診断推進事業費補助金 34 青森県住宅耐震改修促進支援事業費補助金 293 青森県ブロック塀等耐震改修促進支援事業費補助 金 60

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 消防費県補助金	22,816	3,818	18,998	1 消防費補助金	22,816	要配慮者等屋内退避施設維持管理事業補助金 <u>13,882</u> 原子力防災対策事業費補助金 <u>8,934</u>
8 教育費県補助金	535,713	243,740	291,973	1 教育総務費補助金	182,264	教育改革支援費補助金 <u>8,806</u> 学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金 <u>173,458</u>
				2 社会教育費補助金	2,806	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 <u>2,806</u>
				3 保健体育費補助金	350,643	国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助金 <u>239,962</u> 青の煌めきあおもり国スポ競技別リハーサル大会運営費補助金 <u>110,681</u>
9 電源立地地域対策等交付金	158,767	172,560	△ 13,793	1 電源立地地域対策交付金	140,565	電源立地地域対策交付金 <u>140,565</u>
				2 広報・調査等交付金	18,202	広報・調査等交付金 <u>18,202</u>
10 青森県核燃料物質等取扱税交付金	542,959	313,000	229,959	1 青森県核燃料物質等取扱税交付金	542,959	青森県核燃料物質等取扱税交付金
11 核燃料サイクル交付金	400,000	0	400,000	1 核燃料サイクル交付金	400,000	核燃料サイクル交付金
労働費県補助金	0	9,085	△ 9,085			廃 目
計	2,038,045	1,091,770	946,275			

第16款 県支出金
第3項 県委託金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費県委託金	177,157	87,087	90,070	1 総務管理費委託金	1,409	県民だより配布事務費委託金 <u>822</u> 県議会だより配布事務費委託金 <u>548</u> 権限委譲委託金（特定非営利活動促進法関連分） <u>39</u>
				2 徴税费委託金	81,431	県民税徴収事務費委託金 <u>81,431</u>
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	58	人口動態調査費委託金 <u>58</u>
				4 選挙費委託金	55,815	在外選挙人名簿登録事務委託金 <u>2</u> 参議院議員通常選挙費委託金 <u>55,813</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5 統計調査費 委託金	38,444	統計調査費委託金 <u>38,444</u> 諸統計調査費委託金 38,424 統計調査員確保対策事業費委託金 20
2 民生費県委 託金	118	95	23	1 社会福祉費 委託金	118	特別給付金等支給事務費市町村交付金 <u>69</u> 公害防止条例施行事務費交付金 <u>49</u>
3 農林水産業 費県委託金	907	1,338	△ 431	1 農業費委託 金	473	権限移譲委託金（鳥獣保護分） <u>473</u>
				2 水産業費委 託金	434	海面漁業月別漁獲数量調査事務費委託金 <u>434</u>
4 商工費県委 託金	4,177	4,028	149	1 商工費委託 金	4,177	下北半島国立公園清掃作業委託金 <u>839</u> 水道施設管理委託金 <u>3,322</u> 権限委譲委託金（中小企業等協同組合法関連分） <u>14</u> 権限委譲委託金（商工会議所法関連分） <u>1</u> 権限委譲委託金（商工会法関連分） <u>1</u>
5 土木費県委 託金	147	631	△ 484	1 都市計画費 委託金	147	権限移譲委託金（都市計画法分） <u>77</u> 権限移譲委託金（屋外広告物法分） <u>70</u>
6 消費費県委 託金	27	27	0	1 消防費委託 金	27	権限移譲委託金（液化石油ガス分）
7 教育費県委 託金	40,876	1,000	39,876	1 教育費委託 金	40,876	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 <u>40,126</u> 地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業委 託金 <u>750</u>
計	223,409	94,206	129,203			

第17款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収 入	16,567	15,356	1,211	1 不動産貸付 収入	16,547	土地建物貸付収入 <u>16,547</u> 東北電力（株）外敷地等貸付料 2,433 本庁舎自動販売機用地貸付料 2,286 本庁舎コンビニエンスストア用地貸付料 5,040 教員住宅入居料 2,469 旧本庁舎跡地貸付料 3,900 川内林野貸付料 419
				2 動産貸付収 入	20	市有牛貸付収入 <u>20</u>
2 利子及び配 当金	2,318	1,076	1,242	1 利子及び配 当金	972	配当金 <u>972</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 関根浜沿岸 漁業振興基 金運用収入	97	関根浜沿岸漁業振興基金運用利子収入 <u>97</u>
				3 土地開発基 金運用収入	1	土地開発基金運用利子収入 1
				4 減債基金運 用収入	1	減債基金運用利子収入 1
				5 育英基金運 用収入	1	育英基金運用利子収入 1
				6 大畑町沿岸 漁業振興基 金運用収入	1	大畑町沿岸漁業振興基金運用利子収入 1
				7 水川目酪農 振興基金運 用収入	2	水川目酪農振興基金運用利子収入 2
				8 地域振興基 金運用収入	1,146	地域振興基金運用利子収入 <u>1,146</u>
				9 特定防衛施 設周辺整備 調整交付金 事業基金運 用収入	32	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金運用利子収入 <u>32</u>
				10 子ども夢育 成基金運用 収入	1	子ども夢育成基金運用利子収入 1
				11 ふるさと納 税寄附金基 金運用収入	1	ふるさと納税寄附金基金運用利子収入 1
				12 過疎地域持 続的発展基 金運用収入	60	過疎地域持続的発展基金運用利子収入 <u>60</u>
				13 地域基盤安 定化基金運 用収入	1	地域基盤安定化基金運用利子収入 1
				14 財政調整基 金運用収入	1	財政調整基金運用利子収入 1

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
				15 中小企業経営安定化資金 利子補給 基金運用収入	1	中小企業経営安定化資金利子補給基金運用利子収入 1
計	18,885	16,432	2,453			

第17款 財産収入

第2項 財産売却収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却 収入	78	78	0	1 土地売却 収入	78	市有地売却収入
2 生産物売却 収入	9,606	3,604	6,002	1 生産物売却 収入	9,606	立木売却収入 陶器売却収入 9,206 400
計	9,684	3,682	6,002			

第18款 寄附金

第1項 寄附金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附 金	342,000	211,000	131,000	1 ふるさと納 税寄附金	300,000	ふるさと納税寄附金 300,000
				2 まち・ひと ・しごと創 生寄附金	42,000	まち・ひと・しごと創生寄附金 42,000
計	342,000	211,000	131,000			

第19款 繰入金

第1項 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 関根浜沿岸 漁業振興基 金繰入金	1,722	1,722	0	1 関根浜沿岸 漁業振興基 金繰入金	1,722	関根浜沿岸漁業振興基金繰入金
2 育英基金繰 入金	39,240	40,680	△ 1,440	1 育英基金繰 入金	39,240	育英基金繰入金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 子ども夢育 成基金繰入金	8,706	4,520	4,186	1 子ども夢育 成基金繰入金	8,706	子ども夢育成基金繰入金
4 特定防衛施 設周辺整備 調整交付金 事業基金繰 入金	25,535	64,025	△ 38,490	1 特定防衛施 設周辺整備 調整交付金 事業基金繰 入金	25,535	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
5 地域振興基 金繰入金	400,000	413,600	△ 13,600	1 地域振興基 金繰入金	400,000	地域振興基金繰入金
6 ふるさと納 税寄附金基 金繰入金	300,001	190,001	110,000	1 ふるさと納 税寄附金基 金繰入金	300,001	ふるさと納税寄附金基金繰入金
7 地域基盤安 定化基金繰 入金	305,845	310,000	△ 4,155	1 地域基盤安 定化基金繰 入金	305,845	地域基盤安定化基金繰入金
8 中小企業経 営安定化資 金利子補給 基金繰入金	1,628	2,280	△ 652	1 中小企業経 営安定化資 金利子補給 基金繰入金	1,628	中小企業経営安定化資金利子補給基金繰入金
9 森林環境譲 与税基金繰 入金	138,494	76,189	62,305	1 森林環境譲 与税基金繰 入金	138,494	森林環境譲与税基金繰入金
10 減債基金繰 入金	117,273	320,000	△ 202,727	1 減債基金繰 入金	117,273	減債基金繰入金
11 過疎地域持 続的発展基 金繰入金	6,263	0	6,263	1 過疎地域持 続的発展基 金繰入金	6,263	過疎地域持続的発展基金繰入金
12 市有林造成 基金繰入金	1,500	0	1,500	1 市有林造成 基金繰入金	1,500	市有林造成基金繰入金
太陽の恵み 基金繰入金	0	165	△ 165			廃 目
計	1,346,207	1,423,182	△ 76,975			

第19款 繰入金
第2項 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者 医療特別会 計繰入金	231	241	△ 10	1 後期高齢者 医療特別会 計繰入金	231	後期高齢者医療特別会計繰入金
計	231	241	△ 10			

第20款 諸収入
第1項 市預金利子

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	603	10	593	1 市預金利子	603	金融機関預金利子
計	603	10	593			

第20款 諸収入
第2項 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1,246	1,259	△ 13	1 延滞金	1,246	諸税等延滞金
計	1,246	1,259	△ 13			

第20款 諸収入
第3項 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務貸付金 元金収入	7,704	13,132	△ 5,428	1 総務貸付金 元金収入	7,704	地域総合整備資金貸付金元金収入
2 農業貸付金 元利収入	15,978	10,763	5,215	1 農業貸付金 元金収入	15,973	ニホンザル被害対策市町村等連絡会議貸付金 元金収入 <u>4,990</u> 水川目地区酪農振興資金貸付金元金収入 <u>8,783</u> 脇野沢農業振興公社貸付金元金収入 <u>2,200</u>
				2 農業貸付金 利子収入	5	脇野沢農業振興公社貸付金利子収入 <u>5</u>
3 商工貸付金 元金収入	218,000	217,900	100	1 商工貸付金 元金収入	218,000	中小企業融資特別保証制度原資預託金元金収入 <u>216,000</u> 青森県多重債務者等経済生活再生事業特別支援 制度預託金元金収入 <u>2,000</u>
4 消防貸付金 元金収入	195	81	114	1 消防貸付金 元金収入	195	災害援護資金貸付金元金収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
5 教育貸付金 元金収入	36,710	37,131	△ 421	1 教育貸付金 元金収入	36,710	奨学金貸付金元金収入 緊急支援金貸付金元金収入 <u>35,045</u> <u>1,665</u>
6 一部事務組 合貸付金元 金収入	2,500,000	2,500,000	0	1 一部事務組 合貸付金元 金収入	2,500,000	一部事務組合下北医療センター貸付金元金収入
計	2,778,587	2,779,007	△ 420			

第20款 諸収入

第4項 受託事業収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費受託 事業収入	4,890	11,764	△ 6,874	1 総務管理費 受託事業収 入	4,890	電子計算業務受託事業収入 情報ネットワーク管理業務受託事業収入 <u>4,093</u> <u>797</u>
2 衛生費受託 事業収入	23,125	23,589	△ 464	1 保健衛生費 受託事業収 入	23,125	後期高齢者健康診査業務受託事業収入 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受 託事業収入 <u>12,106</u> <u>11,019</u>
3 農林水産業 費受託事業 収入	2,927	4,686	△ 1,759	1 農業費受託 事業収入	2,927	農地中間管理事業受託事業収入
4 商工費受託 事業収入	995	771	224	1 商工費受託 事業収入	995	下北地域消費生活相談体制町村受託事業収入 創業事業受託事業収入 <u>895</u> <u>100</u>
5 教育費受託 事業収入	22,316	7,263	15,053	1 教育総務費 受託事業収 入	4,337	教育研修センター受託事業収入 <u>4,337</u>
				2 保健体育費 受託事業収 入	17,979	給食提供業務受託事業収入 <u>17,979</u>
計	54,253	48,073	6,180			

第20款 諸収入

第5項 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 年金委託金	261	268	△ 7	1 農業者年金 委託金	261	農業者年金業務費委託金
2 納付金	6,114	5,553	561	1 雇用保険料 納付金	4,749	会計年度任用職員雇用保険料納付金 <u>4,749</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 日本スポーツ振興センター納付金	1,365	日本スポーツ振興センター納付金 <u>1,365</u>
3 返還金	17,502	20,217	△ 2,715	1 返還金	17,502	生活保護費返還徴収金 4,505 障害者自立支援給付費事業者返還金 <u>12,997</u>
4 雑入	116,188	107,287	8,901	1 雑入	116,188	コミュニティ助成事業費助成金 9,800 むつ小川原産業活性化センター助成金 1,445 宝くじ収益金市町村交付金 <u>19,000</u> 広報紙・ホームページバナー等広告収入 3,084 青森県後期高齢者医療広域連合職員分負担金 <u>6,935</u> 会計年度任用職員負担金 <u>10,620</u> 信用保証料負担金返戻金 <u>2,251</u> 自動販売機電気料 1,215 市営住宅共益費 <u>2,168</u> ネーミングライツ料 <u>3,685</u> 光ファイバケーブル賃貸料 <u>13,493</u> 光熱水費外 <u>42,492</u>
計	140,065	133,325	6,740			

第21款 市債
第1項 市債

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	1,155,500	617,500	538,000	1 総務管理債	1,155,500	電気通信施設整備債 28,600 庁舎整備債 356,900 文化会館整備債 196,800 基金造成債 3,200 地域活性化施設整備債 70,700 デジタル基盤整備債 <u>51,400</u> 借換債 <u>447,900</u>
2 民生債	38,900	75,000	△ 36,100	1 児童福祉債	38,900	借換債
3 衛生債	8,600	12,100	△ 3,500	1 保健衛生債	8,600	斎場整備債
4 農林水産業 債	209,200	478,600	△ 269,400	1 農業債	2,700	借換債 <u>2,700</u>
				2 畜産業債	15,900	畜産基盤整備債 <u>15,900</u>
				3 水産業債	190,600	漁港整備債 <u>123,900</u> 借換債 <u>66,700</u>
5 商工債	250,300	81,300	169,000	1 商工債	250,300	観光施設整備債 <u>187,200</u> 商工施設整備債 <u>63,100</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
6 土木債	939,700	840,100	99,600	1 道路橋りょう債	589,300	道路橋りょう整備債 借換債 <u>507,000</u> <u>82,300</u>
				2 河川債	50,200	河川整備債 借換債 <u>42,800</u> <u>7,400</u>
				3 都市計画債	164,100	街路整備債 コンパクトシティ推進債 <u>53,000</u> <u>111,100</u>
				4 住宅債	136,100	公営住宅整備債 電気通信施設整備債 借換債 <u>87,900</u> <u>3,200</u> <u>45,000</u>
7 消防債	28,800	239,300	△ 210,500	1 消防債	28,800	消防施設整備債
8 教育債	532,200	1,472,000	△ 939,800	1 小学校債	117,100	小学校整備債 借換債 <u>115,500</u> <u>1,600</u>
				2 中学校債	159,800	中学校整備債 中学校管理債 借換債 <u>114,000</u> <u>45,000</u> <u>800</u>
				3 社会教育債	52,800	社会教育施設整備債 重要文化財修復事業債 <u>30,700</u> <u>22,100</u>
				4 保健体育債	202,500	体育施設整備債 借換債 <u>168,700</u> <u>33,800</u>
9 公営企業債	53,200	75,700	△ 22,500	1 公営企業債	53,200	医療体制整備債 医療施設整備債 <u>50,000</u> <u>3,200</u>
計	3,216,400	3,891,600	△ 675,200			

(単位 千円)

歳入合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	40,917,000	40,051,000	866,000

歳出

第1款 議会費
第1項 議会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明								
				特定財源				区分	金額									
				国 県 支出金	地方債	その他												
1 議会費	234,682	249,362	△ 14,680				234,682	1 報酬	94,680	給与費 一般職6人	45,526							
								2 給料	23,356	議員報酬及び手当等	152,012							
								3 職員手当 等	45,105	議会活動費 費用弁償 議長交際費	13,978 12,728 1,250							
								4 共済費	34,397	議会運営費 普通旅費	23,166 3,512							
								7 報償費	36	全国議長会等負担金 会議録作成業務委託料 その他事務費	1,784 4,580 13,290							
								8 旅費	16,240									
								9 交際費	1,250									
								10 需用費	1,166									
								11 役務費	3,787									
								12 委託料	10,844									
								13 使用料及 び賃借料	2,037									
								18 負担金補 助及び交 付金	1,784									
								計	234,682	249,362	△ 14,680				234,682			

第2款 総務費
第1項 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明		
				特定財源				区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地方債	その他						
1 一般管理 費	1,023,238	1,035,716	△ 12,478	2,251		11,100	1,009,887	1	報酬	50	給与費 特別職3人 一般職114人	954,493
								2	給料	443,846	市制施行記念事業費(式 典・表彰式)	1,255
								3	職員手当 等	243,370	秘書業務費	9,640
								4	共済費	267,277	秘書業務費	6,729
											市長交際費	1,700
											全国市長会等負担金	1,211
								7	報償費	755	下北地域広域行政事務組 合負担金	57,850
								8	旅費	4,016	議会費	2,343
											総務費	55,507
								9	交際費	1,700		
								10	需用費	1,995		
11	役務費	227										
13	使用料及 び賃借料	941										
18	負担金補 助及び交 付金	59,061										
2 企画費	604,030	320,788	283,242	129,224	70,700	152,717	251,389	1	報酬	20,874	協議会等負担金	1,468
								3	職員手当 等	1,856	市内研究機関支援事業費	411
											国際交流事業費	9,063
								7	報償費	91,017	総合経営計画推進事業費	6,963
								8	旅費	3,744	下北圏域定住自立圏推進 事業費	501
								10	需用費	2,194	青森明の星短期大学「下 北キャンパス」運営費補 助金	12,000
								11	役務費	1,194	キョウイク(教育・共育 ・今日行く!)拠点によ るまちづくり事業費	5,600
								12	委託料	197,471	会津若松市姉妹都市交流 事業費	183
								13	使用料及 び賃借料	1,652	地域おこし協力隊設置事 業費	39,487
								18	負担金補 助及び交 付金	261,322	むつ下北未来創生キャン パス活用促進事業費	1,500
								27	繰出金	22,706	廃止路線代替バス運行費 補助金	3,281
			デマンド型乗合タクシー 運行事業費	2,249								

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
									下北地域公共交通総合連 携協議会負担金	200
									公共交通活性化対策費	294
									高齢者無料乗車証事業費	41,241
									下北ジオパーク推進事業 費	25,070
									企業版ふるさと納税関連 費	4,671
									ふるさと納税関連費	138,622
									公共用地取得事業特別会 計繰出金	22,706
									移住・定住推進事業費	11,537
									下北総合開発期成同盟会 負担金	10,200
									通常分	200
									大間・函館航路運行補 助分	10,000
									J R大湊線活性化協議会 負担金	311
									コミュニティタクシー運 行事業費	925
									交通事業者運転手確保支 援事業費補助金	1,243
									高等学校通学費補助金	26,276
									海上自衛隊連携推進事業 費	955
									蟹田・脇野沢航路新船建 造費支援事業費	78,571
									自動運転実証運行事業費	82,091
									ポートエンジェルス市姉 妹都市盟約締結30周年記 念事業費	91
									八戸学院大学「むつ下北 キャンパス」運営費補助 金	45,000
									川内地区集落支援員設置 事業費	4,850
									公共交通再編検討業務費	5,555
									地域経済循環創造事業費 (ローカル10,000プロジ ェクト)	12,000
									E B P M実践力向上プロ ジェクト事業費	6,600
									その他事務費	2,315

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
3 調整費	332	1,096	△ 764				332	8 旅費	314	調整費	
								10 需用費	18		
4 原子力広 報調査費	18,050	13,297	4,753	17,977			73	8 旅費	4,957	原子力施設等見学会開催 事業費	9,170
								10 需用費	240	広報事業費	2,684
								11 役務費	374	研修等調査事業費	4,490
								12 委託料	12,187	要請活動等事務費	54
								18 負担金補 助及び交 付金	292	エネルギー未来人材育成 支援事業費	1,652
5 再生可能 エネルギー 推進費	8,242	6,581	1,661	5,936			2,306	1 報酬	540	電気自動車等維持管理費	1,450
								7 報償費	168	燧岳周辺地域地熱開発事 業費	6,045
								8 旅費	1,067	農山漁村再生可能エネル ギー法に基づく基本計画 策定事業費	647
								10 需用費	988	その他事務費	100
								12 委託料	4,903		
								13 使用料及 び賃借料	476		
								18 負担金補 助及び交 付金	100		
6 文書管理 費	60,164	51,594	8,570			107	60,057	1 報酬	59	固定資産評価審査委員会 費	48
								7 報償費	600	文書管理費	56,227
								8 旅費	30	通信運搬費	48,164
								10 需用費	7,704	印刷機等借上料	1,364
								11 役務費	48,827	その他文書管理費	6,699
								12 委託料	1,251	法規関係事務費	3,848
								13 使用料及 び賃借料	1,693	情報公開及び個人情報保 護制度運営費	41

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
7 人事管理 費	137,622	166,006	△ 28,384	2,402		10,721	124,499	1 報酬	76,336	産業医費	360
								3 職員手当 等	15,487	安全衛生管理費	7,489
								4 共済費	24,103	職員研修費	7,993
								7 報償費	355	会計年度任用職員管理費	92,671
								8 旅費	6,185	共済組合等負担金	24,103
								10 需用費	385	共済組合追加費用	23,955
								11 役務費	81	その他負担金	148
								12 委託料	7,992	公舎賃貸借料	927
								13 使用料及 び賃借料	2,912	その他人事管理費	4,079
								18 負担金補 助及び交 付金	3,786		
8 財政管理 費	2,220	2,230	△ 10				2,220	10 需用費	90	財政管理費	
								12 委託料	2,090		
								18 負担金補 助及び交 付金	40		
9 財産管理 費	15,495	11,289	4,206			1,116	14,379	10 需用費	211	財産管理費	12,587
								11 役務費	6,551	公有財産保険料	6,551
								12 委託料	4,519	その他財産管理費	6,036
								13 使用料及 び賃借料	4,199	省エネ法関連事業費	677
								15 原材料費	15	低濃度ポリ塩化ビフェニ ル含有状況調査事業費	2,231
10 契約管理 費	1,768	1,493	275				1,768	10 需用費	1,095	契約管理費	
								12 委託料	528		
								13 使用料及 び賃借料	145		
11 工事検査 費	5	5	0				5	10 需用費	5	工事検査費	

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
12 会計管理 費	8,082	6,321	1,761			604	7,478	10 需用費	165	指定金融機関派出所派遣料 2,376 その他会計管理費 5,706
								11 役務費	5,527	
								12 委託料	2,385	
								13 使用料及 び賃借料	5	
13 庁舎管理 費	1,218,899	252,799	966,100	807,323	212,900	10,250	188,426	2 給料	5,941	本庁舎管理費 電話交換員給与費等 燃料費 電気料 上下水道料 修繕料 電話料 管理関係業務委託料 その他管理費 車庫管理費 本庁舎電気室電源改修工 事費 デジタル防災センター整 備事業費 本庁舎照明LED化改修 事業費 備品購入費 負担金補助及び交付金
								3 職員手当 等	1,456	
								10 需用費	66,308	
								11 役務費	6,388	
								12 委託料	89,104	
								13 使用料及 び賃借料	3,114	
								14 工事請負 費	1,018,396	
								17 備品購入 費	28,161	
								18 負担金補 助及び交 付金	31	
								14 川内庁舎 管理費	48,868	
3 職員手当 等	425									
10 需用費	10,647									
11 役務費	266									
12 委託料	35,184									
13 使用料及 び賃借料	183									
17 備品購入 費	163									

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
15 大畑庁舎 管理費	16,414	17,559	△ 1,145			30	16,384	10 需用費	2,691	大畑庁舎管理費 燃料費 電気料 上下水道料 修繕料 電話料 管理関係業務委託料 その他管理費	16,414 112 2,045 125 150 420 13,162 400
								11 役務費	424		
								12 委託料	13,162		
								13 使用料及 び賃借料	137		
16 脇野沢庁 舎管理費	21,477	21,698	△ 221			221	21,256	10 需用費	11,264	脇野沢庁舎管理費 燃料費 電気料 上下水道料 修繕料 電話料 管理関係業務委託料 その他管理費	20,693 2,271 4,960 293 2,745 295 9,075 1,054
								11 役務費	370		
								12 委託料	9,114		
								13 使用料及 び賃借料	472		
								15 原材料費	7	脇野沢地域活性化事業費	740
								17 備品購入 費	131	その他庁舎管理費	44
								18 負担金補 助及び交 付金	119		
17 車両管理 費	79,071	60,313	18,758			3,846	75,225	2 給料	19,008	本庁舎自動車運転手会計 年度任用職員給与費	29,150
								3 職員手当 等	8,986		
								4 共済費	1,156	車両燃料費	14,713
								10 需用費	32,635	車両修繕費	13,450
								11 役務費	5,487	自賠責保険料	892
								13 使用料及 び賃借料	310	自動車共済分担金	3,047
								17 備品購入 費	10,106	重量税	1,130
								18 負担金補 助及び交 付金	156	その他車両管理費	5,898
								26 公課費	1,227		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
18 広報費	50,661	48,351	2,310	1,370		5,434	43,857	1 報酬	1,893	広報費	521
								3 職員手当 等	387	記者クラブ会計年度任用 職員報酬等	2,350
								8 旅費	70	広報紙発行費	27,261
								10 需用費	25,039	ホームページシステム保 守業務委託料	1,584
								11 役務費	477	エフエムむつ放送業務委 託料	13,200
								12 委託料	20,707	エフエムむつ中継局運営 事業補助金	1,008
								13 使用料及 び賃借料	543	エフエムむつインターネ ットサイマル放送事業補 助金	507
								18 負担金補 助及び交 付金	1,545	Y o u T u b e 動画制作 業務委託料	4,230
19 コミュニ ティ推進 費	17,235	18,067	△ 832	258		7,900	9,077	1 報酬	219	地域コミュニティ保全事 業費	8,963
								8 旅費	153	コミュニティ助成事業費	7,900
								10 需用費	86	地域活動デジタル化支援 事業費	372
								11 役務費	932		
								18 負担金補 助及び交 付金	15,845		
20 経営改善 費	54,833	66,079	△ 11,246	1,320			53,513	8 旅費	138	業務効率化推進事業費	12,377
								11 役務費	1,422	マイナンバーカード普及 促進支援事業費	1,320
								12 委託料	21,154	スマートシティ推進事業 費	138
								13 使用料及 び賃借料	17,156	文書管理システム推進事 業費	523
								17 備品購入 費	5,115	住民パスポートで暮らし 快適事業費	23,812
								18 負担金補 助及び交 付金	9,848	キャッシュレス決済推進 事業費	2,302
										シニア世代スマホデビ ュ一応援事業費	7,120
										重要書類裁断処理業務委 託料	293
										S M S を活用した郵送 D X 推進事業費	242

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
									ドローン活用推進事業費 <u>248</u>	
									防災行政無線音声配信システム運営事業費 <u>6,458</u>	
21 市民連携 推進費	823	1,042	△ 219	6		747	70	8 旅費	219	クラウドファンディング しもきた運営事業費 <u>70</u>
								10 需用費	54	むつサテライトキャンパス事業費 <u>747</u>
								18 負担金補助及び交付金	550	その他事務費 <u>6</u>
22 情報管理 費	493,393	396,154	97,239	119,718	98,900	18,383	256,392	8 旅費	43	システム管理運営事業費 <u>144,227</u>
										帳票印刷製本費 4,500
								10 需用費	5,372	電子機器等保守委託料 87,915
										電子機器等使用料 43,365
										その他運営費 8,447
								11 役務費	33,961	ネットワーク管理運営事業費 <u>86,174</u>
								12 委託料	300,075	通信料 10,632
										機器等保守委託料 53,765
										電柱等使用料（光ケーブル） 10,993
								13 使用料及び賃借料	62,946	工事請負費 5,775
										その他運営費 5,009
								14 工事請負費	5,775	ネットワーク機器更新事業費 <u>10,780</u>
								17 備品購入費	73,071	住民情報システム等機器更新事業費 <u>72,109</u>
								18 負担金補助及び交付金	12,150	職員用パソコン更新事業費 <u>16,921</u>
										サーバ整備事業費 <u>3,036</u>
										業務系ファイル交換環境構築事業費 <u>4,868</u>
										社会保障・税番号制度対応事業費 <u>5,929</u>
										デジタル防災センターネットワーク整備事業費 <u>18,920</u>
										地方公共団体情報システム標準化事業費 <u>130,429</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
23 コミュニ ティセン ター管理 費	320,393	197,197	123,196	60,000	196,800	38,275	25,318	10 需用費	5,506	コミュニティセンター管 理費 9.564 文化会館管理費 98.208 下北文化会館改修事業費 212.621
								11 役務費	472	
								12 委託料	112,818	
								13 使用料及 び賃借料	120	
								14 工事請負 費	200,829	
								17 備品購入 費	648	
								24 市民相談 費	1,456	
8 旅費	94									
10 需用費	6									
12 委託料	450									
17 備品購入 費	40									
18 負担金補 助及び交 付金	130									
19 扶助費	400									
25 諸費	368	262	106	150			218	8 旅費	14	自衛官募集事務費
								10 需用費	116	
								13 使用料及 び賃借料	223	
								18 負担金補 助及び交 付金	15	
26 男女共同 参画費	239	239	0				239	1 報酬	137	男女共同参画推進委員会 費
								8 旅費	100	
								10 需用費	2	

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
27 川内地区 応急対策 費	1,000	1,000	0				1,000	10 需用費	600	川内地区応急対策費
								12 委託料	300	
								15 原材料費	100	
28 大畑地区 応急対策 費	1,000	1,000	0				1,000	10 需用費	500	大畑地区応急対策費
								12 委託料	500	
29 脇野沢地 区応急対 策費	1,000	1,000	0				1,000	10 需用費	600	脇野沢地区応急対策費
								14 工事請負 費	400	
30 財政調整 基金費	1	1	0			1		24 積立金	1	財政調整基金利子積立て
31 土地開発 基金費	1	1	0			1		24 積立金	1	土地開発基金利子積立て
32 減債基金 費	1	1	0			1		24 積立金	1	減債基金利子積立て
33 地域振興 基金費	701,146	350,019	351,127	700,000		1,146		24 積立金	701,146	地域振興基金積立て
34 特定防衛 施設周辺 整備調整 交付金事 業基金費	33	10	23			32	1	24 積立金	33	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立て
35 ふるさと 納税寄附 金基金費	300,001	190,001	110,000			300,001		24 積立金	300,001	ふるさと納税寄附金基金積立て
36 地域基盤 安定化基 金費	1	1	0			1		24 積立金	1	地域基盤安定化基金利子積立て
37 過疎地域 持続的発 展基金費	3,260	13,002	△ 9,742		3,200	60		24 積立金	3,260	過疎地域持続的発展基金積立て
公共施設 整備基金 費	0	1	△ 1							廃 目
計	5,210,822	3,285,019	1,925,803	1,847,935	599,500	563,105	2,200,282			

第2款 総務費
第2項 徴税費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 税務総務 費	293,930	263,884	30,046	56,109		26,162	211,659	2 給料	103,885	給与費 一般職30人 市税課税費 固定資産税課税費 地方税ポータルネットワ ークシステム運用費 家屋評価システム運用事 業費 固定資産評価替え事業費 固定資産業務支援GIS 保守業務委託料 固定資産業務支援GIS (航空写真)更新事業費	<u>209,966</u>
								3 職員手当 等	60,003		<u>15,758</u>
								4 共済費	46,078		<u>4,354</u>
								10 需用費	2,367		<u>12,850</u>
								11 役務費	300		<u>1,522</u>
								12 委託料	65,195		<u>21,395</u>
								13 使用料及 び賃借料	10,579		<u>5,145</u>
								18 負担金補 助及び交 付金	5,523		<u>22,940</u>
								2 市税等徴 収費	31,319		32,923
10 需用費	727	<u>1,566</u>									
11 役務費	5,641	<u>17,500</u>									
12 委託料	4,337	<u>3,386</u>									
13 使用料及 び賃借料	347	<u>3,841</u>									
18 負担金補 助及び交 付金	2,420	<u>1,716</u>									
22 償還金利 子及び割 引料	17,500	<u>2,358</u>									
計	325,249	296,807	28,442	82,996		29,641	212,612				

第2款 総務費
第3項 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他						
1 戸籍住民 基本台帳 費	270,107	199,701	70,406	75,457		25,504	169,146	1	報酬	41,673	給与費 一般職17人	<u>112,869</u>
								2	給料	58,838	戸籍住民基本台帳事務事 業費	<u>12,839</u>
								3	職員手当 等	38,310	戸籍総合システム関係費	<u>9,691</u>
								4	共済費	26,485	窓口サービス専門員関係 費	<u>31,972</u>
								8	旅費	948	社会保障・税番号制度対 応事業費	<u>41,563</u>
								10	需用費	4,124	戸籍への振り仮名記載及 び振り仮名の届出対応事 業費	<u>36,735</u>
								11	役務費	6,465	地方公共団体情報システ ム標準化事業費	<u>10,582</u>
								12	委託料	68,434	システム標準化に伴う各 種連携システム改修事業 費	<u>13,856</u>
								13	使用料及 び賃借料	22,335		
								17	備品購入 費	2,485		
18	負担金補 助及び交 付金	10										
計	270,107	199,701	70,406	75,457		25,504	169,146					

第2款 総務費
第4項 選挙費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明		
				特定財源				区 分	金 額			
				国 県 支出金	地方債	その他						
1 選挙管理 委員会費	29,800	24,687	5,113	2			29,798	1 報酬	1,944	給与費 一般職4人 選挙管理委員費 委員会運営費	27,482	
								2 給料	14,809			2,171
								3 職員手当 等	7,588			147
								4 共済費	5,085			
								8 旅費	227			
								10 需用費	91			
								18 負担金補 助及び交 付金	56			
								8 旅費	115			
2 明るい選 挙推進費	149	131	18				149	10 需用費	34			
3 参議院議 員通常選 挙費	55,813	0	55,813	55,813				1 報酬	22,403	選挙執行管理費		
								2 給料	2,867			
								3 職員手当 等	32			
								7 報償費	447			
								8 旅費	1,556			
								10 需用費	1,416			
								11 役務費	4,944			
								12 委託料	13,522			
								13 使用料及 び賃借料	5,731			
								17 備品購入 費	2,895			
計	85,762	24,818	60,944	55,815			29,947					

第2款 総務費
第5項 統計調査費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 統計調査 総務費	16,124	15,592	532	20			16,104	2 給料	8,305	給与費 一般職2人 統計調査員確保対策費 統計協会年会費	16,103 20 1
								3 職員手当 等	4,359		
								4 共済費	3,439		
								10 需用費	20		
								18 負担金補 助及び交 付金	1		
								8 旅費	10		
10 需用費	309										
11 役務費	187										
3 国勢調査 費	37,918	0	37,918	37,918				1 報酬	28,479	国勢調査費	
								3 職員手当 等	2,092		
								4 共済費	1,061		
								7 報償費	45		
								8 旅費	464		
								10 需用費	673		
								11 役務費	2,679		
								12 委託料	916		
								13 使用料及 び賃借料	1,509		
計	54,548	19,388	35,160	38,444			16,104				

第2款 総務費
第6項 監査委員費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 監査委員 費	39,532	31,319	8,213				39,532	1 報酬	2,190	給与費 一般職4人 監査委員費 事務局費	36,296 2,722 514
								2 給料	18,518		
								3 職員手当 等	9,826		
								4 共済費	7,952		
								8 旅費	560		
								10 需用費	407		
								18 負担金補 助及び交 付金	79		
								計	39,532		

第3款 民生費
第1項 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 社会福祉 総務費	336,420	276,749	59,671	19,466			316,954	1 報酬	821	給与費 一般職30人	<u>240,021</u>
								2 給料	121,988	民生委員推薦会委員費	<u>182</u>
								3 職員手当 等	66,377	民生委員児童委員協議会 活動費補助金	<u>12,191</u>
								4 共済費	51,656	社会福祉協議会補助金	<u>76,159</u>
								8 旅費	106	社会福祉法人指導監査専 門員費	<u>769</u>
								10 需用費	102	福祉バス管理運行費	<u>6,972</u>
								11 役務費	18	戦傷病者及び戦没者遺族 への援護事業費	<u>117</u>
								12 委託料	6,897	その他社会福祉総務費	<u>9</u>
								18 負担金補 助及び交 付金	88,398		
								26 公課費	57		
								2 障害福祉 費	2,371,643	2,303,491	68,152
3 職員手当 等	806	障害福祉サービス費 療養介護医療給付費 補装具給付費	1,736,509 8,688 21,993								
7 報償費	353	更生・育成医療給付費 障害児通所支援事業費	149,505 161,418								
8 旅費	628	地域生活支援事業費 相談支援事業費 コミュニケーション支 援事業費	69,774 10,677 3,156								
10 需用費	1,122	日常生活用具給付事業 費 移動支援事業費	23,707 1,902								
11 役務費	4,330	地域活動支援センター 事業運営費補助金 訪問入浴事業費	14,200 7,752								
12 委託料	33,507	日中一時支援事業費 社会参加促進事業費外 理解促進研修等事業費	2,703 846 712								
13 使用料及 び賃借料	4,044	手話奉仕員養成研修事 業費 成年後見制度利用支援 事業費	2,797 724								
17 備品購入 費	415	居室確保事業費 自発的活動支援事業費	348 250								
18 負担金補 助及び交 付金	125,280	医療的ケア児等総合支援 事業費	<u>3,145</u>								
19 扶助費	2,186,698	重度心身障害者医療費助 成事業費	<u>52,000</u>								
22 償還金利 子及び割 引料	9,749	特別障害者手当等給付費 ふれあいの家指定管理料	<u>32,130</u> <u>3,699</u>								

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
									下北地域広域行政事務組合負担金	110.007	
									地方公共団体情報システム標準化事業費	3.338	
									その他障害福祉費	19.437	
3 国民年金 費	279	271	8	279				10 需用費	279	国民年金事務費	
4 民生社会 費	2,755	1,138	1,617				2,755	7 報償費	782	青少年育成事業費	2,519
								8 旅費	889	防犯活動に係る貸与事業費	64
								10 需用費	122	大畑町青少年健全育成協議会補助金	172
								11 役務費	13		
								18 負担金補助及び交付金	949		
5 交通安全 対策費	11,376	10,026	1,350			2,746	8,630	1 報酬	7,392	交通整理員費	6,795
								8 旅費	103	交通安全対策費	2,198
								10 需用費	928	交通安全関連団体補助金	1,173
								12 委託料	660		
								14 工事請負費	570		
								15 原材料費	550		
								18 負担金補助及び交付金	1,173		
6 交通広場 管理費	1,922	1,547	375			1,792	130	10 需用費	242	交通広場管理費	
								12 委託料	1,430		
								17 備品購入費	250		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
7 公害対策 費	3,051	3,770	△ 719	49			3,002	1 報酬	39	市内水質等検査委託費 騒音・振動対策事業費 公害対策審議会運営事務 費 その他公害対策費	1,368
								8 旅費	18		1,577
								10 需用費	45		57
								12 委託料	2,945		49
								18 負担金補助及び交付金	4		
8 総合福祉 センター 管理費	29,842	43,468	△ 13,626			8,525	21,317 (4,972)	10 需用費	16,299	総合福祉センター管理費	
								11 役務費	126		
								12 委託料	13,310		
								13 使用料及び賃借料	107		
9 障害支援 区分認定 審査会費	21,402	21,555	△ 153			8,854	12,548	1 報酬	5,566	給与費 一般職2人 障害支援区分認定審査会 事務費	14,500
								2 給料	7,172		6,902
								3 職員手当 等	4,839		
								4 共済費	3,363		
								8 旅費	117		
								10 需用費	215		
								11 役務費	80		
								13 使用料及び賃借料	50		
10 生活困窮 者自立支 援費	16,520	17,093	△ 573	9,204			7,316	1 報酬	2,259	生活困窮者自立相談支援 事業費 生活困窮者住居確保給付 金 生活困窮者就労準備支援 等事業費	2,842
								3 職員手当 等	424		945
								8 旅費	96		12,733
								10 需用費	60		
								12 委託料	12,733		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							18 負担金補 助及び交 付金	3		
							19 扶助費	945		
計	2,795,210	2,679,108	116,102	1,654,928		32,681	1,107,601 (136,212)			

(注) 括弧内の金額は、引上げ分の地方消費税交付金相当分です。

第3款 民生費

第2項 老人福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 老人福祉 総務費	233,809	233,122	687	2,445		32,861	198,503 (16,546)	1 報酬	208	給与費 一般職12人	91,556
								2 給料	46,644	老人保護措置事業費	96,111
								3 職員手当 等	24,797	長寿祝記念品贈呈事業費	887
								4 共済費	20,115	老人福祉事業費 外出支援サービス事業 費	36,288
								7 報償費	930	訪問理美容サービス事 業費	230
								8 旅費	18	軽度生活援助ホームヘル プサービス事業費	661
								10 需用費	259	高齢者等除雪サービス 事業費	7,500
								12 委託料	39,174	緊急通報体制等整備事 業費	3,030
								17 備品購入 費	374	生きがい活動支援通所 事業費	243
								18 負担金補 助及び交 付金	3,668	福祉タクシー利用助成 事業費	1,700
								19 扶助費	97,585	老人クラブ運営費等補助 金	3,668
								22 償還金利 子及び割 引料	37	避難行動要支援者支援事 業費	490
								2 老人憩の 家管理費	13,040	42,800	△ 29,760
3 職員手当 等	1,694	その他老人福祉総務費	116								
10 需用費	1,710										
11 役務費	161										

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							12 委託料	2,173		
							13 使用料及 び賃借料	193		
3 老人福祉 センター 管理費	7,383	7,755	△ 372			1,683	5,700	10 需用費	1,954	老人福祉センター管理費
								11 役務費	534	
								12 委託料	4,636	
								13 使用料及 び賃借料	259	
4 介護保険 費	1,039,443	1,025,357	14,086	78,217			961,226 (222,696)	7 報償費	39	介護保険施設管理費 1,834
								8 旅費	22	成年後見制度利用促進体 制整備事業費 4,295
								10 需用費	911	介護保険特別会計繰出金 1,031,622
								12 委託料	4,671	低所得者利用者負担対策 事業費 1,675
								17 備品購入 費	361	その他介護保険費 17
								18 負担金補 助及び交 付金	142	
								19 扶助費	1,675	
								27 繰出金	1,031,622	
計	1,293,675	1,309,034	△ 15,359	80,662		34,545	1,178,468 (239,242)			

(注) 括弧内の金額は、引上げ分の地方消費税交付金相当分です。

第3款 民生費

第3項 児童福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 児童福祉 総務費	564,120	539,426	24,694	282,609		612	280,899 (30,150)	1 報酬	12,772	給与費 一般職18人 132,088
								2 給料	71,993	放課後児童健全育成事業 費 161,659
								3 職員手当 等	40,815	保育コンシェルジュ事業 費 3,310
								4 共済費	31,769	ファミリーサポートセン ター事業費 3,113

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							7 報償費	362	ひとり親家庭等医療費給付事業費	42,354
							8 旅費	1,034	子ども医療費給付事業費	182,620
							10 需用費	1,187	未熟児養育医療費給付事業費	4,119
							11 役務費	386	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業費	100
							12 委託料	173,301	むつ市子ども・子育て会議事業費	222
							17 備品購入費	572	女性相談支援員活動強化事業費	3,129
							18 負担金補助及び交付金	122	子ども家庭センター運営事業費	15,109
							19 扶助費	229,807	助産施設・母子生活支援施設入所措置費	4,332
									生後4ヶ月までの全戸訪問事業費	1,297
									養育支援訪問事業費	86
									各種団体補助金	118
									子育てメイト会	88
									母子寡婦福祉会	30
									医療的ケア児保育支援事業費	1,514
									ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業費	890
									むつ市子どもの貧困対策会議事業費	87
									こどもの権利擁護事業費	3,699
									子どもショートステイ事業費	4,213
									その他児童福祉総務費	61
2 児童手当措置費	730,002	477,215	252,787	658,080			10 需用費	102	児童手当	729,900
							19 扶助費	729,900	3歳未満被用者	73,800
									3歳未満非被用者	23,400
									3歳未満施設入所者	900
									3歳以上	631,800
									児童手当支給事務費	102
3 児童扶養手当措置費	318,208	314,332	3,876	118,968			7 報償費	42	児童扶養手当	289,381
							10 需用費	445	児童扶養手当支給事務費	6,318
							11 役務費	10,788	特別児童扶養手当事務費	464
									地方公共団体情報システム標準化事業費	22,045

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							12 委託料	15,708		
							13 使用料及 び賃借料	777		
							17 備品購入 費	1,067		
							19 扶助費	289,381		
4 保育所総 務費	669	664	5				669 10 需用費	343	保育所運営費負担金の利 用料納付等業務委託料 <u>326</u>	
							12 委託料	326	保育所総務事務費 <u>343</u>	
5 保育所費	2,218,391	2,109,564	108,827	1,575,047		74,372	568,972 (123,365)	12 委託料	52,410	法人立保育園運営費 <u>1,031,823</u>
							13 使用料及 び賃借料	10,533	幼稚園・認定こども園施 設型給付費 <u>1,064,237</u>	
							18 負担金補 助及び交 付金	54,422	広域入所委託運営費 <u>781</u>	
							19 扶助費	2,101,026	地域子育て支援拠点事業 費 <u>26,142</u>	
									延長保育事業費 <u>2,750</u>	
									預かり保育事業費 <u>15,330</u>	
									病児保育事業費 <u>25,007</u>	
									子育てのための施設等利 用給付費 <u>4,185</u>	
									教育・保育施設等給付業 務管理システム保守事業 費 <u>1,386</u>	
									保育施設におけるおむつ 無償化事業費 <u>10,533</u>	
									保育士にこにこサポート 事業費 <u>32,732</u>	
									こども誰でも通園事業費 <u>3,485</u>	
6 キッズパ ーク管理 費	16,385	13,467	2,918			3,000	13,385	1 報酬	7,878	ムチュ☆らんど運営事業 費
								3 職員手当 等	1,499	
								8 旅費	382	
								10 需用費	2,355	
								11 役務費	200	
								12 委託料	3,872	

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							13 使用料及 び賃借料	184		
							17 備品購入 費	15		
少年セン ター費	0	1,769	△ 1,769				/	/	廃 目	
計	3,847,775	3,456,437	391,338	2,634,704		77,984	1,135,087 (215,267)			

(注) 括弧内の金額は、引上げ分の地方消費税交付金相当分です。

第3款 民生費

第4項 生活保護費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 生活保護 総務費	193,014	183,608	9,406	23,581			1 報酬	13,478	給与費 一般職22人	152,473
							2 給料	76,319	被保護者就労支援事業費	2,864
							3 職員手当 等	45,078	被保護者健康管理支援事 業費	1,172
							4 共済費	33,538	嘱託医費	1,063
							8 旅費	890	生活保護適正実施推進事 業費	12,822
							10 需用費	1,312	医療扶助のオンライン資 格確認導入事業費	564
							11 役務費	3,529	地方公共団体情報システ ム標準化事業費	13,930
							12 委託料	11,570	その他生活保護総務費	8,126
							13 使用料及 び賃借料	6,168		
							18 負担金補 助及び交 付金	162		
							19 扶助費	970		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 扶助費	2,182,900	2,078,976	103,924	1,645,268		4,505	533,127 (124,355)	19 扶助費	2,182,900	生活保護費 2,182,900 生活扶助費 739,480 住宅扶助費 249,950 教育扶助費 7,060 介護扶助費 85,930 医療扶助費 1,013,550 生業扶助費 3,800 葬祭扶助費 5,980 施設事務費 74,860 就労自立給付金 190 進学・就職準備給付金 2,100
計	2,375,914	2,262,584	113,330	1,668,849		4,505	702,560 (124,355)			

(注) 括弧内の金額は、引上げ分の地方消費税交付金相当分です。

第4款 衛生費
第1項 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 保健衛生 総務費	869,521	1,009,905	△ 140,384	410,428		6,092	453,001 (38,375)	2 給料	165,828	給与費 一般職45人	321,744
								3 職員手当 等	86,928	保健情報システム保守管 理事業費	3,256
								4 共済費	68,988	保健情報システム整備事 業費	1,571
								10 需用費	1,074	骨髓移植ドナー支援助成 金事業費	210
								11 役務費	2,323	医師確保対策事業負担金	1,452
								12 委託料	24,908	健診WEB予約・電話予 約運用支援事業費	3,420
								13 使用料及 び賃借料	4,220	下北医療センター負担金	53,414
								18 負担金補 助及び交 付金	64,557	国民健康保険特別会計繰 出金	450,695
								27 繰出金	450,695	地方公共団体情報システ ム標準化事業費	17,106
										献血推進事業費	278
										国民健康保険特別会計情 報システム標準化事業費	9,450
		その他保健衛生総務費 健康づくり推進費 感染症予防費	6,925 1,079 5,846								
2 健康増進 費	86,900	93,204	△ 6,304	28,334		3,621	54,945 (9,414)	1 報酬	3,787	集団健康教育事業費	1,546
								7 報償費	2,756	健康相談事業費	211
								8 旅費	518	健診事業費	75,769
								10 需用費	3,010	訪問指導費	61
								11 役務費	6,829	すこやかサポート事業所 認定事業費	5
								12 委託料	66,886	食の健康づくり事業費	878
								13 使用料及 び賃借料	528	食生活改善推進員協議会 活動事業費	966
								17 備品購入 費	753	食育推進会議事業費	399
								18 負担金補 助及び交 付金	862	歯の健康づくり事業費	304
								22 償還金利 子及び割 引料	971	こころの健康づくり事業 費	911
										喫煙対策事業費	80
										保健協力員育成事業費	3,058
										QOL健診事業費	1,052
		+1000歩チャレンジ事業費	1,147								
		その他健康増進費	513								

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
3 後期高齢 者医療費	837,168	0	837,168	167,237		21,890	648,041 (149,812)	1 報酬	260	後期高齢者医療事務費	<u>21,166</u>
								8 旅費	24	青森県後期高齢者医療広 域連合療養給付費負担金	<u>560,707</u>
								10 需用費	798	青森県後期高齢者医療広 域連合事務共通経費負担 金	<u>27,292</u>
								11 役務費	384	後期高齢者医療特別会計 繰出金	<u>222,984</u>
								12 委託料	24,719	高齢者の保健事業と介護 予防の一体的実施事業費	<u>5,019</u>
								18 負担金補 助及び交 付金	587,999		
								27 繰出金	222,984		
4 予防費	238,967	174,062	64,905	122,438			116,529 (6,053)	1 報酬	4,224	定期A類予防接種事業費	<u>91,065</u>
								3 職員手当 等	461	定期B類予防接種事業費	<u>132,973</u>
								8 旅費	246	任意予防接種事業費 RSウイルスワクチン 接種費用助成金 その他任意予防接種事 業費	<u>12,041</u> 1,400
								10 需用費	941		10,641
								11 役務費	3,266	その他予防費	<u>2,888</u>
								12 委託料	215,732		
								18 負担金補 助及び交 付金	14,097		
5 母子衛生 費	93,198	94,796	△ 1,598	44,252			48,946 (4,270)	1 報酬	18,294	妊婦委託健康診査費	<u>28,714</u>
								3 職員手当 等	2,704	乳児委託健康診査費	<u>2,805</u>
								4 共済費	1,370	乳幼児健康診査事業費	<u>6,314</u>
								7 報償費	485	乳幼児発達支援事業費 ことばの教室費 ひよこ教室費	<u>8,741</u> 8,204 537
								8 旅費	631	不妊治療費助成事業費	<u>1,542</u>
								10 需用費	2,090	ハイリスク妊産婦アクセ ス支援助成金交付事業費	<u>400</u>
								11 役務費	257	産前産後サポート事業費	<u>252</u>
								12 委託料	37,414	子育て支援アプリ運営事 業費	<u>528</u>
										こども家庭センター運営 事業費	<u>6,840</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
								13 使用料及 び賃借料	4,353	産婦健康診査事業費	1,125
								18 負担金補 助及び交 付金	23,956	産後ケア事業費 新生児聴覚検査事業費	85 1,320
								19 扶助費	1,644	妊娠・出産・子育てオン ライン相談事業費 出産・子育て応援事業費 低所得の妊婦に対する初 回産科受診料支援事業費 乳幼児及び家族等発達支 援事業費 フッ化物塗布むし歯予防 事業費 その他母子衛生費	3,630 25,469 50 581 1,677 3,125
6 環境衛生 費	2,234	2,134	100			1,553	681	10 需用費	138	専用水道等及び飲用井戸 管理業務費	681
								11 役務費	135	害虫駆除事業費	460
								12 委託料	1,459	犬の登録事務及び狂犬病 予防事業費	1,093
								13 使用料及 び賃借料	291		
								17 備品購入 費	211		
7 斎場管理 費	51,279	46,552	4,727		8,600	11,357	31,322	2 給料	5,054	斎場管理費	38,927
								3 職員手当 等	1,687	斎場改修事業費	12,352
								10 需用費	10,308		
								11 役務費	549		
								12 委託料	20,060		
								13 使用料及 び賃借料	413		
								14 工事請負 費	13,122		
								15 原材料費	86		
8 墓地公園 管理費	8,313	8,214	99			3,785	4,528	10 需用費	834	墓地公園管理費	
								11 役務費	159		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							12 委託料	6,965		
							13 使用料及 び賃借料	304		
							15 原材料費	51		
9 環境整備 費	16,916	20,052	△ 3,136	7,584			10 需用費	10	浄化槽設置整備助成事業 費	
							18 負担金補 助及び交 付金	16,906		
老人医療 給付費	0	815,076	△ 815,076						廃目	
計	2,204,496	2,263,995	△ 59,499	780,273	8,600	48,298	1,367,325 (207,924)			

(注) 括弧内の金額は、引上げ分の地方消費税交付金相当分です。

第4款 衛生費
第2項 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 清掃総務 費	47,076	45,176	1,900			4	47,072	2 給料	23,125	給与費 一般職6人	44,657
								3 職員手当 等	11,784	公衆トイレ管理費	2,419
								4 共済費	9,946		
								10 需用費	569		
								11 役務費	162		
								12 委託料	1,490		
2 じん芥処 理費	1,599,973	1,632,782	△ 32,809	565,588		105,432	928,953	1 報酬	182	廃棄物減量等推進審議会 費	299
								8 旅費	328	市指定ごみ袋関連費	65,557
								10 需用費	90,229	資源ごみ回収事業費	13,097
								11 役務費	587	ごみ収集運搬事業費	302,636
								12 委託料	358,305	不法投棄対策事業費	76
								13 使用料及 び賃借料	212	最終処分場維持管理費	46,092
										清掃センター維持管理費	627
										環境調査事業費	2,291

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
							14 工事請負 費	91	下北地域広域行政事務組 合負担金	<u>1,136,495</u>
							18 負担金補 助及び交 付金	1,149,887	じん芥処理費 し尿処理費	760,996 375,499
							26 公課費	152	ごみ集積所補助事業費 ごみ集積所看板更新事業 費	<u>100</u> <u>2,547</u>
									物価高騰対策ごみ袋配布 事業費	<u>27,588</u>
									その他じん芥処理費	<u>2,568</u>
計	1,647,049	1,677,958	△ 30,909	565,588		105,436	976,025			

第5款 労働費
第1項 労働諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 労働諸費	12,551	23,188	△ 10,637			8,000	4,551	12 委託料	927	高齢者職業能力開発事業 費 11,050 労働対策事業費 むつ下北地区雇用対策 協議会負担金 132 若者市内定着支援事業費 442 旧勤労青少年ホーム管理 費 157 中学生等職場体験受入募 集事業費 770
								13 使用料及 び賃借料	442	
								18 負担金補 助及び交 付金	11,182	
計	12,551	23,188	△ 10,637			8,000	4,551			

第6款 農林水産業費
第1項 農業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 農業委員会費	20,366	17,906	2,460	2,430		267	17,669	1 報酬	12,288	農業委員会委員費	14,668
								8 旅費	3,124	農業委員会運営費	592
										農地対策事業費	4,845
								10 需用費	446	農政対策事業費	261
								11 役務費	73		
								12 委託料	3,964		
								13 使用料及び賃借料	73		
								18 負担金補助及び交付金	398		
2 農業総務費	123,102	117,111	5,991				123,102	2 給料	61,743	給与費 一般職16人	122,039
								3 職員手当等	34,863	農村公園等管理費	1,025
								4 共済費	25,714	その他農業総務費	38
								10 需用費	143		
								11 役務費	7		
								12 委託料	368		
								14 工事請負費	264		
								3 農業振興費	29,597	326,340	△ 296,743
3 職員手当等	437	新規就農者育成総合対策 事業費	15,900								
8 旅費	296	脇野沢農業振興公社運営 事業費補助金	4,568								
10 需用費	10	農地中間管理事業費	2,927								
12 委託料	2,400	農業経営収入保険加入促 進事業費	500								
18 負担金補助及び交付金	24,270	産学官連携イノベーション 創出事業費	2,400								
		加工用じゃがいも産地化 支援事業費	1,500								
		その他農業振興費	2								

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
4 農地費	9,128	10,707	△ 1,579	190		39	8,899	10 需用費	78	農道水路維持管理費	4,408
								11 役務費	245	飲雑用水施設管理費	1,917
								12 委託料	3,272	土地改良施設維持管理事業費補助金	1,218
								14 工事請負費	1,758	多面的機能支払交付金	218
								15 原材料費	1,000	多面的機能支払推進交付金	28
								18 負担金補助及び交付金	2,775	ため池等整備事業負担金	1,223
										その他農地費	116
5 地籍調査 事業費	11,917	14,029	△ 2,112	7,731			4,186	1 報酬	1,949	地籍調査事業費	
								3 職員手当等	379		
								8 旅費	216		
								10 需用費	809		
								11 役務費	153		
								12 委託料	7,758		
								13 使用料及び賃借料	40		
								17 備品購入費	565		
								18 負担金補助及び交付金	48		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
6 鳥獣対策 費	37,104	30,259	6,845	16,447		5,398	15,259	1 報酬	14,046	野猿公苑管理事業費	5,326
								2 給料	3,255	天然記念物ニホンザル・ カモシカ食害対策事業費	21,426
								3 職員手当 等	3,393	鳥獣害総合対策事業費	3,482
								7 報償費	50	下北半島鳥獣被害対策市 町村等連絡会議事業費	2,500
								8 旅費	535	下北半島鳥獣被害対策市 町村等連絡会議事業費 (クマ食害対策用電気柵 整備)	2,990
								10 需用費	836	野生鳥獣生活環境被害対 策事業費	1,380
								11 役務費	546		
								12 委託料	3,528		
								13 使用料及 び賃借料	46		
								15 原材料費	3,994		
								18 負担金補 助及び交 付金	1,885		
20 貸付金	4,990										
計	231,214	516,352	△ 285,138	46,448		9,131	175,635				

第6款 農林水産業費
第2項 畜産業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 畜産総務 費	21,477	19,939	1,538				21,477	2 給料	10,610	給与費 一般職3人	21,477
								3 職員手当 等	6,316		
								4 共済費	4,551		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地方債	その他					
2 畜産振興 費	38,974	77,149	△ 38,175		15,900	10,442	12,632	1 報酬	20	鯛島の館等指定管理料	8,432
								7 報償費	18	畜産共進会開催事業費	108
								8 旅費	10	水川目酪農振興基金積立 て	8,785
								10 需用費	202	酪農研修センター維持管 理費	916
								11 役務費	196	市有牛貸付事業費	1,657
								12 委託料	10,061	草地畜産基盤整備事業費	18,748
								13 使用料及 び賃借料	15	その他畜産振興費	328
								17 備品購入 費	1,600		
								18 負担金補 助及び交 付金	18,067		
								24 積立金	8,785		
3 牧野等管 理費	34,952	36,950	△ 1,998				34,952	10 需用費	406	むつ地区牧野等管理費	31,792
								12 委託料	31,087	川内地区牧野等管理費	276
								13 使用料及 び賃借料	3,459	脇野沢地区牧野等管理費	2,478
										堆肥センター運営費	17
										その他牧野等管理費	389
計	95,403	134,038	△ 38,635		15,900	10,442	69,061				

第6款 農林水産業費
第3項 林業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 林業総務 費	28,319	24,375	3,944			28,048	271	2 給料	3,861	分収造林売払事業費	8,056
								3 職員手当 等	1,156	森林GIS運用事業費	1,807
								4 共済費	1,505	森林経営管理事業費	10,109
								10 需用費	32	スマート林業推進事業費	1,554
								12 委託料	11,861	地域林政アドバイザー費	6,522
								13 使用料及 び賃借料	55	その他林業総務費	271
								17 備品購入 費	1,554		
								18 負担金補 助及び交 付金	239		
								22 償還金利 子及び割 引料	8,056		
								2 林業振興 費	54,911	41,026	13,885
3 職員手当 等	3	牛の首保安林等管理費	216								
10 需用費	1,307	豊かな森づくり推進事業 費	18,000								
12 委託料	351	地域産木材循環利用促進 事業費	35,000								
13 使用料及 び賃借料	94	木育事業費	1,343								
17 備品購入 費	39	森林環境譲与税基金積立 て	1								
18 負担金補 助及び交 付金	53,000										
24 積立金	1										

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
3 造林費	22,456	15,661	6,795	7,895		10,691	3,870	1 報酬	4,139	直営造林事業費	14,005
								3 職員手当 等	772	市有林管理事業費	5,019
								8 旅費	129	漁師の森整備事業費	955
								10 需用費	379	市民の森整備事業費	897
								11 役務費	232	早生樹試験栽培事業費	730
								12 委託料	15,774	市有林造成基金積立て	850
								13 使用料及 び賃借料	122		
								17 備品購入 費	59		
								24 積立金	850		
4 治山林道 費	39,703	15,175	24,528	9,201		29,516	986	12 委託料	15,861	林道管理費	1,300
								14 工事請負 費	23,542	林道改良事業費	20,000
								15 原材料費	300	林道橋長寿命化対策事業 費	18,403
計	145,389	96,237	49,152	17,096		122,598	5,695				

第6款 農林水産業費
第4項 水産業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 水産総務 費	43,555	35,506	8,049	434			43,121	1 報酬	4,017	給与費 一般職5人	38,686
								2 給料	19,006	海面漁業月別漁獲数量調 査事務費	434
								3 職員手当 等	11,790	地域水産アドバイザー費	4,335
								4 共済費	8,588	その他事務費	100
								8 旅費	24		
								10 需用費	30		
								18 負担金補 助及び交 付金	100		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
2 水産振興 費	117,959	92,792	25,167	29,050		21,401	67,508	2 給料	124	トド漁業被害防止対策事業費	<u>150</u>
								10 需用費	14,613	漁業共済掛金補助金	<u>5,386</u>
								11 役務費	244	水産資源増殖推進事業費	<u>4,402</u>
								12 委託料	4,110	関根浜沿岸漁業振興対策事業費	<u>1,722</u>
								13 使用料及び賃借料	148	海岸漂着物対策推進事業費	<u>3,540</u>
								18 負担金補助及び交付金	46,011	水産振興関連施設管理費	<u>15,554</u>
								24 積立金	24	魚市場事業特別会計繰出金	<u>52,685</u>
								27 繰出金	52,685	水産業強化支援事業費	<u>23,250</u>
										海業取組促進事業費	<u>10,000</u>
		その他水産振興費	<u>1,270</u>								
3 漁港管理 費	12,834	15,557	△ 2,723		2,600	858	9,376	2 給料	395	漁港管理費	<u>8,063</u>
								8 旅費	69	市内漁港照明灯LED化改修事業費	<u>2,923</u>
								10 需用費	1,899	漁港管理事務費	<u>1,848</u>
								11 役務費	98		
								12 委託料	3,989		
								13 使用料及び賃借料	1,369		
								14 工事請負費	2,923		
								18 負担金補助及び交付金	2,092		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
4 漁港施設 整備費	242,323	124,700	117,623	128,145	107,400		6,778	2 給料	4,842	水産物供給基盤機能保全 事業負担金(大畑漁港) 水産物供給基盤機能保全 事業負担金(正津川漁港) 水産物供給基盤機能保全 事業負担金(脇野沢漁港) 漁港施設機能強化事業負 担金(檜川漁港) 漁港施設機能強化事業負 担金(大畑漁港) 大畑漁港施設事業負担金 むつ地区水産物供給基盤 機能保全事業費 ナマコ増殖場整備事業費	11,000
								8 旅費	245		8,000
								10 需用費	276		3,000
								12 委託料	9,660		12,000
								14 工事請負 費	181,300		10,000
								18 負担金補 助及び交 付金	46,000		2,000
											60,680
		135,643									
5 浜奥内漁 港施設整 備費	60,500	60,500	0	45,000	13,900		1,600	12 委託料	4,000	浜奥内地区漁港施設機能 強化事業費	
								14 工事請負 費	56,500		
計	477,171	329,055	148,116	202,629	123,900	22,259	128,383				

第7款 商工費
第1項 商工費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 商工総務 費	141,019	133,877	7,142				141,019	2 給料	70,277	給与費 一般職20人
								3 職員手当 等	40,718	
								4 共済費	30,024	
2 商工振興 費	267,529	265,820	1,709	16		232,539	34,974	7 報償費	498	商工振興対策費 商店街街路灯管理費 ＪＲ大湊駅構内用地借 上料関連費 その他商工振興対策費 商工団体助成費 むつ商工会議所補助金 むつ市川内町商工会補 助金 大畑町商工会補助金 県中小企業団体中央会 負担金 県たばこ販売協同組合 むつ支部負担金 中小企業金融対策費 中小企業融資特別保証 制度原資預託金 むつ市中小企業制度資 金等信用保証料負担金 むつ市中小企業融資特 別保証制度（特別枠） 負担金 中小企業経営安定化資 金利子補給基金利子積 立て わきのさわ・かさまいま つり開催事業費 創業支援事業費 地域企業連携強化事業費 企業誘致関連事業費 フットワークでネット ワークを創る企業誘致 推進事業費 その他企業誘致事業費
								8 旅費	3,000	
								10 需用費	2,189	
								11 役務費	640	
								12 委託料	1,130	
								13 使用料及 び賃借料	313	
								18 負担金補 助及び交 付金	43,758	
								20 貸付金	216,000	
								24 積立金	1	

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
3 観光費	603,441	291,801	311,640	258,997	187,200	34,761	122,483	1 報酬	4,166	観光事業費	<u>69,448</u>
								2 給料	10,239	観光関連団体負担金・ 補助金	43,459
								3 職員手当 等	2,293	光のアゲハチョウ推進 事業費	10,324
								7 報償費	62	その他観光事業費	15,665
								8 旅費	558	観光PR事業費	<u>1,061</u>
								10 需用費	24,017	観光施設管理費(むつ)	<u>21,303</u>
								11 役務費	3,699	早掛レイクサイドヒル キャンプ場	9,630
								12 委託料	149,560	恐山休憩所	5,150
								13 使用料及 び賃借料	1,635	釜臥山展望台	3,074
								14 工事請負 費	354,077	その他管理費	3,449
								15 原材料費	146	観光施設管理費(川内)	<u>27,930</u>
								17 備品購入 費	374	ふれあい温泉川内	12,425
								18 負担金補 助及び交 付金	52,615	野平高原交流センター	6,097
										まちの駅かわうち	1,177
										陶芸センター	1,012
										川内川渓谷遊歩道	713
										その他管理費	6,506
										観光施設管理費(大畑)	<u>19,568</u>
										薬研温泉露天風呂・奥	
										薬研修景公園指定管理	10,000
										料	5,073
										薬研野営場	4,495
										その他管理費	
										観光施設管理費(脇野沢)	<u>29,392</u>
										リフレッシュセンター	
										鱒の里指定管理料	8,049
										流通センター	1,747
										夢の平成号	7,489
										脇野沢温泉	9,578
										愛宕山海水浴場	1,251
										その他管理費	1,278
										観光施設管理費(修繕等)	<u>6,312</u>
										大畑地区	4,886
										脇野沢地区	1,426
										下北半島国定公園維持管	
										理費	<u>1,320</u>
										湯野川温泉濃々園建替事	
										業費	<u>368,424</u>
										観光案内誘導標識改修事	
										業費	<u>1,000</u>
										観光DX・情報発信シス	
										テム導入事業費	<u>45,015</u>
										地域のにぎわい創出事業	
										費	<u>932</u>
										田名部・大湊地区閃閃事	
										業負担金	<u>6,760</u>
										アウトドアグランドデザ	
										イン策定事業費	<u>4,976</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
4 消費者行政推進費	7,812	7,191	621	300		2,895	4,617	1 報酬	4,275	むつ市消費生活センター 運営費 青森県多重債務者等経済 生活再生事業特別支援制 度預託金 特殊詐欺等被害防止機器 設置助成金	<u>5,432</u> <u>380</u>
								3 職員手当 等	870		
								8 旅費	80		
								10 需用費	165		
								11 役務費	64		
								18 負担金補 助及び交 付金	358		
								20 貸付金	2,000		
5 むつ来さ まい館等 管理費	128,104	62,791	65,313		63,100	99	64,905	10 需用費	1,200	むつ来さまい館等指定管 理料 むつ来さまい館等使用料 むつ来さまい館等改修事 業費 その他管理費	<u>55,300</u> <u>1,400</u> <u>70,204</u> <u>1,200</u>
								12 委託料	58,888		
								13 使用料及 び賃借料	1,400		
								14 工事請負 費	66,616		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
6 産業振興 費	70,716	34,355	36,361	9,473		11,899	49,344	8 旅費	12,401	「むつ市のうまいは日本一！」 推進プロジェクト事業費 4,324 地域特産品活用促進事業 費 2,975 むつ市のうまい！ステッ プアップ事業費 2,100 海外展開“Plus U ltra”事業費 18,090 新たな産業による稼げる 地域づくり事業費 11,500 (仮称)道の駅整備事業 費 25,000 その他産業振興費 6,727
								10 需用費	1,894	
								11 役務費	726	
								12 委託料	43,406	
								13 使用料及 び賃借料	197	
								17 備品購入 費	192	
								18 負担金補 助及び交 付金	11,900	
								2 給料	10,993	
7 北の防人 管理費	42,483	38,804	3,679			978	41,505	3 職員手当 等	3,327	
								10 需用費	6,405	
								11 役務費	1,386	
								12 委託料	18,510	
								13 使用料及 び賃借料	420	
								14 工事請負 費	971	
								15 原材料費	26	
								17 備品購入 費	445	
計	1,261,104	834,639	426,465	268,786	250,300	283,171	458,847			

第8款 土木費
第1項 土木管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 土木総務 費	178,390	172,905	5,485			4,562	173,828	2 給料	77,518	給与費 一般職21人 土木関連事務費	<u>162,240</u> <u>16,150</u>
								3 職員手当 等	50,585		
								4 共済費	34,137		
								8 旅費	127		
								10 需用費	271		
								12 委託料	15,532		
								13 使用料及 び賃借料	220		
								2 建設総務 費	164,333		
3 職員手当 等	43,613										
4 共済費	31,399										
8 旅費	101										
10 需用費	2,219										
11 役務費	3,188										
12 委託料	162										
13 使用料及 び賃借料	2,902										
17 備品購入 費	8,041										
18 負担金補 助及び交 付金	190										
計	342,723	323,742	18,981			4,562	338,161				

第8款 土木費
第2項 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 道路橋り ょう総務 費	46,223	46,424	△ 201				46,223	10 需用費	17,349	道路関係負担金	315
								11 役務費	14	道路台帳整備事業費	2,000
								12 委託料	28,545	土木関連施設管理費	3,562
								18 負担金補 助及び交 付金	315	街路灯管理費	40,346
2 土木維持 費	696,194	536,115	160,079	48,000	265,600		382,594	7 報償費	740	市道等維持事業費	220,885
								10 需用費	55,590	道路等維持補修費	115,577
								11 役務費	837	私道等整備補助金	2,247
								12 委託料	397,840	除排雪委託料	250,000
								13 使用料及 び賃借料	310	その他除排雪経費	65,498
								14 工事請負 費	164,850	除排雪機械購入費	41,987
								15 原材料費	12,857		
								16 公有財産 購入費	1,314		
								17 備品購入 費	54,465		
								18 負担金補 助及び交 付金	2,247		
								21 補償補て ん及び賠 償金	5,000		
26 公課費	144										
3 用地管理 費	747	750	△ 3				747	10 需用費	37	現地測量委託料	450
								11 役務費	1	道路用地等借上料	193
								12 委託料	516	その他用地管理費	104
								13 使用料及 び賃借料	193		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
4 道路新設 改良費	433,425	300,261	133,164	173,881	241,400		18,144	11 役務費	567	道路整備事業費 <u>80,532</u> 橋梁長寿命化修繕事業費 <u>251,946</u> 舗装長寿命化修繕事業費 <u>100,947</u>
								12 委託料	80,146	
								14 工事請負 費	327,043	
								16 公有財産 購入費	3,769	
								21 補償補て ん及び賠 償金	21,900	
計	1,176,589	883,550	293,039	221,881	507,000	747	446,961			

第8款 土木費
第3項 河川費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 河川総務 費	21,277	19,334	1,943		13,000		8,277	10 需用費	541	河川維持管理費 <u>6,741</u> 田名部川公衆トイレ管理 費 <u>1,536</u> 急傾斜地整備事業負担金 <u>13,000</u>
								11 役務費	17	
								12 委託料	6,887	
								13 使用料及 び賃借料	560	
								15 原材料費	95	
								18 負担金補 助及び交 付金	13,177	
2 河川改修 費	74,535	23,531	51,004	41,400	29,800		3,335	11 役務費	1	盛土緊急対策事業費 <u>74,535</u> 公有財産 購入費 4,634 補償補て ん及び賠 償金 69,900
								16 公有財産 購入費	4,634	
								21 補償補て ん及び賠 償金	69,900	
計	95,812	42,865	52,947	41,400	42,800		11,612			

第8款 土木費
第4項 港湾費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 港湾総務 費	125	125	0				18 負担金補 助及び交 付金	125	港湾関係負担金	
計	125	125	0				125			

第8款 土木費
第5項 都市計画費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 都市計画 総務費	2,056	1,948	108	77		196	1,783	1 報酬	130	都市計画審議会費 都市計画関連事務費	200
								8 旅費	355		1,856
								10 需用費	165		
								11 役務費	65		
								12 委託料	1,139		
								18 負担金補 助及び交 付金	202		
2 公園管理 費	22,427	26,771	△ 4,344			1,489	20,938	2 給料	2,119	公園管理費 公園施設最適化推進事業 費	22,127
								3 職員手当 等	708		300
								10 需用費	4,335		
								11 役務費	939		
								12 委託料	14,251		
								13 使用料及 び賃借料	15		
								15 原材料費	60		
3 駅前広場 管理費	5,154	5,910	△ 756			130	5,024	10 需用費	1,150	駅前広場管理費	
								12 委託料	4,004		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
4 かわうち まりん びーち管 理費	6,649	6,999	△ 350			72	6,577	10 需用費	444	かわうちまりんびーち管 理費
								12 委託料	6,052	
								13 使用料及 び賃借料	135	
								15 原材料費	18	
5 街路整備 費	54,736	90,076	△ 35,340		53,000		1,736	16 公有財産 購入費	5,147	横迎町中央2号線整備事 業費
								21 補償補て ん及び賠 償金	49,589	
6 コンパクト シティ 推進費	188,507	233,675	△ 45,168	64,544	111,100		12,863	11 役務費	10	金谷都市拠点地区都市構 造再編集中支援事業費 昭和田地区交通安全対策 事業費 見守りカメラ整備事業費
								12 委託料	4,271	
								14 工事請負 費	152,900	
								16 公有財産 購入費	5,599	
								21 補償補て ん及び賠 償金	25,727	
7 景観費	5,804	2,922	2,882	70		719	5,015	10 需用費	209	みどりと景観創造事業費 桜満開プロジェクト事業 費
								11 役務費	56	
								12 委託料	4,939	
								18 負担金補 助及び交 付金	600	
計	285,333	368,301	△ 82,968	64,691	164,100	2,606	53,936			

第8款 土木費
第6項 住宅費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般 財源	区 分	金 額			
				国 県 支出金	地方債	その他						
1 住宅総務 費	47,967	40,779	7,188	4,562		23,858	19,547	2 給料	18,450	給与費 一般職5人 建築物耐震化支援事業費 空き家等対策事業費 耐震改修促進計画改定事 業費	<u>38,543</u>	
								3 職員手当 等	11,879			<u>1,559</u>
								4 共済費	8,214			<u>924</u>
								10 需用費	24			<u>6,941</u>
								12 委託料	7,088			
								18 負担金補 助及び交 付金	2,312			
								2 住宅管理 費	84,406			69,539
10 需用費	9,086	<u>63,155</u>										
11 役務費	1,654	<u>4,367</u>										
12 委託料	15,292	<u>2,310</u>										
14 工事請負 費	58,289											
15 原材料費	18											
18 負担金補 助及び交 付金	45											
3 市営住宅 建設費	89,658	108,256	△ 18,598	32,796	55,700	1,162		8 旅費	111	田名部まちなか住宅整備 事業費		
								10 需用費	59			
								12 委託料	30,575			
								14 工事請負 費	44,517			
								16 公有財産 購入費	13,501			
								21 補償補て ん及び賠 償金	895			
計	222,031	218,574	3,457	70,613	91,100	39,604	20,714					

第9款 消防費
第1項 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 常備消防費	1,730,281	1,768,124	△ 37,843	560,000		603,874	566,407	18 負担金補助及び交付金	1,730,281	下北地域広域行政事務組合負担金 消防本部費 むつ消防署費 大畑消防署費 大湊消防署費 川内消防分署費 脇野沢消防分署費	1,730,281 215,677 492,447 278,198 310,737 236,077 197,145
2 非常備消防費	109,197	111,863	△ 2,666				109,197	12 委託料	109,197	下北地域広域行政事務組合非常備消防事務委託料	
3 水防対策費	107	117	△ 10			107		10 需用費	107	水防対策費	
4 防災対策費	166,593	250,086	△ 83,493	22,843	108,100	15,638	20,012	1 報酬	221	防災対策費	32,716
								7 報償費	181	地域防災計画関連費	138
								8 旅費	1,883	防災無線管理費	9,431
								10 需用費	11,889	災害用備蓄品整備事業費	2,606
								10 需用費	11,889	むつ市総合防災訓練費	902
								11 役務費	1,896	緊急避難場所表示看板設置事業費	1,638
								12 委託料	133,763	消防団協力事業費	55
								12 委託料	133,763	むつ市津波防災地域づくり推進計画関連費	49
								13 使用料及び賃借料	2,664	自主防災組織活動支援事業費	1,184
								14 工事請負費	4,500	災害時危険度判定事業費	1,250
								17 備品購入費	1,676	国民保護計画関連費	1,226
								18 負担金補助及び交付金	7,757	むつ市減災対策会議運営費	68
								18 負担金補助及び交付金	7,757	デジタル防災センター整備事業費	108,130
								22 償還金利息及び割引料	163	コミュニティ助成事業費	1,900
								22 償還金利息及び割引料	163	防災士育成事業費	800
										アナログ防災行政無線撤去事業費	4,500
5 消防施設整備費	50,880	17,653	33,227		28,800	95	21,985	8 旅費	180	防火水槽修繕事業費	95
								10 需用費	95	消防団車両整備事業費	34,324
								10 需用費	95	防火水槽整備事業費	16,461
								11 役務費	88		
								12 委託料	5,505		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							14 工事請負 費	10,956		
							17 備品購入 費	33,990		
							26 公課費	66		
計	2,057,058	2,147,843	△ 90,785	582,843	136,900	619,714	717,601			

第10款 教育費
第1項 教育総務費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 教育委員会費	2,727	2,716	11				2,727	1 報酬 2,184	教育委員会関係費	
								8 旅費 483		
								10 需用費 48		
								13 使用料及 び賃借料 11		
								18 負担金補 助及び交 付金 1		
2 事務局費	309,798	281,481	28,317			1,994	307,804	1 報酬 15,984	給与費 特別職1人 一般職23人	284,860
								2 給料 105,145	教育一般管理費	24,886
								3 職員手当 等 65,411	教育委員会事務評価事業 費	52
								4 共済費 117,424		
								7 報償費 87		
								8 旅費 1,282		
								9 交際費 284		
								10 需用費 133		
								11 役務費 3,424		
								12 委託料 138		
								13 使用料及 び賃借料 50		
								17 備品購入 費 165		
								18 負担金補 助及び交 付金 271		
3 義務教育 振興費	185,026	187,328	△ 2,302	25,000		64,639	95,387	1 報酬 96,823	小中一貫教育推進事業費	22,201
								3 職員手当 等 16,408	学校教育指導費 生徒指導推進事業費 学力向上推進事業費 学校教育指導費	14,178 105 12,417 1,656
								7 報償費 1,131	特別支援教育事業費	1,227
								8 旅費 8,522	スクールサポーター配置 事業費	70,947

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								10 需用費	24,303	外国語指導助手派遣事業費	<u>20,742</u>
								11 役務費	156	子ども夢育成基金事業費 大会派遣補助金	<u>17,413</u> 8,706
								12 委託料	8,594	子ども夢育成基金積立 て	8,707
								13 使用料及 び賃借料	7,200	教師用教科書・指導書購 入事業費	<u>16,927</u>
								17 備品購入 費	359	こども議会事業費	<u>63</u>
								18 負担金補 助及び交 付金	12,823	「健康の未来」を変える 授業プロジェクト事業費	<u>275</u>
								24 積立金	8,707	新聞を活用した学習への 支援事業費	<u>1,404</u>
										ジオパーク体験活動推進 事業費	<u>1,629</u>
										児童生徒の高い志をはぐ くむ支援事業費	<u>4,299</u>
										I C T教育推進事業費	<u>312</u>
										中華民国陽明國民中学と の友好交流事業費	<u>694</u>
										日本語指導支援員配置事 業費	<u>579</u>
										特別非常勤講師配置事業 費	<u>5,802</u>
										中学生海外派遣事業費	<u>6,334</u>
4 教育研修 センター 費	60,539	32,092	28,447	2,861	20,900	4,337	32,441	1 報酬	13,729	給与費 一般職1人	<u>10,099</u>
								2 給料	6,628	教育相談関係費	<u>17,579</u>
								3 職員手当 等	7,123	各種講座事業費	<u>216</u>
								4 共済費	2,098	メタバース教育支援セン ター開設事業費	<u>5,723</u>
								7 報償費	185	教育支援センター移転事 業費	<u>20,914</u>
								8 旅費	539	その他管理運営費	<u>6,008</u>
								10 需用費	1,482		
								11 役務費	254		
								12 委託料	27,405		
								13 使用料及 び賃借料	1,096		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地方債	その他					
5 学務管理 費	364,182	159,829	204,353	185,828		76,451	101,903	1 報酬	597	奨学金貸付事業費	<u>76,333</u>
								8 旅費	1,494	新入学児童健康診断費	<u>688</u>
								10 需用費	440	要保護児童生徒援助費	<u>1,166</u>
								11 役務費	43	準要保護児童生徒援助費	<u>19,854</u>
								12 委託料	20,660	特別支援教育就学奨励費	<u>4,645</u>
								13 使用料及 び賃借料	45	医療的ケア児童生徒就学 支援事業費	<u>2,590</u>
								18 負担金補 助及び交 付金	239,287	コミュニティ・スクール 事業費	<u>1,966</u>
								19 扶助費	25,665	むつ市大学医学部修学助 成金交付事業費	<u>500</u>
								20 貸付金	39,240	学校給食費無償化事業費	<u>237,335</u>
								24 積立金	36,711	給食弁当代替者補助事業 費	<u>1,452</u>
6 教員住宅 管理費	1,630	1,643	△ 13			1,630		10 需用費	1,520	教員住宅管理費	
								11 役務費	110		
計	923,902	665,089	258,813	213,689	20,900	149,051	540,262				

第10款 教育費
第2項 小学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地方債	その他					
1 小学校管 理費	597,599	775,598	△ 177,999	108,150	115,500	63,568	310,381	2 給料	53,222	給与費 一般職4人	<u>31,719</u>
								3 職員手当 等	17,239	学校管理運営費	<u>254,944</u>
								4 共済費	7,039	スクールバス運行管理費	<u>54,980</u>
								7 報償費	514	小学校設備等維持修繕・ 除却事業費	<u>3,353</u>
								8 旅費	343	小学校整備事業費	<u>24,669</u>
								10 需用費	156,625	市立小学校防火設備更 新工事設計業務委託料	3,615
								11 役務費	12,772	市立小学校防火設備更 新工事費	12,166
										市立小学校遊具更新工 事費	8,888

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
							12 委託料	136,800	学校情報通信環境管理運 営事業費	27,220
							13 使用料及 び賃借料	9,039	小学校校務用パソコン等 更新事業費	2,329
							14 工事請負 費	108,747	G I G Aスクール端末整 備事業費	62,243
							15 原材料費	1,187	小学校冷房設備整備事業 費	127,000
							17 備品購入 費	93,479	小学校環境整備事業費	8,562
							18 負担金補 助及び交 付金	580	奥内小学校閉校関連事業 費	580
							26 公課費	13		
2 小学校教 育振興費	7,583	7,418	165	680		6,222	681 10 需用費	567	教材備品・学校図書購入 費	6,222
							17 備品購入 費	7,016	理科教育設備整備費	1,361
計	605,182	783,016	△ 177,834	108,830	115,500	69,790	311,062			

第10款 教育費
第3項 中学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
1 中学校管 理費	501,707	647,319	△ 145,612	75,084	154,800	58,600	213,223 2 給料	28,385	学校管理運営費	198,878
							3 職員手当 等	7,330	スクールバス運行管理費	61,173
							7 報償費	569	中学校設備等維持修繕・ 除却事業費	7,499
							8 旅費	318	中学校整備事業費 市立中学校給水管改修 工事設計業務委託料	6,940
							10 需用費	116,209	学校情報通信環境管理運 営費	21,798
							11 役務費	12,009	中学校校務用パソコン等 更新事業費	1,930
							12 委託料	133,333	中学校冷房設備整備事業 費	127,000
							13 使用料及 び賃借料	8,574	G I G Aスクール端末整 備事業費	72,568
							14 工事請負 費	93,644	中学校環境整備事業費	3,921
							15 原材料費	1,357		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
							17 備品購入 費	99,916		
							26 公課費	63		
2 中学校教 育振興費	6,557	7,065	△ 508	321		5,914	322 10 需用費	523	教材備品・学校図書購入 費 <u>5,914</u>	
							17 備品購入 費	6,034	理科教育設備整備費 <u>643</u>	
計	508,264	654,384	△ 146,120	75,405	154,800	64,514	213,545			

第10款 教育費
第4項 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 社会教育 総務費	126,608	105,635	20,973	3,806	9,800		113,002	1 報酬	6,409	給与費 一般職12人 <u>89,713</u>
								2 給料	43,475	社会教育委員費 <u>630</u>
								3 職員手当 等	27,847	社会教育指導員費 二十歳の集い開催事業費 <u>2,720</u>
								4 共済費	19,541	海と森ふれあい体験館指 定管理料 <u>10,038</u>
								7 報償費	3,012	海と森ふれあい体験館改 修事業費 <u>10,994</u>
								8 旅費	1,350	地域学校協働活動推進事 業費 <u>4,128</u>
								10 需用費	978	音楽によるまちづくり事 業費 <u>2,000</u>
								11 役務費	389	その他社会教育事業費 <u>5,454</u>
								12 委託料	14,185	
								13 使用料及 び賃借料	504	
								14 工事請負 費	8,907	
								18 負担金補 助及び交 付金	11	

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他						
2 公民館費	110,324	120,525	△ 10,201	15,905		354	94,065	1 報酬	19,101	給与費 一般職3人 中央公民館非常勤特別職 配置費 社会教育指導員費 公民館管理運営費 地区公民館費 青少年教育事業費 成人教育事業費 むつ市民大学事業費 その他負担金補助金及び 交付金 役務費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 原材料費 備品購入費 負担金補助及び交付金 公課費	<u>26,666</u>	
								2 給料	17,420			<u>627</u>
								3 職員手当 等	12,100			<u>2,560</u>
								4 共済費	5,996			<u>72,213</u>
								7 報償費	1,193			<u>5,324</u>
								8 旅費	1,086			<u>661</u>
								10 需用費	16,722			<u>458</u>
								11 役務費	1,761			<u>851</u>
								12 委託料	31,963			<u>964</u>
								13 使用料及 び賃借料	929			
								14 工事請負 費	623			
								15 原材料費	37			
								17 備品購入 費	245			
								18 負担金補 助及び交 付金	964			
26 公課費	184											
3 図書館費	139,834	133,880	5,954	31,660		137	108,037	1 報酬	33,044	給与費 一般職5人 図書館協議会委員費 図書館奉仕員費 図書館管理費 図書館運営費 図書館を活用した社会教 育推進事業費 人と本をつなげるまちづ くり事業費	<u>40,254</u>	
								2 給料	20,010			<u>166</u>
								3 職員手当 等	17,314			<u>39,375</u>
								4 共済費	8,889			<u>41,303</u>
								7 報償費	224			<u>17,190</u>
								8 旅費	538			<u>310</u>
								10 需用費	18,396			<u>1,236</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
								11 役務費	658	
								12 委託料	28,084	
								13 使用料及 び賃借料	7,292	
								15 原材料費	20	
								17 備品購入 費	5,331	
								18 負担金補 助及び交 付金	34	
4 文化振興 費	69,197	111,782	△ 42,585	26,183	22,100	1,010	19,904	1 報酬	436	文化財保護審議会委員費 <u>648</u>
								2 給料	3,504	埋蔵文化財発掘調査事業 費 <u>5,264</u>
								3 職員手当 等	608	文化財調査費 <u>1,076</u>
								7 報償費	357	文化財収蔵庫管理費 <u>6,513</u>
								8 旅費	1,519	二枚橋 2 遺跡出土品保存 修理事業費 <u>3,186</u>
								10 需用費	4,257	重要文化財旧大湊水源地 水道施設修理事業費 <u>49,633</u>
								11 役務費	393	文化財保護保存管理費 <u>320</u>
								12 委託料	32,963	北の防人大湊推進事業費 <u>273</u>
								13 使用料及 び賃借料	894	その他文化振興費 <u>2,284</u>
								14 工事請負 費	22,654	
								15 原材料費	50	
								17 備品購入 費	209	
								18 負担金補 助及び交 付金	1,353	
5 下北自然 の家管理 費	90,813	91,261	△ 448	66,000		10	24,803	12 委託料	90,011	下北自然の家指定管理料 <u>90,011</u>
								13 使用料及 び賃借料	802	その他管理運営費 <u>802</u>

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地方債	その他					
6 地域文化・スポーツクラブ推進費	360,856	191,990	168,866	50,126		16,913	293,817	1 報酬	55,674	地域文化・スポーツクラブ推進事業費 むつ市地域文化・スポーツクラブ負担金 下北Project事業費 その他地域文化・スポーツクラブ推進費 東京大学連携事業費 むつ市地域スポーツクラブ補助金	
								3 職員手当等	8,493		342,356
								8 旅費	5,882		265,866
								10 需用費	20		2,817
								11 役務費	36		73,673
								12 委託料	6,065		10,000
								13 使用料及び賃借料	20		8,500
								17 備品購入費	300		
								18 負担金補助及び交付金	284,366		
計	897,632	755,073	142,559	193,680	31,900	18,424	653,628				

第10款 教育費
第5項 保健体育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地方債	その他					
1 保健体育総務費	113,311	316,354	△ 203,043				113,311	1 報酬	585	給与費 一般職15人 スポーツ推進委員費 スポーツ推進審議会費 各種団体負担金及び補助金 スポーツ環境整備事業費 その他保健体育事務費	
								2 給料	50,138		100,430
								3 職員手当等	29,014		817
								4 共済費	21,278		188
								7 報償費	45		11,303
								8 旅費	630		352
								10 需用費	74		221
								11 役務費	6		
								12 委託料	143		
								17 備品購入費	70		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
								18 負担金補助及び交付金	11,328		
2 学校保健 費	33,248	31,653	1,595	29		1,485	31,734	10 需用費	3,924	健康診断委託事業費	8,141
								11 役務費	425	学校医委託事業費	14,547
								12 委託料	22,688	学校災害共済給付事業費	3,113
								13 使用料及び賃借料	2,978	学校災害入院補償事業費	120
								18 負担金補助及び交付金	3,113	フッ化物洗口事業費	2,469
								21 補償補てん及び賠償金	120	その他学校保健費	4,858
3 学校給食 費	410,679	3,349,034	△ 2,938,355	4,700	4,200	24,242	377,537	2 給料	12,917	学校給食管理費	392,478
								3 職員手当等	3,458	学校給食施設管理費	5,206
								10 需用費	146,645	学校給食設備整備事業費	1,000
								11 役務費	2,941	学校給食施設整備・除却 事業費	11,995
								12 委託料	234,710		
								13 使用料及び賃借料	35		
								14 工事請負費	9,427		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金補助及び交付金	31		
26 公課費	15										
4 体育施設 管理費	335,867	154,798	181,069	42,000	157,500	1,297	135,070	10 需用費	5,473	むつ運動公園・むつ市釜 臥山スキー場指定管理料	73,486
								11 役務費	859	大畑中央公園指定管理料	48,592
								12 委託料	161,745	ふれあいスポーツパーク 管理費	14,414
								13 使用料及び賃借料	679	スキー場施設費	4,989
										むつ市釜臥山スキー場整 備事業費	78,892

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
								14 工事請負 費	152,057	むつ運動公園改修事業費	<u>106,900</u>
								15 原材料費	116	ふれあいスポーツパーク 改修事業費	<u>4,702</u>
								17 備品購入 費	14,938	その他体育施設管理費	<u>3,892</u>
5 体育館管 理費	13,080	9,227	3,853		2,700	1,228	9,152	10 需用費	3,834	川内体育館管理費	<u>7,736</u>
								11 役務費	424	大畑体育館管理費	<u>2,289</u>
								12 委託料	8,670	川内体育館改修事業費	<u>3,055</u>
								13 使用料及 び賃借料	152		
6 防災緑地 ・大平マ リーナ管 理費	12,571	12,237	334				12,571	10 需用費	731	防災緑地・大平マリーナ 管理費	
								12 委託料	11,840		
7 おおみな と臨海公 園管理費	250,839	216,440	34,399	148,000	8,500	4,299	90,040	12 委託料	233,986	ウェルネスパーク・アリ ーナ指定管理料	<u>229,418</u>
								13 使用料及 び賃借料	215	おおみなと臨海公園管理 事業費	<u>4,584</u>
								14 工事請負 費	16,638	ウェルネスパーク・アリ ーナ改修事業費	<u>16,837</u>
8 国スポ・ 障スポ推 進費	501,449	0	501,449	350,643		495	150,311	18 負担金補 助及び交 付金	501,449	国スポ・障スポ推進事業 費	
計	1,671,044	4,089,743	△ 2,418,699	545,372	172,900	33,046	919,726				

第11款 公債費
第1項 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 元金	3,927,831	3,889,653	38,178		727,100	145,918	3,054,813	22 償還金利 子及び割 引料	3,927,831	長期償還金
2 利子	182,980	153,782	29,198				182,980	22 償還金利 子及び割 引料	182,980	長期債利子 <u>181,480</u> 一時借入金利子 <u>1,500</u>
計	4,110,811	4,043,435	67,376		727,100	145,918	3,237,793			

第12款 諸支出金
第1項 公営企業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 公営企業 費	5,387,841	5,361,221	26,620	31,867	53,200	2,500,000	2,802,774	18 負担金補 助及び交 付金	2,887,841	水道事業会計負担金 <u>211,059</u> 下水道事業会計負担金 <u>798,557</u>
								20 貸付金	2,500,000	下北医療センター負担金 <u>1,878,225</u> むつ総合病院 1,397,949 川内診療所 123,499 大畑診療所 181,602 脇野沢診療所 35,503 むつりハビリテー ション病院 139,672 下北医療センター貸付金 <u>2,500,000</u>
計	5,387,841	5,361,221	26,620	31,867	53,200	2,500,000	2,802,774			

第13款 予備費
第1項 予備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 予備費	25,000	25,000	0				25,000			
計	25,000	25,000	0				25,000			

(単位 千円)

歳出合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節	
				特 定 財 源			一 般 財 源	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他		
	40,917,000	40,051,000	866,000	12,170,881	3,216,400	5,025,276	20,504,443 (923,000)	

(注) 括弧内の金額は、引上げ分の地方消費税交付金相当分です。

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当 等	期 末 手 当	寒 冷 地 手 当	計				
本 年 度	長 等	4	0	34,188	528	11,624	296	46,636	13,415	60,051	
	議 員	22	94,680	0	0	32,192	0	126,872	25,140	152,012	
	そ の 他 の 特 別 職	2,119	78,693	0	0	0	0	78,693	0	78,693	
	計	2,145	173,373	34,188	528	43,816	296	252,201	38,555	290,756	
前 年 度	長 等	4	0	34,188	73	10,326	318	44,905	13,244	58,149	
	議 員	22	94,680	0	0	31,245	0	125,925	27,383	153,308	
	そ の 他 の 特 別 職	687	36,643	0	0	0	0	36,643	0	36,643	
	計	713	131,323	34,188	73	41,571	318	207,473	40,627	248,100	
比 較	長 等	0	0	0	455	1,298	△ 22	1,731	171	1,902	
	議 員	0	0	0	0	947	0	947	△ 2,243	△ 1,296	
	そ の 他 の 特 別 職	1,432	42,050	0	0	0	0	42,050	0	42,050	
	計	1,432	42,050	0	455	2,245	△ 22	44,728	△ 2,072	42,656	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(575) 451	491,998	1,899,327	1,109,982	3,501,307	901,517	4,402,824	
前 年 度	(618) 450	449,958	1,871,619	1,086,034	3,407,611	872,058	4,279,669	
比 較	(△43) 1	42,040	27,708	23,948	93,696	29,459	123,155	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	40,834	23,805	1,374	40,882	454,745	357,590	32,292	32,450	101,269	24,720	21
	前 年 度	43,408	26,271	1,746	41,678	437,478	331,537	27,532	29,390	124,318	22,655	21
	比 較	△ 2,574	△ 2,466	△ 372	△ 796	17,267	26,053	4,760	3,060	△ 23,049	2,065	0

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員を含む。以下同じ。）数及び会計年度任用職員のうち、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(14) 451	1,736,361	980,253	2,716,614	746,526	3,463,140	
前 年 度	(17) 450	1,673,096	960,587	2,633,683	746,241	3,379,924	
比 較	(△3) 1	63,265	19,666	82,931	285	83,216	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	40,834	19,771	1,278	40,882	385,773	309,019	32,292	32,450	93,213	24,720	21
	前 年 度	43,408	20,946	1,746	41,678	368,244	284,975	27,532	29,390	119,992	22,655	21
	比 較	△ 2,574	△ 1,175	△ 468	△ 796	17,529	24,044	4,760	3,060	△ 26,779	2,065	0

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外書き

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当等(千円)	計(千円)			
本 年 度	(561) 0	491,998	162,966	129,729	784,693	154,991	939,684	
前 年 度	(601) 0	449,958	198,523	125,447	773,928	125,817	899,745	
比 較	(△40) 0	42,040	△ 35,557	4,282	10,765	29,174	39,939	

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	児童手当	管理職員 特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	0	4,034	96	0	68,972	48,571	0	0	8,056	0	0
	前 年 度	0	5,325	0	0	69,234	46,562	0	0	4,326	0	0
	比 較	0	△ 1,291	96	0	△ 262	2,009	0	0	3,730	0	0

※ () 内は、会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	27,708	給与改定に伴う 増 減 分	54,264	・ 定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員以外の職員 改定率3.32% 給与改定実施時期 R6年4月 54,264 千円	
		昇給に伴う 増 加 分	4,502	・ 会計年度任用職員以外の職員 昇給期 昇給対象 昇給分 1月 447人 4,460千円 ・ 会計年度任用職員 昇給期 昇給対象 昇給分 4月 37人 42千円	
		その他の増減分	△ 31,058	・ 職員の異動状況 会計年度任用職員以外の職員 会計年度任用職員以外の職員 (定年前再任用短時間勤務職員) 本年度 451 人 本年度 14 人 前年度 450 人 前年度 17 人 比較 1 人 比較 △ 3 人 会計年度任用職員 本年度 134 人 前年度 168 人 比較 △ 34 人	
職 員 手 当 等	23,948	制度改正に伴う 増 減 分	48,202	・ 会計年度任用職員以外の職員 期末手当 18,839 時間外勤務手当 6,255 勤勉手当 23,108	
		その他の増減分	△ 24,254	・ 会計年度任用職員以外の職員 扶養手当 △ 2,574 通勤手当 △ 1,175 特殊勤務手当 △ 468 管理職手当 △ 796 期末手当 △ 1,310 勤勉手当 936 寒冷地手当 4,760 住居手当 3,060 時間外勤務手当 △ 33,034 児童手当 2,065 ・ 会計年度任用職員 通勤手当 △ 1,291 特殊勤務手当 96 期末手当 △ 262 勤勉手当 2,009 時間外勤務手当 3,730	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	教育職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,741	342,460	328,267	395,800	350,140
	平均給与月額(円)	358,886	394,672	358,613	485,067	372,581
	平均年齢(歳)	37.9	45.5	40.0	47.0	56.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,784	330,980	301,547	395,988	348,300
	平均給与月額(円)	354,841	387,696	335,012	497,377	371,537
	平均年齢(歳)	39.7	44.5	39.3	47.3	56.1

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	教育職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	194,500				216,600
大学卒	225,600	232,500	258,500	252,000	

(国の制度)

区分	一般行政職 (円)	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	教育職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000				211,000
大学卒	220,000	227,400	255,400		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現在	7級	19	4.7	5級	3	60.0	5級	6	33.4	3級	1	12.5	5級	3	60.0
	6級	26	6.5	4級			4級	2	11.0	2級	1	12.5	4級	2	40.0
	5級	57	14.1	3級	1	20.0	3級	4	22.2	1級	6	75.0	3級		
	4級	58	14.4	2級	1	20.0	2級	6	33.4				2級		
	3級	110	27.3	1級			1級						1級		
	2級	81	20.1												
	1級	52	12.9												
	計	403	100.0	計	5	100.0	計	18	100.0	計	8	100.0	計	5	100.0

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	7級	24	6.0	5級	3	60.0	5級	6	31.6	3級	1	12.5	5級	4	66.7
	6級	24	6.0	4級			4級	3	15.8	2級	1	12.5	4級	2	33.3
	5級	58	14.5	3級	1	20.0	3級	3	15.8	1級	6	75.0	3級		
	4級	51	12.7	2級	1	20.0	2級	7	36.8				2級		
	3級	105	26.2	1級			1級						1級		
	2級	95	23.6												
	1級	44	11.0												
	計	401	100.0	計	5	100.0	計	19	100.0	計	8	100.0	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長	課長	主幹	主任主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	451	413	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	447	413	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	49	43	2
		3号給 (人)	21	20	
		4号給 (人)	377	350	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	99.1	100.0	40.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	450	411	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	447	411	3	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	41	33	1
		3号給 (人)	18	18	
		4号給 (人)	388	360	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	99.3	100.0	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	
前 年 度	(1.175) 2.200	(1.175) 2.200	(2.350) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	6.1	6.7
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	福祉現業手当、税務手当
	多くの職員に支給されている手当	福祉現業手当、税務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具による通勤手段のうち、自動車による通勤の場合

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末 までの 支 出 額	前 年 度 末 までの支出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対する 進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
2. 総	1. 総	本庁舎電気室電源改修工事	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
	務	6	0									0.0		
	管	7	107,195		99,100		8,095		107,195	107,195		100.0		
	理	計	107,195		99,100		8,095		107,195	107,195		100.0		
	費													
2. 総	1. 総	デジタル防災センター整備事業												
	務	6	264,000	238,600	24,900		500		25,179	25,179		2.1		
	管	7	927,137	807,323	110,800		9,014		1,165,958	1,165,958		97.9		
	理	計	1,191,137	1,045,923	135,700		9,514		25,179	1,191,137		100.0		
	費													
2. 総	1. 総	下北文化会館空調設備改修事業												
	務	6	47,166		46,400		766		47,166	47,166		22.0		
	管	7	167,225		154,600		12,625		167,225	167,225		78.0		
	理	計	214,391		201,000		13,391		47,166	214,391		100.0		
	費													
2. 総	3. 戸籍住民基本台帳費	地方公共団体情報システム標準化事業												
		6	2,376	2,376					2,376	2,376		18.3		
		7	10,582	10,582					10,582	10,582		81.7		
		計	12,958	12,958					2,376	12,958		100.0		

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末 までの 支 出 額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度 以降支出 予 定 額	継続費の 総額に対す る進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
7. 商	1. 商	湯野川温泉濃々園建替事業	7	362,812	181,406	181,400		6		362,812	362,812		89.9	
			8	40,806	20,403	20,400		3				40,806	10.1	
			計	403,618	201,809	201,800		9		362,812	362,812	40,806	100.0	
7. 商	1. 商	むつ市アウトドアグラウンドデザイン策定事業	6	4,925				4,925		4,925			49.7	
			7	4,976				4,976		4,976			50.3	
			計	9,901				9,901		4,925	4,976	9,901	100.0	
8. 土	4. 道路橋りょう事業	仮団地橋更新事業	7	108,000	56,667	51,300		33		108,000	108,000		28.2	
			8	102,000	49,764	52,200		36				102,000	26.6	
			9	102,000	49,862	52,100		38				102,000	26.6	
			10	71,000	34,762	36,200		38				71,000	18.6	
			計	383,000	191,055	191,800		145		108,000	108,000	275,000	100.0	
10. 教	2. 小 学 校	小学校冷房設備整備事業	6	191,000		143,200	47,800			82,654			26.0	
			7	127,000		63,500	63,500			235,346	235,346		74.0	
			計	318,000		206,700	111,300			82,654	235,346	318,000	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末 までの 支 出 額	前 年 度 末 までの支出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 までの 支出予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 対 ず る 進 捗 率	
			年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
					特 定 財 源									
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%			
10. 教 育 費	3. 中 学 校	中 学 校 冷 房 設 備 整 備 事 業	6	191,000		143,200	47,800		55,716		55,716	17.5		
			7	127,000		68,400	58,600		262,284	262,284	82.5			
			計	318,000		211,600	106,400		55,716	262,284	318,000	100.0		
10. 教 育 費	4. 社 会 教 育	重 要 文 化 財 旧 大 湊 水 源 地 水 道 施 設 保 存 修 理 事 業	6	13,979	6,989	6,200		790	7,885		7,885	16.7		
			7	33,292	16,646	14,900		1,746	39,386	39,386	83.3			
			計	47,271	23,635	21,100		2,536	7,885	39,386	47,271	100.0		
10. 教 育 費	5. 保 健 体 育	む つ 市 釜 臥 山 ス キ ー 場 整 備 事 業	6	0								0.0		
			7	78,892		72,900		5,992	78,892	78,892	100.0			
			計	78,892		72,900		5,992		78,892	78,892	100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国	県	地方債		その他
市議会会議録作成委託料 (議会事務局)	2,000			令和8年度	限度額に同じ					2,000
国家賠償法1条1項に基づく国家賠償請求事件に係る弁護士委託料 (総務課)	訴訟委任契約に伴う報酬金及び実費等の額	令和4年度から令和6年度まで	237	令和7年度から事件の処理が終了する年度まで	限度額に同じ					
むつ市心身障害者ふれあいの家指定管理料 (総合福祉課)	11,097	令和6年度	3,699	令和7年度から令和8年度まで	7,398					7,398
放課後児童健全育成事業業務委託料 (子ども家庭課)	465,156	令和5年度から令和6年度まで	154,800	令和7年度から令和8年度まで	310,356	215,544				94,812
ホタテガイ高水温被害対策資金利子補給費補助金 (水産課)	8,999	令和5年度から令和6年度まで	0	令和7年度から令和11年度まで	限度額に同じ	4,499				4,500
創業融資利子補給金(令和7年度) (商工労政課)	150			令和8年度	限度額に同じ					150
中小企業経営安定化支援(特別枠)事業利子補給金 (商工労政課)	18,122	令和3年度から令和6年度まで	12,048	令和7年度から令和12年度まで	4,845			1,720		3,125
むつ市奥薬研修景公園、むつ市営業研温泉露天風呂指定管理料 (観光・シティプロモーション課)	51,248	令和6年度	9,800	令和7年度から令和10年度まで	41,448					41,448
除排雪対策経費 (土木維持課)	著しい降雪に伴う除排雪に要する額			令和7年度	限度額に同じ					
田名部まちなか住宅整備事業 (住宅政策課)	2,392,993	令和2年度から令和6年度まで	1,924,413	令和7年度から令和20年度まで	307,589	258,507		49,082		
むつ市防災食育センター調理等業務委託 (教育委員会事務局総務課)	635,800			令和7年度から令和9年度まで	限度額に同じ					635,800
むつ市海と森ふれあい体験館指定管理料 (生涯学習課)	30,039	令和6年度	9,921	令和7年度から令和8年度まで	20,118					20,118
むつ運動公園、むつ市釜臥山スキー場指定管理料 (市民スポーツ課)	347,662	令和5年度から令和6年度まで	138,970	令和7年度から令和9年度まで	208,692					208,692
むつ運動公園・むつ市釜臥山スキー場指定管理料(リフト使用料改定分) (市民スポーツ課)	9,612			令和7年度から令和9年度まで	限度額に同じ					9,612
むつ市ウェルネスパーク、むつ市総合アリーナ指定管理料 (市民スポーツ課)	1,157,013			令和7年度から令和11年度まで	限度額に同じ	750,000				407,013
下北医療センターむつ総合病院負担金 (財政課)	2,684,889	平成30年度から令和6年度まで	894,889	令和7年度から令和19年度まで	1,790,000					1,790,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	36,394,134	37,325,721	3,216,400	3,914,181	36,627,940
(1)総務	15,368,606	14,028,772	1,155,500	2,041,116	13,143,156
(2)民生	550,294	568,236	38,900	81,701	525,435
(3)衛生	1,490,882	1,529,805	8,600	56,911	1,481,494
(4)農林水産業	1,321,371	1,666,845	209,200	219,841	1,656,204
(5)商工	105,450	165,671	250,300	17,325	398,646
(6)土木	4,275,200	4,612,222	803,600	523,322	4,892,500
(7)公営住宅	2,307,838	2,274,840	136,100	139,132	2,271,808
(8)消防	1,937,281	2,083,472	28,800	125,752	1,986,520
(9)教育	7,762,294	9,043,924	532,200	611,715	8,964,409
(10)公営企業	1,274,918	1,351,934	53,200	97,366	1,307,768
※参考普通債のうち					
(11)辺地対策			184,100		184,100
(12)過疎対策	2,796,257	2,824,649	248,300	340,008	2,732,941
2. 災害復旧債	147,900	143,825		13,650	130,175
(1)土木	147,900	143,825		13,650	130,175
合 計	36,542,034	37,469,546	3,216,400	3,927,831	36,758,115

地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源分）	923,000
歳出	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	10,417,665

(社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費)

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉会	自立支援医療費(更生医療)給付事業	149,000	111,750			8,689	28,561
	重度心身障害者医療費助成事業	52,000	26,000			6,065	19,935
	障害児通所支援事業	161,418	121,062			9,413	30,943
	障害福祉サービス事業	1,736,509	1,277,470			107,073	351,966
	むつ市総合福祉センター管理運営費	29,842			8,525	4,972	16,345
	老人保護措置事業	96,111			25,174	16,546	54,391
	児童手当支給事業	729,900	658,080			16,752	55,068
	児童扶養手当支給事業(扶助費)	289,381	96,460			45,000	147,921
	ひとり親家庭等医療費給付事業	41,834	20,917			4,879	16,038
	放課後児童健全育成事業	160,164	106,776			12,453	40,935
	法人立保育園運営費	1,031,823	722,341		72,372	55,307	181,803
	幼稚園・認定こども園施設型給付費	1,064,237	772,460			68,058	223,719
	生活保護事業(扶助費)	2,182,900	1,645,268		4,505	124,355	408,772
	子ども医療費給付事業	182,620	127,669			12,818	42,133
小計	7,907,739	5,686,253		110,576	492,380	1,618,530	
社会保険	介護保険特別会計繰出金	1,031,622	76,890			222,696	732,036
	国民健康保険特別会計繰出金	450,695	286,175			38,375	126,145
	後期高齢者医療給付費等	826,146	167,237		16,640	149,812	492,457
	小計	2,308,463	530,302		16,640	410,883	1,350,638
保健衛生	妊婦委託健康診査	28,458	10,154			4,270	14,034
	健診事業	67,577	23,596		3,621	9,414	30,946
	予防接種事業	105,428	79,479			6,053	19,896
	小計	201,463	113,229		3,621	19,737	64,876
合計	10,417,665	6,329,784		130,837	923,000	3,034,044	

令和7年度

むつ市国民健康保険特別会計
予算書・予算説明書

む つ 市

目 次

令和7年度むつ市国民健康保険特別会計予算書

令和7年度むつ市国民健康保険特別会計予算	7頁
第1表 歳入歳出予算	8頁

令和7年度むつ市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

総 括

(歳 入)	12頁
(歳 出)	12頁

歳 入

1. 国民健康保険税	13頁
2. 使用料及び手数料	13頁
3. 国庫支出金	14頁
4. 県支出金	14頁
5. 財産収入	15頁
6. 繰入金	15頁
7. 繰越金	16頁
8. 諸収入	16頁

歳 出

1. 総務費	18頁
2. 保険給付費	19頁
3. 国民健康保険事業費納付金	21頁
4. 財政安定化基金拠出金	21頁
5. 保健事業費	22頁
6. 基金積立金	23頁
7. 公債費	23頁
8. 諸支出金	24頁
9. 予備費	24頁

◇給与費明細書	25頁
---------	-----

国民健康保険特別会計予算書

令和7年度むつ市国民健康保険特別会計予算

令和7年度むつ市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,495,870千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、

次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月18日提出

むつ市長 山本知也

第1表

歳入歳出予算

(単位 千円)

1. 歳入

款	項	金額
1. 国民健康保険税		989,073
	1. 国民健康保険税	989,073
2. 使用料及び手数料		614
	1. 手数料	614
3. 国庫支出金		14,573
	1. 国庫補助金	14,573
4. 県支出金		4,028,930
	1. 県負担金・補助金	4,028,929
	2. 財政安定化基金交付金	1
5. 財産収入		28
	1. 財産運用収入	28
6. 繰入金		450,696
	1. 他会計繰入金	450,695
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		11,955
	1. 延滞金加算金及び過料	2,500
	2. 貸付金元金収入	1
	3. 雑収入	9,454
歳入合計		5,495,870

2. 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		42,905
	1. 総 務 管 理 費	41,607
	2. 運 営 協 議 会 費	671
	3. 趣 旨 普 及 費	627
2. 保 険 給 付 費		3,894,258
	1. 療 養 諸 費	3,346,627
	2. 高 額 療 養 費	531,630
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	10,000
	5. 葬 祭 諸 費	6,000
3. 国民健康保険事業費納付金		1,401,230
	1. 医 療 給 付 費 分	943,204
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	334,067
	3. 介 護 納 付 金 分	123,959
4. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5. 保 健 事 業 費		87,683
	1. 特 定 健 康 診 査 事 業 費	56,515
	2. 保 健 事 業 費	31,168
6. 基 金 積 立 金		28
	1. 基 金 積 立 金	28
7. 公 債 費		1
	1. 公 債 費	1
8. 諸 支 出 金		59,764
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	30,000
	2. 繰 出 金	29,764
9. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		5,495,870

国民健康保険特別会計 予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	989,073	1,012,120	△ 23,047
2. 使用料及び手数料	614	659	△ 45
3. 国庫支出金	14,573	140	14,433
4. 県支出金	4,028,930	4,188,786	△ 159,856
5. 財産収入	28	23	5
6. 繰入金	450,696	545,899	△ 95,203
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	11,955	2,505	9,450
歳入合計	5,495,870	5,750,133	△ 254,263

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	42,905	22,827	20,078	14,572		28,233	100
2. 保険給付費	3,894,258	4,068,854	△ 174,596	3,878,053		6,986	9,219
3. 国民健康保険事業費納付金	1,401,230	1,504,619	△ 103,389	37,106		421,251	942,873
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
5. 保健事業費	87,683	84,397	3,286	84,007		3,676	
6. 基金積立金	28	23	5			28	
7. 公債費	1	1	0				1
8. 諸支出金	59,764	59,411	353	29,764			30,000
9. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	5,495,870	5,750,133	△ 254,263	4,043,503		460,174	992,193

歳入

第1款 国民健康保険税
第1項 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保 険税	989,073	1,012,120	△ 23,047	1 医療給付費 分現年課税 分	626,186	一般被保険者国民健康保険税 <u>988,888</u> 医療給付費分現年課税分 659,143千円×95%=626,186 後期高齢者支援金分現年課税分 248,381千円×95%=235,962 介護納付金分現年課税分 95,022千円×95%= 90,271 医療給付費分滞納繰越分 154,441千円×15%= 23,166 後期高齢者支援金分滞納繰越分 56,694千円×15%= 8,504 介護納付金分滞納繰越分 31,993千円×15%= 4,799 退職被保険者等国民健康保険税 <u>185</u> 医療給付費分滞納繰越分 353千円×30%=105 後期高齢者支援金分滞納繰越分 123千円×30%= 37 介護納付金分滞納繰越分 145千円×30%= 43
				2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	235,962	
				3 介護納付金 分現年課税 分	90,271	
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	23,271	
				5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	8,541	
				6 介護納付金 分滞納繰越 分	4,842	
計	989,073	1,012,120	△ 23,047			

第2款 使用料及び手数料
第1項 手数料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	614	659	△ 45	1 督促手数料	614	国民健康保険税督促手数料
計	614	659	△ 45			

第3款 国庫支出金
第1項 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害時特例 補助金	1	1	0	1 災害時特例 補助金	1	災害時特例補助金
2 子ども・子 育て支援事 業費補助金	11,572	0	11,572	1 子ども・子 育て支援事 業費補助金	11,572	子ども・子育て支援事業費補助金
3 高額療養費 システム制 度改正事業 費補助金	3,000	0	3,000	1 高額療養費 システム制 度改正事業 費補助金	3,000	高額療養費システム制度改正事業費補助金
デジタル基 盤改革支援 補助金	0	139	△ 139			廃 目
計	14,573	140	14,433			

第4款 県支出金
第1項 県負担金・補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費 等交付金	4,028,929	4,188,785	△ 159,856	1 普通交付分	3,878,053	保険給付費等交付金（普通交付分）
				2 特別交付分	150,876	保険給付費等交付金（特別交付分） 保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金 特定健康診査等負担金
計	4,028,929	4,188,785	△ 159,856			150,876 23,653 29,764 87,387 10,072

第4款 県支出金
第2項 財政安定化基金交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化 基金交付金	1	1	0	1 財政安定化 基金交付金	1	財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

第5款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配 当金	28	23	5	1 財政調整基 金運用収入	28	財政調整基金運用利子収入
計	28	23	5			

第6款 繰入金

第1項 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰 入金	450,695	545,898	△ 95,203	1 保険基盤安 定繰入金(保 険税軽減分)	259,262	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) <u>259,262</u>
						保険基盤安定繰入金(保険者支援分) <u>120,585</u>
				2 保険基盤安 定繰入金(保 険者支援分)	120,585	未就学児均等割保険税繰入金 <u>1,404</u>
						事務費繰入金 <u>22,458</u>
				3 未就学児均 等割保険税 繰入金	1,404	産前産後保険税繰入金 <u>319</u>
						出産育児一時金等繰入金 <u>6,667</u>
				4 事務費繰入 金	22,458	財政安定化支援事業繰入金 <u>40,000</u>
5 産前産後保 険税繰入金	319					
6 出産育児一 時金等繰入 金	6,667					
7 財政安定化 支援事業繰 入金	40,000					
計	450,695	545,898	△ 95,203			

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基 金繰入金	1	1	0	1 財政調整基 金繰入金	1	財政調整基金繰入金
計	1	1	0			

第7款 繰越金
第1項 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1	その他前年度繰越金
計	1	1	0			

第8款 諸収入
第1項 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	2,500	2,500	0	1 延滞金	2,500	延滞金
計	2,500	2,500	0			

第8款 諸収入
第2項 貸付金元金収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出産資金貸付金元金収入	1	1	0	1 出産資金貸付金元金収入	1	出産資金貸付金元金収入
計	1	1	0			

第8款 諸収入
第3項 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付 金	1	1	0	1 第三者納付 金	1	第三者納付金
2 返納金	2	2	0	1 返納金	2	返納金 現年度分 返納金 過年度分
3 雑入	9,451	1	9,450	1 雑入	1	雑入
				2 地方公共団 体情報シス テム標準化 負担金収入	9,450	地方公共団体情報システム標準化負担金収入
計	9,454	4	9,450			

(単位 千円)

歳入合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
		5,495,870	5,750,133

歳出

第1款 総務費
第1項 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 一般管理 費	38,790	18,292	20,498	14,572		24,218		1 報酬	5,896	一般管理費 報酬・職員手当等 旅費 その他一般管理費 システム標準化事業費	38,790 8,223 159 24,633 5,775
								3 職員手当 等	1,137		
								4 共済費	1,190		
								8 旅費	159		
								10 需用費	1,878		
								11 役務費	4,800		
								12 委託料	23,266		
								18 負担金補 助及び交 付金	464		
2 連合会負 担金	2,817	2,912	△ 95			2,817		18 負担金補 助及び交 付金	2,817	国民健康保険団体連合会 負担金	
計	41,607	21,204	20,403	14,572		27,035					

第1款 総務費
第2項 運営協議会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 運営協議 会費	671	927	△ 256			671		1 報酬	416	国民健康保険運営協議会 委員報酬 12人 運営協議会旅費	416 255
								8 旅費	255		
計	671	927	△ 256			671					

第1款 総務費

第3項 趣旨普及費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1 趣旨普及 費	627	696	△ 69			527	100	7 報償費	100	趣旨普及費 健康優良家庭表彰費 その他趣旨普及費
								10 需用費	527	
計	627	696	△ 69			527	100			

第2款 保険給付費

第1項 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1 療養給付 費	3,315,912	3,462,762	△ 146,850	3,315,912				18 負担金補 助及び交 付金	3,315,912	療養給付費保険者負担経 費
2 療養費	10,266	13,922	△ 3,656	10,266				18 負担金補 助及び交 付金	10,266	療養費保険者負担経費
3 審査支払 手数料	20,449	21,323	△ 874	20,244			205	11 役務費	20,449	診療報酬明細書審査支払 手数料
計	3,346,627	3,498,007	△ 151,380	3,346,422			205			

第2款 保険給付費

第2項 高額療養費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1 高額療養 費	531,516	554,111	△ 22,595	531,516				18 負担金補 助及び交 付金	531,516	高額療養費保険者負担経 費
2 高額介護 合算療養 費	114	234	△ 120	114				18 負担金補 助及び交 付金	114	高額介護合算療養費保険 者負担経費
計	531,630	554,345	△ 22,715	531,630						

第2款 保険給付費
第3項 移送費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 移送費	1	1	0	1				18 負担金補 助及び交 付金	1 移送費	
計	1	1	0	1						

第2款 保険給付費
第4項 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 出産育児 一時金	10,000	10,000	0			6,986	3,014	18 負担金補 助及び交 付金	10,000 出産育児一時金	
計	10,000	10,000	0			6,986	3,014			

第2款 保険給付費
第5項 葬祭諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	6,000	6,500	△ 500				6,000	18 負担金補 助及び交 付金	6,000 葬祭費	
計	6,000	6,500	△ 500				6,000			

第2款 保険給付費
(項) 傷病手当金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 傷病手当 金	0	1	△ 1						廃 項	
計	0	1	△ 1							

第3款 国民健康保険事業費納付金
第1項 医療給付費分

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
1 医療給付費分	943,204	999,413	△ 56,209	37,106		291,843	614,255	18 負担金補助及び交付金	943,204	医療給付費分
計	943,204	999,413	△ 56,209	37,106		291,843	614,255			

第3款 国民健康保険事業費納付金
第2項 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金等分	334,067	363,577	△ 29,510			96,113	237,954	18 負担金補助及び交付金	334,067	後期高齢者支援金等分
計	334,067	363,577	△ 29,510			96,113	237,954			

第3款 国民健康保険事業費納付金
第3項 介護納付金分

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	123,959	141,629	△ 17,670			33,295	90,664	18 負担金補助及び交付金	123,959	介護納付金分
計	123,959	141,629	△ 17,670			33,295	90,664			

第4款 財政安定化基金拠出金
第1項 財政安定化基金拠出金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0	1						

第5款 保健事業費
第1項 特定健康診査事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 特定健康 診査事業 費	50,038	51,294	△ 1,256	50,038				1 報酬	806	特定健康診査事業費
								8 旅費	108	
								10 需用費	860	
								11 役務費	1,910	
								12 委託料	43,035	
								13 使用料及 び賃借料	3,319	
2 特定保健 指導事業 費	6,477	6,985	△ 508	6,477				1 報酬	177	特定保健指導事業費
								7 報償費	45	
								8 旅費	42	
								10 需用費	204	
								12 委託料	6,009	
計	56,515	58,279	△ 1,764	56,515						

第5款 保健事業費
第2項 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 保健事業 費	31,168	26,118	5,050	27,492		3,676		1 報酬	6,461	保健事業費 医療費適正化事業費 健康づくり推進事業費 医療費通知事業費 半日ドック事業費 脳ドック事業費 出産資金貸付事業費 ジェネリック差額通知 事業費 システム標準化事業費	31,168 10,391 1,308 3,822 10,262 990 1 116 4,278
								3 職員手当 等	1,277		
								4 共済費	1,265		
								7 報償費	93		
								8 旅費	39		
								10 需用費	254		

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							11 役務費	510		
							12 委託料	20,978		
							13 使用料及 び賃借料	290		
							20 貸付金	1		
計	31,168	26,118	5,050	27,492		3,676				

第6款 基金積立金
第1項 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 基金積立 金	28	23	5			28	24 積立金	28	財政調整基金利子積立金	
計	28	23	5			28				

第7款 公債費
第1項 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 利子	1	1	0				1 22 償還金利 子及び割 引料	1	一時借入金利子	
計	1	1	0				1			

第8款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 保険税還 付金	5,000	5,000	0				22 償還金利 子及び割 引料	5,000	国民健康保険税還付金	
2 償還金	25,000	25,000	0				22 償還金利 子及び割 引料	25,000	県支出金等精算償還金	
計	30,000	30,000	0					30,000		

第8款 諸支出金

第2項 繰出金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 直営診療 施設勘定 繰出金	29,764	29,411	353	29,764			27 繰出金	29,764	直営診療施設勘定繰出金	
計	29,764	29,411	353	29,764						

第9款 予備費

第1項 予備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 予備費	10,000	10,000	0					10,000		
計	10,000	10,000	0					10,000		

(単位 千円)

歳出合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
	5,495,870	5,750,133	△ 254,263	4,043,503		460,174		992,193		

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当 等	期 末 手 当	寒 冷 地 手 当	計				
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	416	0	0	0	0	416	0	416	
	計	12	416	0	0	0	0	416	0	416	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	12	624	0	0	0	0	624	0	624	
	計	12	624	0	0	0	0	624	0	624	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 208	0	0	0	0	△ 208	0	△ 208	
	計	0	△ 208	0	0	0	0	△ 208	0	△ 208	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18) 0	13,340	0	2,414	15,754	2,455	18,209	
前 年 度	(17) 0	12,250	0	2,114	14,364	2,177	16,541	
比 較	(1) 0	1,090	0	300	1,390	278	1,668	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	0	0	0	0	1,408	1,006	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	1,259	855	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	149	151	0	0	0	0

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員を含む。）数及び会計年度任用職員のうち、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

ア 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18) 0	13,340	0	2,414	15,754	2,455	18,209	
前 年 度	(17) 0	12,250	0	2,114	14,364	2,177	16,541	
比 較	(1) 0	1,090	0	300	1,390	278	1,668	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	0	0	0	0	1,408	1,006	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	1,259	855	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	149	151	0	0	0	0

※ () 内は、会計年度任用職員のうち、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員 手当等	300	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	300	・会計年度任用職員 期末手当 149 勤勉手当 151	

議案第19号

令和7年度

むつ市後期高齢者医療特別会計
予算書・予算説明書

む つ 市

目 次

令和7年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算書

令和7年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算	7 頁
第1表 歳入歳出予算	8 頁

令和7年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

総 括

(歳 入)	10 頁
(歳 出)	10 頁

歳 入

1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	11 頁
2. 手 数 料	11 頁
3. 繰 入 金	11 頁
4. 繰 越 金	11 頁
5. 諸 収 入	12 頁

歳 出

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	13 頁
2. 諸 支 出 金	13 頁

後期高齢者医療特別会計予算書

令和7年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度むつ市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ786,236千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山本 知也

第1表

歳入歳出予算

1. 歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		533,164
	1. 後期高齢者医療保険料	533,164
2. 手数料		220
	1. 手数料	220
3. 繰入金		222,984
	1. 一般会計繰入金	222,984
4. 繰越金		28,816
	1. 繰越金	28,816
5. 諸収入		1,052
	1. 延滞金	1
	2. 償還金及び還付加算金	1,050
	3. 雑入	1
歳入合計		786,236

2. 歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療広域連合納付金		784,955
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	784,955
2. 諸支出金		1,281
	1. 償還金及び還付加算金	1,050
	2. 繰出金	231
歳出合計		786,236

後期高齢者医療特別会計予算 に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	533,164	505,689	27,475
2. 手数料	220	220	0
3. 繰入金	222,984	217,461	5,523
4. 繰越金	28,816	20,020	8,796
5. 諸収入	1,052	552	500
歳入合計	786,236	743,942	42,294

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	784,955	743,151	41,804			784,955	
2. 諸支出金	1,281	791	490			1,281	
歳出合計	786,236	743,942	42,294			786,236	

歳入

第1款 後期高齢者医療保険料
第1項 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保 険料	390,729	373,051	17,678	1 特別徴収 保険料	390,729	特別徴収保険料 390,729千円×100% = 390,729
2 普通徴収保 険料	142,435	132,638	9,797	1 普通徴収現 年分保険料	139,849	普通徴収保険料 現年度分保険料 142,326千円×98.26% = 139,849
				2 普通徴収滞 納繰越分保 険料	2,586	滞納繰越分保険料 5,172千円×50.00% = 2,586
計	533,164	505,689	27,475			

第2款 手数料
第1項 手数料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	220	220	0	1 督促手数料	220	督促手数料
計	220	220	0			

第3款 繰入金
第1項 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険基盤安 定繰入金	222,984	217,461	5,523	1 保険基盤安 定繰入金	222,984	保険基盤安定負担金繰入金
計	222,984	217,461	5,523			

第4款 繰越金
第1項 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	28,816	20,020	8,796	1 繰越金	28,816	前年度繰越金 保険料分 28,806 督促手数料分 10
計	28,816	20,020	8,796			

第5款 諸収入
第1項 延滞金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

第5款 諸収入
第2項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付 金	1,000	500	500	1 保険料還付 金	1,000	保険料還付金
2 還付加算金	50	50	0	1 還付加算金	50	還付加算金
計	1,050	550	500			

第5款 諸収入
第3項 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

(単位 千円)

歳入合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比較			
		786,236	743,942	42,294		

歳出

第1款 後期高齢者医療広域連合納付金

第1項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	784,955	743,151	41,804			784,955		18 負担金補助 及び交付金	784,955	保険料納付金 561,970 保険基盤安定負担金 222,984 延滞金 1
計	784,955	743,151	41,804			784,955				

第2款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1 保険料還付 金	1,000	500	500			1,000		22 償還金利子 及び割引料	1,000	保険料還付金
2 還付加算金	50	50	0			50		22 償還金利子 及び割引料	50	還付加算金
計	1,050	550	500			1,050				

第2款 諸支出金

第2項 繰出金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰 出金	231	241	△ 10			231		27 繰出金	231	督促手数料 雑入 230 1
計	231	241	△ 10			231				

(単位 千円)

歳出合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県 支出金	地方債	その他	
	786,236	743,942	42,294			786,236	

議案第20号

令和7年度

むつ市介護保険特別会計

予算書・予算説明書

む つ 市

目 次

令和7年度むつ市介護保険特別会計予算書

令和7年度むつ市介護保険特別会計予算	7頁
第1表 歳入歳出予算	8頁

令和7年度むつ市介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

総 括

(歳 入).....	12頁
(歳 出).....	12頁

歳 入

1. 保 險 料	13頁
2. 分担金及び負担金	13頁
3. 使用料及び手数料	13頁
4. 国庫支出金	13頁
5. 支払基金交付金	14頁
6. 県 支 出 金	15頁
7. 財 産 収 入	15頁
8. 繰 入 金	16頁
9. 諸 収 入	17頁

歳 出

1. 総 務 費	18頁
2. 保 険 給 付 費	20頁
3. 地 域 支 援 事 業 費	23頁
4. 財政安定化基金拠出金	26頁
5. 基 金 積 立 金	26頁
6. 公 債 費	26頁
7. 諸 支 出 金	26頁
8. 予 備 費	27頁

◇給与費明細書	28頁
---------------	-----

介護保険特別会計予算書

令和7年度むつ市介護保険特別会計予算

令和7年度むつ市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,721,214千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月18日提出

むつ市長 山本 知也

第1表

歳 入 歳 出 予 算

1. 歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 保 険 料		1,297,802
	1 介 護 保 険 料	1,297,802
2 分 担 金 及 び 負 担 金		22,582
	1 負 担 金	22,582
3 使 用 料 及 び 手 数 料		200
	1 手 数 料	200
4 国 庫 支 出 金		1,603,047
	1 国 庫 負 担 金	1,155,839
	2 国 庫 補 助 金	447,208
5 支 払 基 金 交 付 金		1,745,006
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,745,006
6 県 支 出 金		943,420
	1 県 負 担 金	899,464
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2
	3 県 補 助 金	43,954
7 財 産 収 入		12
	1 財 産 運 用 収 入	12
8 繰 入 金		1,109,132
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,031,622
	2 基 金 繰 入 金	77,510
9 諸 収 入		13
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	10
	2 雑 入	3
歳 入 合 計		6,721,214

2. 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		104,860
	1 総 務 管 理 費	1,199
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	99,443
	3 計 画 策 定 委 員 会 費	4,218
2 保 険 給 付 費		6,324,011
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,801,076
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	101,893
	3 そ の 他 諸 費	7,043
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	166,725
	5 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	231,969
	6 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	15,305
3 地 域 支 援 事 業 費		284,440
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	116,774
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	21,613
	3 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	145,457
	4 そ の 他 諸 費	596
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 基 金 積 立 金		12
	1 基 金 積 立 金	12
6 公 債 費		1,387
	1 公 債 費	1,387
7 諸 支 出 金		1,503
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,503
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		6,721,214

議案第20号参考資料

介護保険特別会計 予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 険 料	1,297,802	1,303,185	△ 5,383
2 分 担 金 及 び 負 担 金	22,582	22,958	△ 376
3 使 用 料 及 び 手 数 料	200	200	0
4 国 庫 支 出 金	1,603,047	1,596,266	6,781
5 支 払 基 金 交 付 金	1,745,006	1,725,168	19,838
6 県 支 出 金	943,420	930,163	13,257
7 財 産 収 入	12	10	2
8 繰 入 金	1,109,132	1,051,269	57,863
9 諸 収 入	13	13	0
歳 入 合 計	6,721,214	6,629,232	91,982

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地方債	その他	
1 総 務 費	104,860	101,425	3,435			104,860	
2 保 険 給 付 費	6,324,011	6,243,744	80,267	2,402,915		2,596,092	1,325,004
3 地 域 支 援 事 業 費	284,440	276,210	8,230	143,552		93,258	47,630
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0				1
5 基 金 積 立 金	12	10	2			12	
6 公 債 費	1,387	1,371	16			213	1,174
7 諸 支 出 金	1,503	1,471	32				1,503
8 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	6,721,214	6,629,232	91,982	2,546,467		2,799,435	1,375,312

歳入

第1款 保険料

第1項 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者 保険料	1,297,802	1,303,185	△5,383	1 現年賦課分特別 徴収保険料	1,203,662	第1号被保険者保険料 現年賦課分特別徴収保険料 $1,203,662 \times 100\% = 1,203,662$ <u>1,203,662</u>
				2 現年賦課分普通 徴収保険料	92,221	現年賦課分普通徴収保険料 $101,009 \times 91.3\% = 92,221$ <u>92,221</u>
				3 滞納繰越分	1,919	滞納繰越分 $17,445 \times 11.0\% = 1,919$ <u>1,919</u>
計	1,297,802	1,303,185	△5,383			

第2款 分担金及び負担金

第1項 負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 認定審査会負担 金	22,582	22,958	△376	1 認定審査会共 同設置負担金	22,582	関係町村共同設置負担金
計	22,582	22,958	△376			

第3款 使用料及び手数料

第1項 手数料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	200	200	0	1 督促手数料	200	督促手数料
計	200	200	0			

第4款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担 金	1,155,839	1,140,919	14,920	1 現年度分	1,155,839	介護給付費負担金
計	1,155,839	1,140,919	14,920			

第4款 国庫支出金
第2項 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	347,610	356,515	△8,905	1 現年度分	347,610	普通調整交付金
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	34,744	36,442	△1,698	1 現年度分	34,744	地域支援事業交付金
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	53,165	47,287	5,878	1 現年度分	53,165	地域支援事業交付金
4 保険者機能強化推進交付金	4,412	7,039	△2,627	1 現年度分	4,412	保険者機能強化推進交付金
5 介護保険保険者努力支援交付金	7,277	8,064	△787	1 現年度分	7,277	介護保険保険者努力支援交付金
計	447,208	455,347	△8,139			

第5款 支払基金交付金
第1項 支払基金交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	1,707,482	1,685,810	21,672	1 現年度分	1,707,482	介護給付費交付金
2 地域支援事業支援交付金	37,524	39,358	△1,834	1 現年度分	37,524	地域支援事業支援交付金
計	1,745,006	1,725,168	19,838			

第6款 県支出金

第1項 県負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担 金	899,464	888,297	11,167	1 現年度分	899,464	介護給付費負担金
計	899,464	888,297	11,167			

第6款 県支出金

第2項 財政安定化基金支出金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 交付金	1	1	0	1 交付金	1	財政安定化基金交付金
2 貸付金	1	1	0	1 貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	2	2	0			

第6款 県支出金

第3項 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交 付金(介護予防・ 日常生活支援総 合事業)	17,372	18,221	△849	1 現年度分	17,372	地域支援事業交付金
2 地域支援事業交 付金(介護予防・ 日常生活支援総 合事業以外の地 域支援事業)	26,582	23,643	2,939	1 現年度分	26,582	地域支援事業交付金
計	43,954	41,864	2,090			

第7款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	12	10	2	1 財政調整基金 運用収入	12	財政調整基金運用利子収入
計	12	10	2			

第8款 繰入金
第1項 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	790,501	780,468	10,033	1 現年度分	790,501	介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	17,377	18,226	△849	1 現年度分	17,377	地域支援事業繰入金
3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	33,946	31,253	2,693	1 現年度分	33,946	地域支援事業繰入金
4 その他一般会計繰入金	189,798	185,609	4,189	1 事務費繰入金	10,417	事務費繰入金 要介護認定等繰入金 介護保険料軽減負担分繰入金
				2 要介護認定等繰入金	76,861	
				3 介護保険料軽減負担分繰入金	102,520	
計	1,031,622	1,015,556	16,066			

第8款 繰入金
第2項 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	77,510	35,713	41,797	1 財政調整基金繰入金	77,510	財政調整基金繰入金
計	77,510	35,713	41,797			

第9款 諸収入

第1項 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者 延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者 延滞金	10	第1号被保険者延滞金
計	10	10	0			

第9款 諸収入

第2項 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者行為納付金
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	不当利得等返納金
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	3	3	0			

(単位 千円)

歳入合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	
		6,721,214	6,629,232	91,982

歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	県 地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	1,199	1,331	△132			1,199	10 需用費	511	一般管理費 需用費	941 511
							11 役務費	258	委託料 使用料及び賃借料	398 32
							12 委託料	398	その他一般管理費	258
							13 使用料及び 賃借料	32		
計	1,199	1,331	△132			1,199				

第1款 総務費

第2項 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	県 地 方 債	そ の 他				
1 介護認定審査会費	60,775	61,921	△1,146			60,775	1 報酬	16,071	給与費 4人	28,708
							2 給料	13,847	下北圏域介護認定審査会費	16,793
							3 職員手当等	9,190	報酬 35人 費用弁償	13,990 2,803
							4 共済費	6,444	その他介護認定審査会費	15,274
							8 旅費	2,827		
							10 需用費	496		
							11 役務費	735		
							12 委託料	4,589		
							13 使用料及び 賃借料	6,575		
							18 負担金補助 及び交付金	1		

第1款 総務費

第2項 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源				一般財源	区分		金額	
				国 支出	県 金	地方債	その他					
2 認定調査等 費	38,668	37,970	698				38,668		1 報酬	17,486	訪問調査員費 報酬 19人 費用弁償 その他認定調査等費	14,554
									3 職員手当等	842		12,960
									4 共済費	881		1,594
									8 旅費	1,618		24,114
									10 需用費	449		
									11 役務費	17,136		
									12 委託料	228		
									17 備品購入費	26		
									18 負担金補助 及び交付金	2		
計	99,443	99,891	△448				99,443					

第1款 総務費

第3項 計画策定委員会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源				一般財源	区分		金額	
				国 支出	県 金	地方債	その他					
1 計画策定委 員会費	4,218	203	4,015				4,218		1 報酬	130	計画策定委員会費 報酬 20人 費用弁償 その他計画策定委員会費	203
									8 旅費	73		130
									12 委託料	4,015		73
計	4,218	203	4,015				4,218					

第2款 保険給付費
第1項 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出金	県	地方債	その他				
1 居宅介護 サービス給 付費	2,701,996	2,652,213	49,783	1,026,672		1,109,216	566,108	18 負担金補助 及び交付金	2,701,996	保険者負担経費	
2 特例居宅介 護サービス 給付費	1	1	0					18 1 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費	
3 地域密着型 介護サービ ス給付費	831,038	819,803	11,235	315,767		341,152	174,119	18 負担金補助 及び交付金	831,038	保険者負担経費	
4 特例地域密 着型介護 サービス給 付費	1	1	0					18 1 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費	
5 施設介護 サービス給 付費	1,889,738	1,862,009	27,729	718,037		775,762	395,939	18 負担金補助 及び交付金	1,889,738	保険者負担経費	
6 特例施設介 護サービス 給付費	1	1	0					18 1 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費	
7 居宅介護福 祉用具購入 費	7,019	5,993	1,026	2,667		2,881	1,471	18 負担金補助 及び交付金	7,019	保険者負担経費	
8 居宅介護住 宅改修費	9,991	11,301	△1,310	3,796		4,102	2,093	18 負担金補助 及び交付金	9,991	保険者負担経費	
9 居宅介護 サービス計 画給付費	361,290	369,130	△7,840	137,278		148,314	75,698	18 負担金補助 及び交付金	361,290	保険者負担経費	
10 特例居宅介 護サービス 計画給付費	1	1	0					18 1 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費	
計	5,801,076	5,720,453	80,623	2,204,217		2,381,427	1,215,432				

第2款 保険給付費

第2項 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出金	県 支出金	地方債	その他				
1 介護予防サ ービス給付 費	74,554	75,549	△995	28,328			30,606	15,620	18 負担金補助 及び交付金	74,554	保険者負担経費
2 特例介護予 防サービス 給付費	1	1	0					1	18 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	5,748	6,743	△995	2,185			2,359	1,204	18 負担金補助 及び交付金	5,748	保険者負担経費
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0					1	18 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費
5 介護予防福 祉用具購入 費	1,960	749	1,211	745			804	411	18 負担金補助 及び交付金	1,960	保険者負担経費
6 介護予防住 宅改修費	3,882	4,308	△426	1,475			1,593	814	18 負担金補助 及び交付金	3,882	保険者負担経費
7 介護予防サ ービス計画 給付費	15,746	14,922	824	5,984			6,463	3,299	18 負担金補助 及び交付金	15,746	保険者負担経費
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0					1	18 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費
計	101,893	102,274	△381	38,717			41,825	21,351			

第2款 保険給付費

第3項 その他諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出金	県 支出金	地方債	その他				
1 審査支払手 数料	7,043	6,306	737	2,676			2,891	1,476	11 役務費	7,043	審査支払手数料 <u>7,043</u>
計	7,043	6,306	737	2,676			2,891	1,476			

第2款 保険給付費

第4項 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出金	県 支出金	地方債	その他				
1 高額介護サ ービス費	166,724	163,835	2,889	63,349		68,441	34,934	18 負担金補助 及び交付金	166,724	保険者負担経費	
2 高額介護予 防サービス 費	1	1	0				1	18 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費	
計	166,725	163,836	2,889	63,349		68,441	34,935				

第2款 保険給付費

第5項 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出金	県 支出金	地方債	その他				
1 特定入所者 介護サ ービス費	231,841	233,890	△2,049	88,093		95,174	48,574	18 負担金補助 及び交付金	231,841	保険者負担経費	
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0				1	18 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	126	124	2	48		52	26	18 負担金補助 及び交付金	126	保険者負担経費	
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0				1	18 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費	
計	231,969	234,016	△2,047	88,141		95,226	48,602				

第2款 保険給付費

第6項 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出金	県 支出金	地方債	その他				
1 高額医療合 算介護サ ービス費	15,304	16,858	△1,554	5,815		6,282	3,207	18 負担金補助 及び交付金	15,304	保険者負担経費	
2 高額医療合 算介護予 防サービス 費	1	1	0				1	18 負担金補助 及び交付金	1	保険者負担経費	
計	15,305	16,859	△1,554	5,815		6,282	3,208				

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出 金	県	地方債	その他				
1 介護予防・ 生活支援 サービス事 業費	102,714	105,458	△2,744	41,380		42,164	19,170	12 委託料	308	介護予防・生活支援サ ービス事業費 <u>102,714</u> 訪問型サービス 32,029 通所型サービス 70,275 総合事業費精算金 10 高額介護予防サービス 費相当 200 高額医療合算介護予防 サービス費相当 200	
								18 負担金補助 及び交付金	102,406		
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	14,060	14,739	△679	5,664		5,771	2,625	12 委託料	107	介護予防ケアマネジメント 事業費 <u>14,060</u>	
								18 負担金補助 及び交付金	13,953		
計	116,774	120,197	△3,423	47,044		47,935	21,795				

第3款 地域支援事業費

第2項 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出 金	県	地方債	その他				
1 一般介護予 防事業費	21,613	25,025	△3,412	8,707		8,877	4,029	1 報酬	5,208	一般介護予防事業費 <u>21,613</u> 介護予防普及啓発事業 5,474 地域介護予防活動支援 事業 15,696 地域リハビリテーション 活動支援事業 443	
								3 職員手当等	1,027		
								4 共済費	1,069		
								7 報償費	320		
								8 旅費	163		
								10 需用費	738		
								11 役務費	127		
								12 委託料	12,161		
								13 使用料及び 賃借料	405		
								17 備品購入費	388		
								18 負担金補助 及び交付金	2		
								26 公課費	5		
計	21,613	25,025	△3,412	8,707		8,877	4,029				

第3款 地域支援事業費

第3項 包括的支援事業費・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出 金	県 地方債	その他					
1 総合相談事業費	1,313	1,125	188	760		260	293	12 委託料	1,313	総合相談事業費 <u>1,313</u>	
2 権利擁護事業費	190	467	△277	110		38	42	1 報酬	65	権利擁護事業費 <u>190</u>	
								8 旅費	38		
								10 需用費	87		
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	99,474	84,009	15,465	60,326		27,084	12,064	1 報酬	2,984	包括的・継続的ケアマネジメント事業費 <u>99,474</u> 地域包括支援センター運営費 99,339 地域ケア会議推進事業 135	
								2 給料	18,464		
								3 職員手当等	14,361		
								4 共済費	8,841		
								7 報償費	185		
								8 旅費	240		
								10 需用費	10		
								12 委託料	54,352		
								18 負担金補助及び交付金	37		
4 任意事業費	21,948	22,202	△254	12,701		4,353	4,894	1 報酬	7,732	任意事業費 <u>21,948</u> 介護給付等費用適正化事業 12,129 家族介護支援事業 3,723 その他の事業 6,096	
								3 職員手当等	1,547		
								4 共済費	1,580		
								7 報償費	30		
								8 旅費	187		
								10 需用費	152		
								11 役務費	337		

第3款 地域支援事業費

第3項 包括の支援事業費・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出 金	県 地方債	地方債	その他				
								12 委託料	5,049		
								18 負担金補助 及び交付金	2		
								19 扶助費	5,332		
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	7,173	6,765	408	4,351		1,422	1,400	7 報償費	91	在宅医療・介護連携推 進事業費 <u>7,173</u>	
								8 旅費	42		
								10 需用費	10		
								12 委託料	7,030		
6 生活支援体 制整備事業 費	9,897	10,227	△330	6,002		1,963	1,932	12 委託料	9,897	生活支援体制整備事業費 <u>9,897</u>	
7 認知症総合 支援事業費	5,462	5,639	△177	3,311		1,082	1,069	1 報酬	2,762	認知症総合支援事業費 <u>5,462</u>	
								3 職員手当等	514		
								4 共済費	509		
								7 報償費	39		
								8 旅費	93		
								10 需用費	274		
								12 委託料	1,230		
								18 負担金補助 及び交付金	41		
計	145,457	130,434	15,023	87,561		36,202	21,694				

第3款 地域支援事業費

第4項 その他諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節			説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国 支出 金	県 金	地方債	その他				
1 審査支払手 数料	596	554	42	240			244	112	11 役務費	596	審査支払手数 数料 596
計	596	554	42	240			244	112			

第4款 財政安定化基金拠出金

第1項 財政安定化基金拠出金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節			説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国 支出 金	県 金	地方債	その他				
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0					1	18 負担金補助 及び交付金	1	財政安定化基金拠出 金 1
計	1	1	0					1			

第5款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節			説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国 支出 金	県 金	地方債	その他				
1 基金積立金	12	10	2				12		24 積立金	12	財政調整基金利子積立 金 12
計	12	10	2				12				

第6款 公債費

第1項 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節			説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国 支出 金	県 金	地方債	その他				
1 利子	1,387	1,371	16				213	1,174	22 償還金利子 及び割引料	1,387	一時借入金利子 1,387
計	1,387	1,371	16				213	1,174			

第7款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節			説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国 支出 金	県 金	地方債	その他				
1 保険料還付 金	1,502	1,470	32					1,502	22 償還金利子 及び割引料	1,502	保険料還付金 1,502
2 償還金	1	1	0					1	22 償還金利子 及び割引料	1	償還金 1
計	1,503	1,471	32					1,503			

第8款 予備費
第1項 予備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出	県 金	地方債	その他				
1 予備費	5,000	5,000	0			5,000					
計	5,000	5,000	0			5,000					

(単位 千円)

歳出合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国 支出	県 金	地方債	その他		
	6,721,214	6,629,232	91,982	2,546,467		2,799,435	1,375,312		

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当 等	期 末 手 当	寒 冷 地 手 当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	116	26,826	0	0	0	26,826	0	26,826	
	計	116	26,826	0	0	0	26,826	0	26,826	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	116	26,826	0	0	0	26,826	0	26,826	
	計	116	26,826	0	0	0	26,826	0	26,826	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 9	25,085	32,311	27,481	84,877	19,333	104,210	
前 年 度	(10) 8	23,259	27,798	21,309	72,366	17,781	90,147	
比 較	(2) 1	1,826	4,513	6,172	12,511	1,552	14,063	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,632	245	0	10,227	7,860	749	648	4,560	1,560
	前 年 度	1,254	273	792	8,776	6,252	584	618	2,160	600
	比 較	378	△ 28	△ 792	1,451	1,608	165	30	2,400	960

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員を含む。以下同じ。）数及び会計年度任用職員のうち、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 9	32,311	22,656	54,967	14,355	69,322	
前 年 度	(0) 8	27,798	17,123	44,921	13,314	58,235	
比 較	(0) 1	4,513	5,533	10,046	1,041	11,087	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,632	245	0	7,413	5,849	749	648	4,560	1,560
	前 年 度	1,254	273	792	6,168	4,674	584	618	2,160	600
	比 較	378	△ 28	△ 792	1,245	1,175	165	30	2,400	960

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外書き

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職 員 手 当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 0	25,085	0	4,825	29,910	4,978	34,888	
前 年 度	(10) 0	23,259	0	4,186	27,445	4,467	31,912	
比 較	(0) 0	1,826	0	639	2,465	511	2,976	

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	2,814	2,011	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	2,608	1,578	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	206	433	0	0	0	0

※ () 内は、会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に対し短い職員の外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,513	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,014	・ 定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員以外の職員 改定率3.32% 給与改定実施時期 R6年4月 1,014 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	108	・ 会計年度任用職員以外の職員 昇給期 昇給対象 昇給分 1月 8人 108千円	
		その他の増減分	3,391	・ 職員の異動状況 会計年度任用職員以外の職員 会計年度任用職員以外の職員 (定年前再任用短時間勤務職員) 本年度 9人 本年度 0人 前年度 8人 前年度 0人 比較 1人 比較 0人	
職 員 手 当 等	6,172	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		その他の増減分	6,172	・ 会計年度任用職員以外の職員 扶養手当 378千円 寒冷地手当 165千円 通勤手当 △ 28千円 住居手当 30千円 管理職手当 △ 792千円 時間外勤務手当 2,400千円 期末手当 1,245千円 児童手当 960千円 勤勉手当 1,175千円 ・ 会計年度任用職員 期末手当 206千円 勤勉手当 433千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	教育職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,029	325,000			
	平均給与月額 (円)	322,415	380,790			
	平均年齢 (歳)	37.0	42.0			
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,988				
	平均給与月額 (円)	321,569				
	平均年齢 (歳)	37.8				

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	教育職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	194,500				169,000
大学卒	225,600	232,500	258,500	226,100	

(国の制度)

区分	一般行政職 (円)	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	教育職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000				185,700
大学卒	220,000	227,400	255,400		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(一)			医療職(二)			教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現在	7級			5級			5級			3級			5級		
	6級			4級			4級			2級			4級		
	5級			3級			3級	1	100.0	1級			3級		
	4級	2	28.5	2級			2級						2級		
	3級	3	42.9	1級			1級						1級		
	2級	1	14.3												
	1級	1	14.3												
	計	7	100.0	計			計	1	100.0	計			計		
区分	一般行政職			医療職(一)			医療職(二)			教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	7級			5級			5級			3級			5級		
	6級			4級			4級			2級			4級		
	5級	2	25.0	3級			3級			1級			3級		
	4級			2級			2級						2級		
	3級	3	37.5	1級			1級						1級		
	2級	2	25.0												
	1級	1	12.5												
	計	8	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	政策推進監	課長	主幹	主任主査	主任	主事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	医療職(二)		
本年度	職員数 (A) (人)	9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	
前年度	(1.175) 2.200	(1.175) 2.200	(2.350) 4.400	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具による通勤手段のうち、自動車による通勤の場合

議案第21号

令和7年度

むつ市公共用地取得事業特別会計
予算書・予算説明書

む つ 市

目 次

令和7年度むつ市公共用地取得事業特別会計予算書

令和7年度むつ市公共用地取得事業特別会計予算	7頁
第1表 歳入歳出予算	8頁

令和7年度むつ市公共用地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

総 括

(歳入)	10頁
(歳出)	10頁

歳 入

1. 繰入金	11頁
--------	-----

歳 出

1. 公債費	12頁
--------	-----

◇ 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	13頁
---	-----

公共用地取得事業特別会計
予 算 書

令和7年度むつ市公共用地取得事業特別会計予算

令和7年度むつ市公共用地取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,706千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山本知也

第1表

歳入歳出予算

1. 歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 繰入金		22,706
	1. 一般会計繰入金	22,706
歳入合計		22,706

2. 歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 公債費		22,706
	1. 公債費	22,706
歳出合計		22,706

公共用地取得事業特別会計 予算に関する説明書

総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	22,706	22,779	△ 73
歳入合計	22,706	22,779	△ 73

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公債費	22,706	22,779	△ 73			22,706	
歳出合計	22,706	22,779	△ 73			22,706	

歳入
第1款 繰入金
第1項 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰 入金	22,706	22,779	△ 73	1 一般会計繰 入金	22,706	一般会計繰入金
計	22,706	22,779	△ 73			

(単位 千円)

歳入合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
		22,706	22,779	△ 73

歳出
第1款 公債費
第1項 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 元金	22,580	22,580	0			22,580		22 償還金利 子及び割 引料	22,580	長期償還金
2 利子	126	199	△ 73			126		22 償還金利 子及び割 引料	126	長期債利子
計	22,706	22,779	△ 73			22,706				

(単位 千円)

歳出合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支出金	地方債	その他			
	22,706	22,779	△ 73			22,706			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地先行取得事業債	66,050	43,470		22,580	20,890
合 計	66,050	43,470		22,580	20,890

議案第22号

令和7年度

むつ市魚市場事業特別会計
予算書・予算説明書

むつ市

目 次

令和7年度むつ市魚市場事業特別会計予算書

令和7年度むつ市魚市場事業特別会計予算	7頁
第1表 歳入歳出予算	8頁

令和7年度むつ市魚市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別説明書

総括

(歳入)	10頁
(歳出)	10頁

歳入

1. 使用料及び手数料	11頁
2. 財産収入	11頁
3. 繰入金	11頁
4. 繰越金	11頁
5. 諸収入	12頁

歳出

1. 総務費	13頁
2. 施設費	13頁
3. 公債費	13頁
4. 予備費	14頁

◇給与費明細書	15頁
---------------	-----

◇地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における 現在高の見込みに関する調書	15頁
--	-----

魚市場事業特別会計予算書

令和7年度むつ市魚市場事業特別会計予算

令和7年度むつ市魚市場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,689千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山 本 知 也

第1表

歳入歳出予算

1. 歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		52,685
	1 他会計繰入金	52,685
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		52,689

2. 歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		83
	1 総務管理費	83
2 施設費		4,382
	1 魚市場施設費	4,382
3 公債費		47,724
	1 公債費	47,724
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		52,689

議案第22号参考資料

魚市場事業特別会計 予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財 産 収 入	1	1	0
3 繰 入 金	52,685	50,834	1,851
4 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	52,689	50,838	1,851

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地方債	その他	
1 総 務 費	83	83	0			81	2
2 施 設 費	4,382	2,508	1,874			4,381	1
3 公 債 費	47,724	47,747	△23			47,724	
4 予 備 費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	52,689	50,838	1,851			52,686	3

歳入

第1款 使用料及び手数料

第1項 使用料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	1	1	0	1 魚市場使用料	1	行政財産目的外使用料
計	1	1	0			

第2款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 地方卸売市場 大畑町魚市場 基金運用収入	1	地方卸売市場大畑町魚市場基金運用収入
計	1	1	0			

第3款 繰入金

第1項 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計 繰入金	52,685	50,834	1,851	1 一般会計 繰入金	52,685	一般会計繰入金
計	52,685	50,834	1,851			

第4款 繰越金

第1項 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

第5款 諸収入

第1項 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	卸売業者契約保証金利息収入
計	1	1	0			

(単位 千円)

歳入合計	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
		52,689	50,838	1,851

歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特定財源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地方債	そ の 他				
1 一般管理費	3	3	0				1	2	10 需 用 費	2	2 消耗品費
									24 積 立 金	1	
2 運 営 審 議 会 費	80	80	0				80		1 報 酬	52	魚市場運営審議会委員費
									8 旅 費	28	
計	83	83	0				81	2			

第2款 施設費

第1項 魚市場施設費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特定財源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地方債	そ の 他				
1 魚 市 場 施 設 費	4,382	2,508	1,874				4,381	1	10 需 用 費	2,793	魚市場施設費 優良衛生品質管理市場・漁港 認定審査料
									11 役 務 費	146	
									12 委 託 料	427	
									13 使用料及び 賃 借 料	706	
									18 負担金補助 及び交付金	310	
計	4,382	2,508	1,874				4,381	1			

第3款 公債費

第1項 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特定財源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地方債	そ の 他				
1 元 金	47,426	47,426	0				47,426		22 償還金利子 及び割引料	47,426	長期債元金償還金
2 利 子	298	321	△23				298		22 償還金利子 及び割引料	298	長期債利子
計	47,724	47,747	△23				47,724				

第4款 予備費
第1項 予備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 支 出	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500	500	0				500				
計	500	500	0				500				

(単位 千円)

歳 出 合 計	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国 支 出	県 支 出	地 方 債	そ の 他		
	52,689	50,838	1,851				52,686	3	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	8	52	0	0	52	0	52
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	8	52	0	0	52	0	52
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 額	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
市 場 事 業 債	283,331	270,361	0	12,970	257,391
過 疎 対 策 事 業 債	195,944	161,489	0	34,456	127,033
合 計	479,275	431,850	0	47,426	384,424

議案第23号

令和7年度

むつ市水道事業会計予算書

令和7年度 むつ市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度むつ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,741 戸
(2) 年間総給水量	6,085,353 m ³
(3) 一日平均給水量	16,672 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(イ) 永下配水区更新事業	37,352 千円
(ロ) 配水管整備事業	439,637 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,745,188 千円
第1項 営業収益	1,387,597 千円
第2項 営業外収益	355,015 千円
第3項 特別利益	2,576 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,704,191 千円
第1項 営業費用	1,532,189 千円
第2項 営業外費用	171,702 千円
第3項 特別損失	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 713,981千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,743千円、過年度分損益勘定留保資金 330,292千円及び当年度分損益勘定留保資金 345,946千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	698,941 千円
第1項 企業債	329,000 千円
第2項 一般会計負担金	169,041 千円
第3項 国庫補助金	900 千円
第4項 工事負担金	200,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,412,922 千円
第1項 建設改良費	557,893 千円
第2項 企業債償還金	855,029 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	329,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式による借入れにおいては当該見直し後の利率)	借入先融資条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、457,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	185,737 千円
(2) 交際費	100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、27,100千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 8 日 提 出

む つ 市 長 山 本 知 也

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の2の規定による予算に関する説明書

1. 令和7年度	むつ市水道事業会計 予算実施計画	6 頁
2. 令和7年度	むつ市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
3. 給 与 費 明 細 書		9 頁
4. 令和7年度	むつ市水道事業 予定貸借対照表	13 頁
5. 令和6年度	むつ市水道事業 予定損益計算書	15 頁
6. 令和6年度	むつ市水道事業 予定貸借対照表	16 頁
7. 注 記 表		18 頁

令和7年度 むつ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,745,188	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		1,387,597	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,354,299	水道料金
		2 その他営業収益	33,298	諸手数料、下水道使用料徴収事務受託収益
	2 営業外収益		355,015	金融及び財務活動に伴う収益、その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	1	預金の利息
		2 負担金	73,283	消火栓維持管理、企業債利息等に係る一般会計負担金及び上下水道事業に携わる職員人件費の下水道事業会計負担金
		3 長期前受金戻入	281,625	償却した長期前受金
		4 雑収益	106	営業外の雑収益
	3 特別利益		2,576	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 その他特別利益	2,576	一般会計繰入金過年度未収益化額

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			1,704,191	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		1,532,189	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	415,641	原水の取り入れ、沈でん、ろ過、滅菌等の設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	125,588	配水管、給水管及び給水装置に附属する設備の維持及び管理等に要する費用
		3 業務費	114,010	料金の調定、収納及び検針等に要する費用
		4 総係費	109,168	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	755,782	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	12,000	たな卸資産の減耗費及び固定資産の除却費
	2 営業外費用		171,702	金融及び財務活動に伴う費用、その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支払利息	118,910	企業債利息及び一時借入金利息
		2 支払消費税等	43,207	消費税支払相当額
		3 雑支出	9,585	消費税計算に伴う雑支出
	3 特別損失		300	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			698,941	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		329,000	
		1 企業債	329,000	永下配水区更新事業費、配水管整備事業費及びその他建設改良費に充てる企業債
	2 一般会計負担金		169,041	
		1 一般会計負担金	169,041	企業債償還金等に充てる一般会計負担金
	3 国庫補助金		900	
		1 国庫補助金	900	永下配水区更新事業に充てる国からの交付金
	4 工事負担金		200,000	
1 工事負担金		200,000	大湊パイパスⅡ期工事等に伴う工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,412,922	建設改良事業等に要する支出
	1 建設改良費		557,893	建設改良事業に要する支出
		1 永下配水区更新事業費	37,352	永下配水区更新事業に要する支出
		2 配水管整備事業費	439,637	配水管整備事業に要する支出
		3 その他建設改良費	80,157	その他の建設改良に要する支出
		4 営業設備費	747	量水器等購入に要する支出
	2 企業債償還金		855,029	
		1 企業債償還金	855,029	企業債の元金償還に要する支出

令和7年度 むつ市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,619
減価償却費	755,782
固定資産除却費	10,000
引当金の増減額	212
貸倒引当金の増減額	△ 407
長期前受金戻入額	△ 281,625
控除対象外消費税額	9,585
受取利息	△ 1
支払利息	118,910
未収金の増減額	△ 28,128
貯蔵品の増減額	△ 10,018
未払金の増減額	384
未払消費税等の増減	△ 46,174
預り金の増減	367
小計	<u>539,506</u>
利息の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 118,910</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>420,597</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 518,060
国庫補助金等による収入	200,900
一般会計からの繰入金による収入	<u>169,041</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 148,119</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	329,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 855,029</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 526,029</u>

IV 資金増加額 (又は減少額) △ 253,551

V 資金期首残高 497,839

VI 資金期末残高 244,288

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
本 年 度	1	(2) 19	0	90,986	53,420	144,406	41,331	185,737
前 年 度	1	(3) 20	0	96,999	52,146	149,145	42,335	191,480
比 較	0	(△ 1) △ 1	0	△ 6,013	1,274	△ 4,739	△ 1,004	△ 5,743

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員を含む。以下同じ。）数及び会計年度任用職員のうち、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	寒 冷 地	時 間 外	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本年度	3,348	1,806	0	1,046	924	1,358	5,526	21,833	15,599	1,980
	前年度	4,111	1,530	324	1,196	924	1,423	4,128	22,115	15,315	1,080
	比 較	△ 763	276	△ 324	△ 150	0	△ 65	1,398	△ 282	284	900

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
本 年 度	1	(1) 19	0	89,128	52,937	142,065	40,977	183,042
前 年 度	1	(2) 20	0	95,356	51,711	147,067	42,044	189,111
比 較	0	(△ 1) △ 1	0	△ 6,228	1,226	△ 5,002	△ 1,067	△ 6,069

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	寒 冷 地	時 間 外	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本年度	3,348	1,806	0	934	924	1,358	5,526	21,617	15,444	1,980
	前年度	4,111	1,530	324	1,084	924	1,423	4,128	21,923	15,184	1,080
	比 較	△ 763	276	△ 324	△ 150	0	△ 65	1,398	△ 306	260	900

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
本 年 度	(1) 0	0	1,858	483	2,341	354	2,695
前 年 度	(1) 0	0	1,643	435	2,078	291	2,369
比 較	(0) 0	0	215	48	263	63	326

※ () 内は、会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	寒 冷 地	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
の 内 訳	本年度	0	0	0	112	0	0	0	216	155	0
	前年度	0	0	0	112	0	0	0	192	131	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	24	24	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 6,013	給与改定に伴う増減分	2,318 給与改定 ・改定率 3.32 %の増額改定 実施時期 令和6年4月	
		昇給に伴う増減分	390 ・会計年度任用職員以外の職員 (昇給期) 1月 (昇給分) 164千円 (職員数) 19人 ・会計年度任用職員 (昇給期) 4月 (昇給分) 226千円 (職員数) 1人	
		その他の増減分	△ 8,721 職員数の異動状況 本年度 前年度 増 減 (会計年度任用職員以外の職員) 21人 23人 △ 2人 (会計年度任用職員) 1人 1人 0人 ○職員数の変動に係る増減分 △ 7,828千円 ○その他の増減分 △ 893千円	
手 当	1,274	制度改正に伴う増減分	1,481 ・会計年度任用職員以外の職員 期末手当 520千円 勤勉手当 689千円 寒冷地手当 31千円 ・会計年度任用職員 期末手当 86千円 勤勉手当 155千円	
		その他の増減分	△ 207 ・会計年度任用職員以外の職員 管理職手当 △ 763千円 扶養手当 276千円 住居手当 △ 324千円 通勤手当 △ 150千円 特殊勤務手当 0千円 寒冷地手当 △ 96千円 時間外勤務手当 1,398千円 期末手当 △ 826千円 勤勉手当 △ 429千円 児童手当 900千円 ・会計年度任用職員 期末手当 △ 62千円 期末手当 △ 131千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 企 業 職	
	令和7年1月1日 現在	平均給料月額
平均給与月額		423,827 円
平均年齢		45.1 歳
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	345,910 円
	平均給与月額	414,522 円
	平均年齢	46.8 歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	194,500 円	194,500 円
大 学 卒	225,600 円	225,600 円

(3) 級別職員数 (企業職)

区 分	令和7年1月1日	
	職員数(人)	構成比(%)
7 級	1	5.3
6 級	1	5.3
5 級	6	31.5
4 級	3	15.8
3 級	6	31.6
2 級	2	10.5
1 級		0.0
計	19	100.0

区 分	令和6年1月1日	
	職員数(人)	構成比(%)
7 級	1	5.0
6 級	2	10.0
5 級	6	30.0
4 級	3	15.0
3 級	6	30.0
2 級	2	10.0
1 級		0.0
計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	主 幹	主任主査	主 任	主 事

(4) 昇 給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	3	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	16	
		6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	6	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	14	
		6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 職
給料総額に対する比率		1.0%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)		57.9%
支給対象職員1人当たり平均支給月額		5,909円
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	水道作業手当
	多くの職員に支給されている手当	水道作業手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.275	2.275	4.550	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.200	2.200	4.400	
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.275	2.275	4.550	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) 職務の級に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) 職務の級に応じた調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和7年度 むつ市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		489,297	
ロ 建 物	2,235,761		
減価償却累計額	<u>△ 1,383,461</u>	852,300	
ハ 構 築 物	28,633,843		
減価償却累計額	<u>△ 14,993,026</u>	13,640,817	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,456,614		
減価償却累計額	<u>△ 2,953,700</u>	1,502,914	
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	284,243		
減価償却累計額	<u>△ 254,588</u>	29,655	
ヘ 車 両 運 搬 具	52,135		
減価償却累計額	<u>△ 45,352</u>	6,783	
ト 建 設 仮 勘 定		630,439	
有形固定資産合計			17,152,205

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,699</u>	
無形固定資産合計			<u>1,699</u>
固定資産合計			17,153,904

2. 流動資産

(1) 現金・預金		244,288	
(2) 未 収 金	131,687		
貸倒引当金	<u>△ 1,286</u>	130,401	
(3) 貯 蔵 品		47,600	
(4) 前 払 金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>422,289</u>
資産合計			<u>17,576,193</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債		<u>9,076,089</u>	
固定負債合計			9,076,089

4. 流動負債

(1) 企 業 債		793,353	
(2) 未 払 金			
イ 未 払 金	15,322		
ロ 未払消費税等	<u>0</u>		
未払金合計		15,322	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	13,296		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,510</u>		
引当金合計		15,806	
(4) 預 り 金		<u>4,041</u>	
流動負債合計			828,522

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	537,228		
収益化累計額	<u>△ 348,582</u>	188,646	
ロ 工事負担金	565,341		
収益化累計額	<u>△ 210,417</u>	354,924	
ハ 国庫補助金	3,546,328		
収益化累計額	<u>△ 1,970,710</u>	1,575,618	
ニ 県補助金	68,681		
収益化累計額	<u>△ 36,859</u>	31,822	
ホ 一般会計負担金	4,934,320		
収益化累計額	<u>△ 3,435,886</u>	1,498,434	
ヘ 建設仮勘定長期前受金		<u>109,725</u>	
長期前受金合計			<u>3,759,169</u>
繰延収益合計			<u>3,759,169</u>
負債合計			<u>13,663,780</u>

資 本 の 部

6. 資本金 3,170,578

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	4,958		
ロ 寄附金	700		
ハ 工事負担金	217,862		
ニ 国庫補助金	131,408		
ホ 県補助金	0		
ヘ 一般会計負担金	<u>179,248</u>		
資本剰余金合計			534,176

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	139,181		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>68,478</u>		
利益剰余金合計			<u>207,659</u>
剰余金合計			<u>741,835</u>
資本合計			<u>3,912,413</u>
負債資本合計			<u>17,576,193</u>

令和6年度 むつ市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,251,463	
	(2) その他営業収益	<u>25,377</u>	1,276,840
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	358,326	
	(2) 配水及び給水費	127,249	
	(3) 業務費	92,488	
	(4) 総係費	97,430	
	(5) 減価償却費	757,392	
	(6) 資産減耗費	12,000	
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,444,885</u>
	営業利益		△ 168,045
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	0	
	(2) 負担金	74,823	
	(3) 長期前受金戻入	288,687	
	(4) 雑収益	<u>98</u>	363,608
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	129,917	
	(2) 雑支出	<u>9,648</u>	<u>139,565</u>
	経常利益		55,998
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	<u>2,771</u>	2,771
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	<u>910</u>	<u>910</u>
	当年度純利益		57,859
	前年度繰越利益剰余金		27,307
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>85,166</u></u>

令和6年度 むつ市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		489,297	
ロ 建 物	2,235,761		
減価償却累計額	<u>△ 1,336,255</u>	899,506	
ハ 構 築 物	28,518,633		
減価償却累計額	<u>△ 14,419,515</u>	14,099,118	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,456,071		
減価償却累計額	<u>△ 2,827,544</u>	1,628,527	
ホ 工 具・器 具・備 品	284,058		
減価償却累計額	<u>△ 247,475</u>	36,583	
ヘ 車 両 運 搬 具	52,135		
減価償却累計額	<u>△ 43,556</u>	8,579	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>238,317</u>	
有形固定資産合計			17,399,927

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,699</u>	
無形固定資産合計			<u>1,699</u>
固定資産合計			17,401,626

2. 流動資産

(1) 現金・預金		497,839	
(2) 未収金	112,272		
貸倒引当金	<u>△ 821</u>	111,451	
(3) 貯蔵品		<u>37,582</u>	
流動資産合計			<u>646,872</u>
資産合計			<u>18,048,498</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債		<u>9,543,030</u>	
固定負債合計			9,543,030

4. 流動負債

(1) 企業債		852,441	
(2) 未払金			
イ 未 払 金	14,938		
ロ 未払消費税等	<u>46,174</u>		
未払金合計		61,112	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,119		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,475</u>		
引当金合計		15,594	
(4) 預り金		<u>3,674</u>	
流動負債合計			932,821

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	537,228		
収益化累計額	<u>△ 340,155</u>	197,073	
ロ 工事負担金	365,341		
収益化累計額	<u>△ 203,997</u>	161,344	
ハ 国庫補助金	3,545,428		
収益化累計額	<u>△ 1,896,703</u>	1,648,725	
ニ 県補助金	68,681		
収益化累計額	<u>△ 34,691</u>	33,990	
ホ 一般会計負担金	4,765,279		
収益化累計額	<u>△ 3,245,283</u>	1,519,996	
ヘ 建設仮勘定長期前受金		<u>109,725</u>	
長期前受金合計			<u>3,670,853</u>
繰延収益合計			<u>3,670,853</u>
負債合計			<u>14,146,704</u>

資 本 の 部

6. 資本金 3,143,271

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	4,958		
ロ 寄附金	700		
ハ 工事負担金	217,862		
ニ 国庫補助金	131,408		
ホ 県補助金	0		
ヘ 一般会計負担金	<u>179,248</u>		
資本剰余金合計			534,176

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	139,181		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>85,166</u>		
利益剰余金合計			<u>224,347</u>
剰余金合計			<u>758,523</u>
資本合計			<u>3,901,794</u>
負債資本合計			<u>18,048,498</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 8～15年
 - 工具、器具、備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度末	3,106,450,935円
令和7年度末	2,946,177,200円

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として35,802,129円を支給することとなったため、賞与引当金11,262,567円を取り崩した。

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として37,239,825円を支給することとなったため、賞与引当金11,965,773円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,061,199円を支出することとなったため、法定福利費引当金2,233,841円を取り崩した。

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,291,256円を支出することとなったため、法定福利費引当金2,395,376円を取り崩した。

議案第24号

令和7年度

むつ市下水道事業会計予算書

令和7年度 むつ市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度むつ市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	3,609 戸
(2) 年間総処理水量	916,998 m ³
(3) 一日平均処理水量	2,512 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(イ) 下水道整備事業	16,500 千円
(ロ) 改築更新事業	338,196 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,083,537 千円
第1項 営業収益	154,666 千円
第2項 営業外収益	928,871 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,080,056 千円
第1項 営業費用	954,831 千円
第2項 営業外費用	125,225 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 256,998千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,479千円、過年度分損益勘定留保資金 144,450千円、当年度分損益勘定留保資金 102,417千円及び減債積立金 6,652千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	875,858 千円
第1項 企業債	381,500 千円
第2項 国庫補助金	145,240 千円
第3項 一般会計負担金	342,268 千円
第4項 受益者負担金及び分担金	6,850 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,132,856 千円
第1項 建設改良費	358,283 千円
第2項 企業債償還金	774,573 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業 資本費平準化	171,500千円 210,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式による借入れにおいては当該見直し後の利率)	借入先融資条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	73,353 千円
(2) 交際費	100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、203,549千円である。

令和 7 年 2 月 1 8 日 提 出

む つ 市 長 山 本 知 也

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の2の規定による予算に関する説明書

1. 令和7年度	むつ市下水道事業会計	予算実施計画	6 頁
2. 令和7年度	むつ市下水道事業	予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
3. 給 与 費 明 細 書			9 頁
4. 令和7年度	むつ市下水道事業	予定貸借対照表	13 頁
5. 令和6年度	むつ市下水道事業	予定損益計算書	15 頁
6. 令和6年度	むつ市下水道事業	予定貸借対照表	16 頁
7. 注 記 表			18 頁

令和7年度 むつ市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,083,537	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		154,666	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	154,187	下水道使用料及び漁業集落排水処理施設使用料
		2 その他営業収益	479	諸手数料及びその他の営業収益
	2 営業外収益		928,871	金融及び財務活動に伴う収益、その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 補助金	203,549	一般会計からの営業助成金
		2 負担金	252,740	企業債利息等に係る一般会計からの負担金
		3 長期前受金戻入	463,652	償却した長期前受金
		4 雑収益	3	営業外の雑収益
		5 消費税等還付金	8,927	消費税及び地方消費税還付金

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,080,056	下水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		954,831	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	19,208	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	222,571	処理場施設の維持管理に要する費用
		3 業務費	38,946	水洗便所改造等に係る普及指導及び下水道使用料徴収事務に要する費用
		4 総係費	84,274	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	589,632	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		125,225	金融及び財務活動に伴う費用、その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支払利息	114,479	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	10,746	消費税計算に伴う雑支出

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			875,858	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		381,500	
		1 企業債	381,500	下水道整備事業費及び改築更新事業費に充てる企業債並びに資本費平準化債
	2 国庫補助金		145,240	
		1 国庫補助金	145,240	下水道整備事業費及び改築更新事業費に充てる国からの交付金
	3 一般会計負担金		342,268	
		1 一般会計負担金	342,268	企業債償還金及び資本的収支財源不足分に充てる一般会計負担金
	4 受益者負担金及び分担金		6,850	
1 受益者負担金及び分担金		6,850	下水道整備事業費に充てる受益者負担金及び分担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,132,856	建設改良事業等に要する支出
	1 建設改良費		358,283	建設改良事業に要する支出
		1 下水道整備事業費	16,500	下水道整備事業に要する支出
		2 改築更新事業費	338,196	改築更新事業に要する支出
		3 営業設備費	3,587	機械器具等購入に要する支出
	2 企業債償還金		774,573	
		1 企業債償還金	774,573	企業債の元金償還に要する支出

令和7年度 むつ市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,725
減価償却費	589,632
固定資産除却費	200
引当金の増減額	285
貸倒引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 463,652
控除対象外消費税額	10,746
受取利息	0
支払利息	114,479
未収金の増減額	△ 22,229
未払金の増減額	△ 4,616
未払消費税等の増減	0
小計	<u>230,570</u>
利息の受取額	0
利息の支払額	<u>△ 114,479</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,091

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 286,797
国庫補助金等による収入	145,240
一般会計からの繰入金による収入	342,268
受益者負担金及び分担金による収入	6,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>207,561</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 774,573</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,073

IV 資金増加額 (又は減少額) △ 69,421

V 資金期首残高 104,442

VI 資金期末残高 35,021

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
本 年 度	1	(2) 8	1,200	36,733	20,345	58,278	15,075	73,353
前 年 度	0	(1) 9	0	36,799	20,415	57,214	16,434	73,648
比 較	1	(1) △ 1	1,200	△ 66	△ 70	1,064	△ 1,359	△ 295

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員を含む。以下同じ。）数及び会計年度任用職員のうち、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	寒冷地	時間外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	792	1,176	588	465	598	2,100	8,050	6,336	240
	前 年 度	1,248	1,356	264	410	673	1,865	8,125	6,234	240
	比 較	△ 456	△ 180	324	55	△ 75	235	△ 75	102	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
本 年 度	1	(1) 8	1,200	34,840	19,921	55,961	14,764	70,725
前 年 度	0	(0) 9	0	35,122	20,151	55,273	16,136	71,409
比 較	1	(1) △ 1	1,200	△ 282	△ 230	688	△ 1,372	△ 684

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	寒冷地	時間外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	792	1,176	588	420	598	2,100	7,829	6,178	240
	前 年 度	1,248	1,356	264	365	673	1,865	7,994	6,146	240
	比 較	△ 456	△ 180	324	55	△ 75	235	△ 165	32	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
本 年 度	(1) 0	0	1,893	424	2,317	311	2,628
前 年 度	(1) 0	0	1,677	264	1,941	298	2,239
比 較	(0) 0	0	216	160	376	13	389

※ () 内は、会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	寒冷地	時間外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
内 訳	本 年 度	0	0	0	45	0	0	221	158	0
	前 年 度	0	0	0	45	0	0	131	88	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	90	70	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△66	給与改定に伴う増減分	5,724 給与改定 ・改定率 3.32 %の増額改定 実施時期 令和6年4月	
		昇給に伴う増減分	413 ・会計年度任用職員以外の職員 (昇給期) 1月 (昇給分) 198千円 (職員数) 8人 ・会計年度任用職員 (昇給期) 4月 (昇給分) 215千円 (職員数) 1人	
		その他の増減分	△6,203 職員数の異動状況 本年度 前年度 増減 (会計年度任用職員以外の職員) 9人 9人 0人 (会計年度任用職員) 1人 1人 0人 ○職員数の変動に係る増減分 △5,948千円 ○その他の増減分 △255千円	
手 当	△70	制度改正に伴う増減分	313 ・会計年度任用職員以外の職員 期末手当 170千円 勤勉手当 129千円 寒冷地手当 14千円	
		その他の増減分	△383 ・会計年度任用職員以外の職員 管理職手当 △456千円 扶養手当 △180千円 住居手当 324千円 通勤手当 55千円 寒冷地手当 △89千円 期末手当 △335千円 時間外勤務手当 235千円 勤勉手当 △97千円 児童手当 0千円 ・会計年度任用職員 通勤手当 0千円 期末手当 90千円 勤勉手当 70千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 企 業 職 員	
	令和7年1月1日 現在	平均給料月額
平均給与月額		438,181 円
平均年齢		43.4 歳
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	333,563 円
	平均給与月額	403,073 円
	平均年齢	43.6 歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	194,500 円	194,500 円
大 学 卒	225,600 円	225,600 円

(3) 級別職員数（企業職）

令和7年1月1日			令和6年1月1日		
区 分	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員数(人)	構成比(%)
7 級		0.0	7 級		0.0
6 級		0.0	6 級	1	12.5
5 級	2	28.5	5 級	2	25.0
4 級	1	14.3	4 級	1	12.5
3 級	3	42.9	3 級	3	37.5
2 級	1	14.3	2 級	1	12.5
1 級		0.0	1 級		0.0
計	7	100.0	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	主 幹	主任主査	主 任	主 事

(4) 昇 給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	
		6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	8	
		6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.275	2.275	4.550	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.200	2.200	4.400	
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.275	2.275	4.550	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) 職務の級に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) 職務の級に応じた調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同		差異の内容
扶養手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

令和7年度 むつ市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		571,099	
ロ 建物	4,896,469		
減価償却累計額	<u>△ 729,790</u>	4,166,679	
ハ 構築物	15,600,088		
減価償却累計額	<u>△ 2,272,281</u>	13,327,807	
ニ 機械及び装置	1,531,277		
減価償却累計額	<u>△ 740,675</u>	790,602	
ホ 工具・器具・備品	12,673		
減価償却累計額	<u>△ 9,835</u>	2,838	
ヘ 車両運搬具	4,917		
減価償却累計額	<u>△ 1,353</u>	3,564	
ト 建設仮勘定		<u>120,119</u>	
有形固定資産合計			<u>18,982,708</u>
固定資産合計			18,982,708
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			
		35,021	
(2) 未収金			
貸倒引当金	<u>△ 809</u>	<u>25,357</u>	
流動資産合計			<u>60,378</u>
資産合計			<u><u>19,043,086</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
		<u>7,857,274</u>	
固定負債合計			7,857,274
4. 流動負債			
(1) 企業債			
		779,579	
(2) 未払金			
イ 未払金	32,451		
ロ 未払消費税等	<u>0</u>		
未払金合計		32,451	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,537		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,148</u>		
引当金合計		<u>6,685</u>	
流動負債合計			818,715

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	1,351,506		
収益化累計額	<u>△ 369,339</u>	982,167	
ロ 工事負担金	10,084		
収益化累計額	<u>△ 944</u>	9,140	
ハ 受益者負担金及び分担金	426,752		
収益化累計額	<u>△ 128,542</u>	298,210	
ニ 国庫補助金	7,476,789		
収益化累計額	<u>△ 1,253,094</u>	6,223,695	
ホ 県補助金	300,124		
収益化累計額	<u>△ 74,089</u>	226,035	
ヘ 一般会計負担金	2,638,805		
収益化累計額	<u>△ 1,077,510</u>	1,561,295	
ト 建設仮勘定		<u>10,410</u>	
長期前受金合計			<u>9,310,952</u>
繰延収益合計			<u>9,310,952</u>
負債合計			<u>17,986,941</u>

資 本 の 部

6. 資本金

593,553

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	266,145	
ロ 受益者負担金及び分担金	3,843	
ハ 国庫補助金	60,934	
ニ 県補助金	3,523	
ホ 一般会計負担金	<u>36,893</u>	
資本剰余金合計		371,338

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>91,254</u>	
利益剰余金合計		<u>91,254</u>
剰余金合計		<u>462,592</u>
資本合計		<u>1,056,145</u>
負債資本合計		<u>19,043,086</u>

令和6年度 むつ市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	139,581		
	(2) その他営業収益	<u>314</u>	139,895	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	19,778		
	(2) 処理場費	194,011		
	(3) 業務費	23,314		
	(4) 総係費	82,494		
	(5) 減価償却費	580,502		
	(6) 資産減耗費	200		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>900,299</u>	
	営業利益			△ 760,404
3	営業外収益			
	(1) 補助金	123,890		
	(2) 負担金	321,171		
	(3) 長期前受金戻入	453,068		
	(4) 雑収益	<u>3</u>	898,132	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	117,691		
	(2) 雑支出	<u>13,385</u>	<u>131,076</u>	<u>767,056</u>
	経常利益			6,652
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			6,652
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>71,814</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>78,466</u></u>

令和6年度 むつ市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1. 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ土地		571,099	
ロ建物	4,896,469		
減価償却累計額	<u>△ 600,867</u>	4,295,602	
ハ構築物	15,563,028		
減価償却累計額	<u>△ 1,884,297</u>	13,678,731	
ニ機械及び装置	1,363,737		
減価償却累計額	<u>△ 669,181</u>	694,556	
ホ工具・器具・備品	12,056		
減価償却累計額	<u>△ 8,838</u>	3,218	
ヘ車両運搬具	2,272		
減価償却累計額	<u>△ 1,119</u>	1,153	
ト建設仮勘定		<u>41,384</u>	
有形固定資産合計			<u>19,285,743</u>
固定資産合計			19,285,743
2. 流動資産			
（1）現金・預金			104,442
（2）未収金		14,683	
貸倒引当金		<u>△ 809</u>	<u>13,874</u>
流動資産合計			<u>118,316</u>
資産合計			<u><u>19,404,059</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
（1）企業債		<u>8,258,904</u>	
固定負債合計			8,258,904
4. 流動負債			
（1）企業債			771,022
（2）未払金			
イ未払金		37,067	
ロ未払消費税等		<u>0</u>	
未払金合計			37,067
（3）引当金			
イ賞与引当金		5,327	
ロ法定福利費引当金		<u>1,073</u>	
引当金合計			<u>6,400</u>
流動負債合計			814,489

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,351,506		
収益化累計額	<u>△ 328,346</u>	1,023,160	
ロ 工事負担金	10,084		
収益化累計額	<u>△ 748</u>	9,336	
ハ 受益者負担金及び分担金	419,902		
収益化累計額	<u>△ 120,803</u>	299,099	
ニ 国庫補助金	7,331,549		
収益化累計額	<u>△ 1,053,975</u>	6,277,574	
ホ 県補助金	300,124		
収益化累計額	<u>△ 64,147</u>	235,977	
ヘ 一般会計負担金	2,296,537		
収益化累計額	<u>△ 871,847</u>	1,424,690	
ト 建設仮勘定長期前受金		<u>10,410</u>	
長期前受金合計		<u>9,280,246</u>	
繰延収益合計			<u>9,280,246</u>
負債合計			<u>18,353,639</u>

資 本 の 部

6. 資本金			586,901
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		266,145	
ロ 受益者負担金及び分担金		3,843	
ハ 国庫補助金		60,934	
ニ 県補助金		3,523	
ホ 一般会計負担金		<u>36,893</u>	
資本剰余金合計			371,338
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>92,181</u>	
利益剰余金合計			<u>92,181</u>
剰余金合計			<u>463,519</u>
資本合計			<u>1,050,420</u>
負債資本合計			<u><u>19,404,059</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 8～15年
 - 工具、器具、備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度末	3,125,621千円
令和7年度末	2,925,563千円

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として13,218,197円を支給することとなったため、賞与引当金4,264,620円を取り崩した。

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として14,170,470円を支給することとなったため、賞与引当金4,597,349円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,202,802円を支出することとなったため、法定福利費引当金725,685円を取り崩した。

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,672,284円を支出することとなったため、法定福利費引当金879,196円を取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	むつ及び大畑処理区における汚水処理に関する業務
特定環境保全公共下水道事業	川内及び脇野沢処理区における汚水処理に関する業務
漁業集落排水事業	九艘泊及び寄浪・蛸田地区漁業集落における汚水処理に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水事業	下水道事業
営業収益	105,784	33,575	1,291	140,650
営業費用	669,398	228,110	32,136	929,644
営業損益	△563,614	△194,535	△30,845	△742,663
経常損益	0	4,821	904	5,725
セグメント資産	14,428,545	4,234,606	379,935	19,043,086
セグメント負債	14,092,075	3,571,344	323,522	17,986,941
その他の項目				
他会計繰入金	566,954	205,334	26,269	798,557
減価償却費	422,249	150,802	16,581	562,191
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△200,808	△95,806	△6,421	△303,035

議案第13号

令和6年度

むつ市一般会計
補正予算書

むつ市

令和6年度むつ市一般会計補正予算

令和6年度むつ市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ670,413千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ44,781,447千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山本知也

第1表

歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方交付税		11,932,000	323,390	12,255,390
	1. 地方交付税	11,932,000	323,390	12,255,390
15. 国庫支出金		9,937,260	131,095	10,068,355
	1. 国庫負担金	4,119,801	91,117	4,210,918
	2. 国庫補助金	5,806,066	39,978	5,846,044
16. 県支出金		3,044,987	34,308	3,079,295
	1. 県負担金	1,468,370	34,308	1,502,678
17. 財産収入		20,114	11,411	31,525
	2. 財産売払収入	3,682	11,411	15,093
19. 繰入金		2,130,747	52,609	2,183,356
	1. 基金繰入金	2,130,506	52,609	2,183,115
21. 市債		4,699,564	117,600	4,817,164
	1. 市債	4,699,564	117,600	4,817,164
歳入合計		44,111,034	670,413	44,781,447

2. 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,880,858	128,635	5,009,493
	1. 総務管理費	4,263,717	124,746	4,388,463
	2. 徴税費	292,994	3,889	296,883
3. 民生費		10,951,260	246,116	11,197,376
	1. 社会福祉費	3,813,863	172,496	3,986,359
	4. 生活保護費	2,251,011	73,620	2,324,631
6. 農林水産業費		1,200,927	51,616	1,252,543
	1. 農業費	529,211	40,205	569,416
	3. 林業費	97,315	11,411	108,726
7. 商工費		888,696	47,323	936,019
	1. 商工費	888,696	47,323	936,019
8. 土木費		2,280,648	13,982	2,294,630
	3. 河川費	42,865	10,000	52,865
	5. 都市計画費	391,643	3,982	395,625
9. 消防費		2,267,034	79,957	2,346,991
	1. 消防費	2,267,034	79,957	2,346,991
10. 教育費		7,642,283	0	7,642,283
	4. 社会教育費	803,374	0	803,374
12. 諸支出金		5,506,151	102,784	5,608,935
	1. 公営企業費	5,506,151	102,784	5,608,935
歳出合計		44,111,034	670,413	44,781,447

第2表

継 続 費 補 正

(変 更)

(単位 千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
2. 総務費	1. 総務管理費	デジタル防災センター整備事業	1,284,000	令和6年度	264,000	1,191,137	令和6年度	264,000
				令和7年度	1,020,000		令和7年度	927,137
2. 総務費	1. 総務管理費	下北文化会館空調設備改修事業	260,138	令和6年度	62,806	214,391	令和6年度	47,166
				令和7年度	197,332		令和7年度	167,225

第3表

繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
3. 民生費	2. 老人福祉費	施設開設準備経費助成特別対策事業	23,312千円
6. 農林水産業費	2. 畜産業費	草地畜産基盤整備事業	41,373千円
6. 農林水産業費	4. 水産業費	むつ地区水産物供給基盤機能保全事業	15,000千円
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	橋梁長寿命化修繕事業（仮団地橋更新事業）	14,220千円
8. 土木費	5. 都市計画費	金谷都市拠点地区都市構造再編集中支援事業	56,188千円
8. 土木費	5. 都市計画費	昭和町地区交通安全対策事業	35,129千円
9. 消防費	1. 消防費	災害対応力強化事業	79,957千円
10. 教育費	2. 小学校費	小学校整備事業（市立第一田名部小学校駐車場整備工事）	48,015千円
10. 教育費	2. 小学校費	小学校環境整備事業（市立小学校トイレ改修工事）	146,095千円
10. 教育費	3. 中学校費	中学校整備事業（市立田名部中学校駐輪場設置工事）	18,931千円
10. 教育費	3. 中学校費	中学校整備事業（市立大平中学校グラウンド照明設置工事）	33,011千円
10. 教育費	3. 中学校費	中学校環境整備事業（市立中学校トイレ改修工事）	182,403千円
10. 教育費	5. 保健体育費	（仮称）むつ市防災食育センター建設事業（各校搬入口改修工事）	28,644千円
10. 教育費	5. 保健体育費	むつ運動公園改修事業（むつ運動公園陸上競技場照明設備整備工事）	55,000千円

第4表

地 方 債 補 正

(変 更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円				千円			
農業施設整備	286,400	普通貸借	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式による 借入れにお いては当該 見直し後の 利率)	借入先融資 条件による	288,600	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
河川整備	23,600				33,600			
コンパクトシティ推進	176,100				179,600			
防災基盤整備	202,300				207,400			
社会教育施設整備	15,600				14,800			
医療施設整備	15,700				113,300			
変更後の累計	4,699,564				4,817,164			

一般会計補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1. 市 税	5,644,885	0	5,644,885
2. 地 方 譲 与 税	272,000	0	272,000
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0	3,000
4. 配 当 割 交 付 金	17,000	0	17,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0	9,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	94,000	0	94,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,685,000	0	1,685,000
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0	25,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金 市 町 村 助 成 交 付 金	80,083	0	80,083
10. 地 方 特 例 交 付 金	270,469	0	270,469
11. 地 方 交 付 税	11,932,000	323,390	12,255,390
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,468	0	4,468
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	110,144	0	110,144
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	243,804	0	243,804
15. 国 庫 支 出 金	9,937,260	131,095	10,068,355
16. 県 支 出 金	3,044,987	34,308	3,079,295
17. 財 産 収 入	20,114	11,411	31,525
18. 寄 附 金	211,000	0	211,000
19. 繰 入 金	2,130,747	52,609	2,183,356
20. 諸 収 入	3,063,865	0	3,063,865
21. 市 債	4,699,564	117,600	4,817,164
22. 繰 越 金	612,644	0	612,644
歳 入 合 計	44,111,034	670,413	44,781,447

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	251,368	0	251,368				
2. 総 務 費	4,880,858	128,635	5,009,493				128,635
3. 民 生 費	10,951,260	246,116	11,197,376	125,425			120,691
4. 衛 生 費	4,150,186	0	4,150,186				
5. 労 働 費	23,188	0	23,188				
6. 農 林 水 産 業 費	1,200,927	51,616	1,252,543		2,200	11,411	38,005
7. 商 工 費	888,696	47,323	936,019				47,323
8. 土 木 費	2,280,648	13,982	2,294,630		13,500		482
9. 消 防 費	2,267,034	79,957	2,346,991	39,978	5,100		34,879
10. 教 育 費	7,642,283	0	7,642,283		△ 800		800
11. 公 債 費	4,043,435	0	4,043,435				
12. 諸 支 出 金	5,506,151	102,784	5,608,935		97,600		5,184
13. 予 備 費	25,000	0	25,000				
歳 出 合 計	44,111,034	670,413	44,781,447	165,403	117,600	11,411	375,999

歳入

第11款 地方交付税
第1項 地方交付税

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	11,932,000	323,390	12,255,390	1 地方交付税	323,390	普通交付税
計	11,932,000	323,390	12,255,390			

第15款 国庫支出金
第1項 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫 負担金	4,049,666	91,117	4,140,783	1 社会福祉費 負担金	68,616	障害者自立支援給付費等負担金
				4 生活保護費 負担金	22,501	生活保護費負担金
計	4,119,801	91,117	4,210,918			

第15款 国庫支出金
第2項 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
12 新しい地方 経済・生活 環境創生交 付金	0	39,978	39,978	1 地域防災緊 急整備型	39,978	地域防災緊急整備型
計	5,806,066	39,978	5,846,044			

第16款 県支出金
第1項 県負担金

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費県負 担金	1,040,524	34,308	1,074,832	1 社会福祉費 負担金	34,308	障害者自立支援給付費等負担金
計	1,468,370	34,308	1,502,678			

第17款 財産収入
第2項 財産売却収入

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 生産物売却 収入	3,604	11,411	15,015	1 生産物売却 収入	11,411	立木売却収入
計	3,682	11,411	15,093			

第19款 繰入金
第1項 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
13 財政調整基 金繰入金	685,424	52,609	738,033	1 財政調整基 金繰入金	52,609	財政調整基金繰入金
計	2,130,506	52,609	2,183,115			

第21款 市債
第1項 市債

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 農林水産業 債	553,900	2,200	556,100	1 農業債	2,200	農業施設整備債
6 土木債	1,024,000	13,500	1,037,500	2 河川債	10,000	河川整備債
				3 都市計画債	3,500	コンパクトシティ推進債
7 消防債	275,500	5,100	280,600	1 消防債	5,100	防災基盤整備債
8 教育債	1,867,300	△ 800	1,866,500	3 社会教育債	△ 800	社会教育施設整備債
9 公営企業債	75,700	97,600	173,300	1 公営企業債	97,600	医療施設整備債
計	4,699,564	117,600	4,817,164			

(単位 千円)

歳入合計	補正前 の額	補正額	計	
		44,111,034	670,413	44,781,447

歳出

第2款 総務費
第1項 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
2 企画費	347,568	21,756	369,324				21,756	18 負担金補 助及び交 付金	21,756	むつ市地域間幹線系統等 確保維持費補助金
23 コミュニ ティセン ター管理 費	197,197	5,717	202,914				5,717	12 委託料	5,717	文化会館管理費 (下北文化会館指定管理 料)
32 減債基金 費	1	97,273	97,274				97,273	24 積立金	97,273	減債基金積立て
計	4,263,717	124,746	4,388,463				124,746			

第2款 総務費
第2項 徴税費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
2 市税等徴 収費	34,300	3,889	38,189				3,889	18 負担金補 助及び交 付金	3,889	納税貯蓄組合補助金
計	292,994	3,889	296,883				3,889			

第3款 民生費
第1項 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地方債	その他					
2 障害福祉 費	2,304,051	172,496	2,476,547	102,924			69,572	19 扶助費	137,233	障害者自立支援給付費等 障害福祉サービス費 障害児通所支援事業費 令和5年度障害者自立支 援給付費等国庫負担金返 還金	137,233
								22 償還金利 子及び割 引料	35,263		35,263
計	3,813,863	172,496	3,986,359	102,924			69,572				

第3款 民生費
第4項 生活保護費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般 財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
2 扶助費	2,078,976	73,620	2,152,596	22,501			51,119	19 扶助費	30,000	生活保護費 生活扶助費 住宅扶助費 教育扶助費 介護扶助費 医療扶助費 生業扶助費 葬祭扶助費 施設事務費 就労自立給付金 進学準備給付金 令和5年度生活保護費国 庫負担金返還金
								22 償還金利 子及び割 引料	43,620	
計	2,251,011	73,620	2,324,631	22,501			51,119			

第6款 農林水産業費
第1項 農業費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般 財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
3 農業振興 費	328,917	38,000	366,917				38,000	18 負担金補 助及び交 付金	38,000	スマート農業推進事業費
4 農地費	10,707	2,205	12,912		2,200			18 5 負担金補 助及び交 付金	2,205	ため池等整備事業負担金 (早掛沼整備事業費)
計	529,211	40,205	569,416		2,200		38,005			

第6款 農林水産業費
第3項 林業費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般 財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
1 林業総務 費	24,890	4,276	29,166					22 償還金利 子及び割 引料	4,276	分収造林売払事業費
3 造林費	16,211	7,135	23,346					24 積立金	7,135	市有林造成基金積立て
計	97,315	11,411	108,726							

第7款 商工費
第1項 商工費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
2 商工振興 費	310,719	38,789	349,508				38,789	18 負担金補 助及び交 付金	38,789	企業誘致推進事業費
5 むつ来さ まい館等 管理費	62,791	8,534	71,325				8,534	12 委託料	8,534	むつ来さまい館等指定管 理料
計	888,696	47,323	936,019				47,323			

第8款 土木費
第3項 河川費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
1 河川総務 費	19,334	10,000	29,334		10,000			18 負担金補 助及び交 付金	10,000	急傾斜地整備事業負担金
計	42,865	10,000	52,865		10,000					

第8款 土木費
第5項 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
6 コンパクト シティ 推進費	233,675	3,982	237,657		3,500		482	14 工事請負 費	3,982	金谷都市拠点地区都市構 造再編集集中支援事業費
計	391,643	3,982	395,625		3,500		482			

第9款 消防費
第1項 消防費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
4 防災対策 費	297,088	79,957	377,045	39,978	5,100		34,879	12 委託料	7,519	災害対応力強化事業費
								14 工事請負 費	6,842	
								17 備品購入 費	65,596	
計	2,267,034	79,957	2,346,991	39,978	5,100		34,879			

第10款 教育費
第4項 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
2 公民館費	136,826	0	136,826		△ 800		800		財源更正 (木野部地区公民館改修 事業費)	
計	803,374	0	803,374		△ 800		800			

第12款 諸支出金
第1項 公営企業費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地方債	その他				
1 公営企業 費	5,506,151	102,784	5,608,935		97,600		5,184	18 負担金補 助及び交 付金	102,784 下北医療センター負担金 むつ総合病院 102,784	
計	5,506,151	102,784	5,608,935		97,600		5,184			

(単位 千円)

歳出合計	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般 財源	
				特定財源				
				国 県 支 出 金	地方債	その他		
	44,111,034	670,413	44,781,447	165,403	117,600	11,411	375,999	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末 ま での 支 出 額	前 年 度 末 ま での 支 出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま での 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
			年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
					特 定 財 源										
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
2. 総	1. 総	デジタル 防 災 セ ン タ	補									%			
			正	6	264,000	250,000	13,500	500		264,000	264,000		20.6		
			前	7	1,020,000	1,000,000	18,000	2,000				1,020,000	79.4		
			額	計	1,284,000	1,250,000	31,500	2,500			264,000	264,000	1,020,000	100.0	
			補											%	
			正	6	264,000	238,600	24,900	500		25,179	25,179		2.1		
	務 管	理	後 備 事 業	補										%	
				正	7	927,137	807,323	110,800	9,014				1,165,958	97.9	
				額	計	1,191,137	1,045,923	135,700	9,514			25,179	25,179	1,165,958	100.0
				補											%
				正	6	62,806		59,600	3,206		62,806	62,806		24.1	
				前	7	197,332		177,500	19,832				197,332	75.9	
務 管	理	空 調 設 備 改 修 の 事 業	額	計	260,138		237,100	23,038			62,806	62,806	197,332	100.0	
			補											%	
			正	6	47,166		46,400	766		47,166	47,166		22.0		
			後	7	167,225		154,600	12,625				167,225	78.0		
			額	計	214,391		201,000	13,391			47,166	47,166	167,225	100.0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
1. 普通債	36,257,561	36,394,134	4,699,564	117,600	4,817,164	3,885,578		3,885,578	37,208,120	117,600	37,325,721
(1)総務	16,742,440	15,368,606	642,664		642,664	1,982,498		1,982,498	14,028,772		14,028,772
(2)民生	499,574	550,294	75,000		75,000	57,058		57,058	568,236		568,236
(3)衛生	935,957	1,490,882	104,200		104,200	65,277		65,277	1,529,805		1,529,805
(4)農林水産業	1,369,977	1,321,371	553,900	2,200	556,100	210,626		210,626	1,664,645	2,200	1,666,845
(5)商工	99,656	105,450	81,300		81,300	21,079		21,079	165,671		165,671
(6)土木	4,346,427	4,275,200	852,300	13,500	865,800	528,778		528,778	4,598,722	13,500	4,612,222
(7)公営住宅	1,728,497	2,307,838	171,700		171,700	204,698		204,698	2,274,840		2,274,840
(8)消防	1,415,821	1,937,281	275,500	5,100	280,600	134,409		134,409	2,078,372	5,100	2,083,472
(9)教育	7,819,241	7,762,294	1,867,300	△ 800	1,866,500	584,870		584,870	9,044,724	△ 800	9,043,924
(10)公営企業	1,299,971	1,274,918	75,700	97,600	173,300	96,284		96,284	1,254,334	97,600	1,351,934
※参考普通債のうち											
(11)辺地対策											
(12)過疎対策	2,804,517	2,796,257	368,400		368,400	340,008		340,008	2,824,649		2,824,649
2. 災害復旧債	119,800	147,900							143,825		143,825
(1)公共施設											
(2)衛生											
(3)農林水産業											
(4)土木	119,800	147,900							143,825		143,825
(5)商工											
(6)教育											
合 計	36,377,361	36,542,034	4,699,564	117,600	4,817,164	3,889,653		3,889,653	37,351,945	117,600	37,469,546

議案第14号

令和6年度

むつ市後期高齢者医療特別会計
補正予算書

む つ 市

令和6年度むつ市後期高齢者医療特別会計補正予算

令和6年度むつ市後期高齢者医療特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ34,670千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ778,612千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月18日提出

むつ市長 山本 知也

第1表

歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者 医療保険料		505,689	34,670	540,359
	1. 後期高齢者 医療保険料	505,689	34,670	540,359
歳入合計		743,942	34,670	778,612

2. 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金		743,151	34,670	777,821
	1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	743,151	34,670	777,821
歳出合計		743,942	34,670	778,612

後期高齢者医療特別会計 補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1. 後期高齢者医療保険料	505,689	34,670	540,359
2. 手数料	220	0	220
3. 繰入金	217,461	0	217,461
4. 繰越金	20,020	0	20,020
5. 諸収入	552	0	552
歳入合計	743,942	34,670	778,612

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	743,151	34,670	777,821			34,670	
2. 諸支出金	791	0	791				
歳出合計	743,942	34,670	778,612			34,670	

歳入

第1款 後期高齢者医療保険料
第1項 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保 険料	373,051	11,252	384,303	1 特別徴収保 険料	11,252	特別徴収保険料
2 普通徴収保 険料	132,638	23,418	156,056	1 普通徴収現 年分保険料	23,418	普通徴収現年分保険料
計	505,689	34,670	540,359			

(単位 千円)

歳入合計	補正前 の額	補正額	計	
		743,942	34,670	778,612

歳出

第1款 後期高齢者医療広域連合納付金

第1項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢 者医療広 域連合納 付金	743,151	34,670	777,821			34,670		18 負担金補 助及び交 付金	34,670	保険料納付金
計	743,151	34,670	777,821			34,670				

(単位 千円)

歳出合計	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	743,942	34,670	778,612			34,670		

議案第15号

令和6年度

むつ市水道事業会計補正予算書

令和6年度 むつ市水道事業会計補正予算

(総 則)

第1条 令和6年度むつ市水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和6年度むつ市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(1) 給水戸数	23,789 戸	△ 24 戸	23,765 戸
(2) 年間総給水量	6,248,816 m ³	51,439 m ³	6,300,255 m ³
(3) 一日平均給水量	17,120 m ³	141 m ³	17,261 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
(イ) 配水管整備事業	168,084 千円	△ 117,795 千円	50,289 千円
(ロ) その他建設改良費	351,919 千円	△ 16,611 千円	335,308 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	1,738,095 千円	32,229 千円	1,770,324 千円
第1項 営業収益	1,367,556 千円	36,380 千円	1,403,936 千円
第2項 営業外収益	367,768 千円	△ 4,151 千円	363,617 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	1,712,493 千円	△ 13,593 千円	1,698,900 千円
第1項 営業費用	1,511,649 千円	△ 17,787 千円	1,493,862 千円
第2項 営業外費用	199,844 千円	4,194 千円	204,038 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 762,415千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,870 千円、過年度分損益勘定留保資金 498,813 千円及び当年度分損益勘定留保資金 242,732 千円で補填するものとする。）。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	661,438 千円	△ 133,400 千円	528,038 千円
第1項 企業債	431,800 千円	△ 78,400 千円	353,400 千円
第3項 工事負担金	55,000 千円	△ 55,000 千円	0 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,430,662 千円	△ 140,209 千円	1,290,453 千円
第1項 建設改良費	543,019 千円	△ 140,195 千円	402,824 千円
第2項 企業債償還金	887,643 千円	△ 14 千円	887,629 千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の 方法
建設改良事業	431,800	証書 借入	5.0%以 内(た だし、 利率 見直 し方 式に よる 借入 れに お いて は 当 該 見 直 し 後 の 利 率)	借入 先 融 資 条 件 に よ る。	353,400	補正 前 と 同 じ	補正 前 と 同 じ	補正 前 と 同 じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	191,480 千円	△ 7,925 千円	183,555 千円

令和7年2月18日提出

むつ市長 山本知也

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の2の規定による予算に関する説明書

1. 令和6年度 むつ市水道事業会計 予算実施計画	6 頁
2. 令和6年度 むつ市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書	9 頁
3. 給 与 費 明 細 書	10 頁
4. 令和6年度 むつ市水道事業 予定貸借対照表	14 頁
5. 注 記 表	16 頁

令和6年度 むつ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			1,738,095	32,229	1,770,324	
	1 営業収益		1,367,556	36,380	1,403,936	
		1 給水収益	1,358,483	18,080	1,376,563	水道料金収入の増額
		2 その他営業収益	9,073	18,300	27,373	下水道使用料徴収事務受託収益の増額
	2 営業外収益		367,768	△ 4,151	363,617	
		2 負担金	78,975	△ 4,151	74,824	下水道事業会計負担金の減額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,712,493	△ 13,593	1,698,900	
	1 営業費用		1,511,649	△ 17,787	1,493,862	
		1 原水及び 浄水費	395,697	△ 4,892	390,805	職員給与費及び物件費の減額
		2 配水及び 給水費	144,288	△ 10,590	133,698	職員給与費及び物件費の減額
		3 業務費	106,135	△ 5,147	100,988	職員給与費の増額及び物件費の減額
		4 総係費	96,137	2,842	98,979	職員給与費の増額
	2 営業外費用		199,844	4,194	204,038	
		1 支払利息	131,279	△ 1,362	129,917	企業債利息の減額
		2 消費税 払等	58,917	5,556	64,473	消費税支払相当額の増額

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			661,438	△ 133,400	528,038	
	1 企業債		431,800	△ 78,400	353,400	
		1 企業債	431,800	△ 78,400	353,400	配水管整備事業費に充てる企業債の減額等
	3 工事負担金		55,000	△ 55,000	0	
		1 工事負担金	55,000	△ 55,000	0	移転補償費の減額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,430,662	△ 140,209	1,290,453	
	1 建設改良費		543,019	△ 140,195	402,824	
		1 永下配水区更新事業費	18,041	△ 5,789	12,252	用地買収費等の減額
		2 配水管整備事業費	168,084	△ 117,795	50,289	工事費の減額
		3 その他建設改良費	351,919	△ 16,611	335,308	工事費の減額
	2 企業債償還金		887,643	△ 14	887,629	
		1 企業債償還金	887,643	△ 14	887,629	企業債の元金償還額の減額

令和6年度 むつ市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	57,859
減価償却費	757,392
固定資産除却費	10,000
引当金の増減額	869
貸倒引当金の増減額	1,257
長期前受金戻入額	△ 288,687
控除対象外消費税額	9,648
受取利息	0
支払利息	129,917
未収金の増減額	127,280
貯蔵品の増減額	△ 11,881
未払金の増減額	△ 29,637
未払消費税等の増減	46,174
預り金の増減	△ 8,757
小計	<u>801,434</u>
利息の受取額	0
利息の支払額	<u>△ 129,917</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>671,517</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 366,626
国庫補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	<u>174,638</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 191,988</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	353,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 887,628</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 534,228</u>

IV 資金増加額 (又は減少額) △ 54,699

V 資金期首残高 552,538

VI 資金期末残高 497,839

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
補 正 後	1	(2) 19	0	90,122	52,725	142,847	40,708	183,555
補 正 前	1	(3) 20	0	96,999	52,146	149,145	42,335	191,480
比 較	0	(△ 1) △ 1	0	△ 6,877	579	△ 6,298	△ 1,627	△ 7,925

※ ()内は、定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員を含む。以下同じ。)数及び会計年度任用職員のうち、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	寒冷地	時間外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	補正後	3,348	1,767	0	1,046	897	1,507	6,055	21,476	15,099	1,530
	補正前	4,111	1,530	324	1,196	924	1,423	4,128	22,115	15,315	1,080
	比 較	△ 763	237	△ 324	△ 150	△ 27	84	1,927	△ 639	△ 216	450

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
補 正 後	1	(1) 19	0	88,264	52,245	140,509	40,319	180,828
補 正 前	1	(2) 20	0	95,356	51,711	147,067	42,044	189,111
比 較	0	(△ 1) △ 1	0	△ 7,092	534	△ 6,558	△ 1,725	△ 8,283

※ ()内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	寒冷地	時間外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	補正後	3,348	1,767	0	934	897	1,507	6,052	21,259	14,951	1,530
	補正前	4,111	1,530	324	1,084	924	1,423	4,128	21,923	15,184	1,080
	比 較	△ 763	237	△ 324	△ 150	△ 27	84	1,924	△ 664	△ 233	450

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
補 正 後	(1) 0	0	1,858	480	2,338	389	2,727
補 正 前	(1) 0	0	1,643	435	2,078	291	2,369
比 較	(0) 0	0	215	45	260	98	358

※ ()内は、会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

手 当	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	寒 冷 地	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
の 内 訳	補正後	0	0	0	112	0	0	3	217	148	0
	補正前	0	0	0	112	0	0	0	192	131	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	3	25	17	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 6,877	給与改定に伴う増減分	2,318 ・ 改定率 3.32 %の増額改定 実施時期 令和6年4月	
		昇給に伴う増減分	390 ・ 会計年度任用職員以外の職員 (昇給期) 1月 (昇給分) 164千円 (職員数) 19人 ・ 会計年度任用職員 (昇給期) 4月 (昇給分) 226千円 (職員数) 1人	
		その他の増減分	△ 9,585 職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外の職員) 補正後 21人 補正前 23人 増減 △ 2人 (会計年度任用職員) 1人 1人 0人 ○職員数の変動に係る増減分 △ 7,828千円 ○その他の増減分 △ 1,757千円	
手 当	579	制度改正に伴う増減分	1,481 ・ 会計年度任用職員以外の職員 期末手当 520千円 勤勉手当 689千円 寒冷地手当 31千円 ・ 会計年度任用職員 期末手当 86千円 勤勉手当 155千円	
		その他の増減分	△ 902 ・ 会計年度任用職員以外の職員 管理職手当 △ 763千円 扶養手当 237千円 住居手当 △ 324千円 通勤手当 △ 150千円 特殊勤務手当 △ 27千円 寒冷地手当 53千円 時間外勤務手当 1,924千円 期末手当 △ 1,184千円 勤勉手当 △ 922千円 児童手当 450千円 ・ 会計年度任用職員 時間外勤務手当 3千円 期末手当 △ 61千円 勤勉手当 △ 138千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 企 業 職	
	令和7年1月1日 現在	平均給料月額
平均給与月額		423,827 円
平均年齢		45.1 歳
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	345,910 円
	平均給与月額	414,522 円
	平均年齢	46.8 歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	194,500 円	194,500 円
大 学 卒	225,600 円	225,600 円

(3) 級別職員数（企業職）

令和7年1月1日			令和6年1月1日		
区 分	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員数(人)	構成比(%)
7 級	1	5.3	7 級	1	5.0
6 級	1	5.3	6 級	2	10.0
5 級	6	31.5	5 級	6	30.0
4 級	3	15.8	4 級	3	15.0
3 級	6	31.6	3 級	6	30.0
2 級	2	10.5	2 級	2	10.0
1 級		0.0	1 級		0.0
計	19	100.0	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	主 幹	主任主査	主 任	主 事

(4) 昇 給

区 分		企 業 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	3	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	16	
		6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	6	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	14	
		6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 職
給料総額に対する比率		1.0 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日 現在)		57.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額		5,909 円
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	水道作業手当
	多くの職員に支給されている手当	水道作業手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有
	2.200	2.350	4.550	
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.200	2.200	4.400	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有
	2.200	2.350	4.550	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) 職務の級に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) 職務の級に応じた調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度 むつ市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		489,297	
ロ 建 物	2,235,761		
減価償却累計額	<u>△ 1,336,255</u>	899,506	
ハ 構 築 物	28,518,633		
減価償却累計額	<u>△ 14,419,515</u>	14,099,118	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,456,071		
減価償却累計額	<u>△ 2,827,544</u>	1,628,527	
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	284,058		
減価償却累計額	<u>△ 247,475</u>	36,583	
ヘ 車 両 運 搬 具	52,135		
減価償却累計額	<u>△ 43,556</u>	8,579	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>238,317</u>	
有形固定資産合計			17,399,927

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,699</u>	
無形固定資産合計			<u>1,699</u>
固定資産合計			17,401,626

2. 流動資産

(1) 現金・預金		497,839	
(2) 未 収 金	113,144		
貸倒引当金	<u>△ 1,693</u>	111,451	
(3) 貯 蔵 品		<u>37,582</u>	
流動資産合計			<u>646,872</u>
資産合計			<u>18,048,498</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債		<u>9,543,030</u>	
固定負債合計			9,543,030

4. 流動負債

(1) 企 業 債		852,441	
(2) 未 払 金			
イ 未 払 金	14,938		
ロ 未払消費税等	<u>46,174</u>		
未払金合計		61,112	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	13,119		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,475</u>		
引当金合計		15,594	
(4) 預 り 金		<u>3,674</u>	
流動負債合計			932,821

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	537,228		
収益化累計額	<u>△ 340,155</u>	197,073	
ロ 工事負担金	365,341		
収益化累計額	<u>△ 203,997</u>	161,344	
ハ 国庫補助金	3,545,428		
収益化累計額	<u>△ 1,896,703</u>	1,648,725	
ニ 県補助金	68,681		
収益化累計額	<u>△ 34,691</u>	33,990	
ホ 一般会計負担金	4,765,279		
収益化累計額	<u>△ 3,245,283</u>	1,519,996	
ヘ 建設仮勘定長期前受金		<u>109,725</u>	
長期前受金合計			<u>3,670,853</u>
繰延収益合計			<u>3,670,853</u>
負債合計			<u>14,146,704</u>

資 本 の 部

6. 資本金

3,143,271

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	4,958	
ロ 寄附金	700	
ハ 工事負担金	217,862	
ニ 国庫補助金	131,408	
ホ 県補助金	0	
ヘ 一般会計負担金	<u>179,248</u>	
資本剰余金合計		534,176

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	139,181	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>85,166</u>	
利益剰余金合計		<u>224,347</u>
剰余金合計		<u>758,523</u>
資本合計		<u>3,901,794</u>
負債資本合計		<u>18,048,498</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建 物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 8～15年
 - 工具、器具、備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,106,450,935円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として35,802,129円を支給することとなったため、賞与引当金11,262,567円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,061,199円を支出することとなったため、法定福利費引当金2,233,841円を取り崩した。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

議案第16号

令和6年度

むつ市下水道事業会計補正予算書

令和6年度 むつ市下水道事業会計補正予算

(総 則)

第1条 令和6年度むつ市下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和6年度むつ市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(イ) 下水道整備事業	133,585 千円	△ 34,753 千円	98,832 千円
(ロ) 改築更新事業	179,039 千円	△ 74,000 千円	105,039 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	1,058,013 千円	△ 3,049 千円	1,054,964 千円
第2項 営業外収益	904,161 千円	△ 3,049 千円	901,112 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	1,035,899 千円	18,292 千円	1,054,191 千円
第1項 営業費用	904,815 千円	18,300 千円	923,115 千円
第2項 営業外費用	131,084 千円	△ 8 千円	131,076 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額256,857千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,681千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,697千円、過年度分損益勘定留保資金 95,628千円、当年度分損益勘定留保資金 53,038千円及び減債積立金 71,813千円で補填するものとする。）。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	792,505 千円	△ 53,556 千円	738,949 千円
第1項 企業債	430,000 千円	△ 113,800 千円	316,200 千円
第2項 国庫補助金	49,920 千円	△ 1,250 千円	48,670 千円
第3項 一般会計負担金	294,186 千円	59,753 千円	353,939 千円
第4項 受益者負担金及び 分担金	18,399 千円	1,741 千円	20,140 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,104,559 千円	△ 108,753 千円	995,806 千円
第1項 建設改良費	317,156 千円	△ 108,753 千円	208,403 千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の 方法
建設改良事業	229,000	証書 借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式による借入れにおいては当該見直し後の利率)	借入先融資条件による。	115,200	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	73,648 千円	△ 2,779 千円	70,869 千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条に定めた一般会計からこの会計に補助を受ける金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 一般会計補助金	183,843 千円	△ 59,953 千円	123,890 千円

令和7年2月18日提出

むつ市長 山本知也

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の2の規定による予算に関する説明書

1. 令和6年度 むつ市下水道事業会計 予算実施計画	6 頁
2. 令和6年度 むつ市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
3. 給 与 費 明 細 書	9 頁
4. 令和6年度 むつ市下水道事業 予定貸借対照表	13 頁
5. 注 記 表	15 頁

令和6年度 むつ市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業収益		1,058,013	△ 3,049	1,054,964	
	2	営業外収益	904,161	△ 3,049	901,112	
		1 補助金	183,843	△ 59,953	123,890	一般会計からの営業助成金の減額
		2 負担金	320,971	200	321,171	児童手当に係る一般会計からの負担金の増額
		3 長期前受金戻	368,930	84,138	453,068	償却した長期前受金の増額
		5 消費税等還付金	30,414	△ 27,434	2,980	消費税及び地方消費税還付金の減額

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		1,035,899	18,292	1,054,191	
	1	営業費用	904,815	18,300	923,115	
		3 業務費	18,378	6,215	24,593	下水道使用料徴収事務に要する費用の増額
		4 総係費	88,911	△ 6,226	82,685	負担金の増額及び職員給与費の減額
		5 減価償却費	562,191	18,311	580,502	固定資産の減価償却費の増額
	2	営業外費用	131,084	△ 8	131,076	
		2 雑支出	13,393	△ 8	13,385	消費税計算に伴う雑支出の減額

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			792,505	△ 53,556	738,949	
	1 企 業 債		430,000	△ 113,800	316,200	
		1 企 業 債	430,000	△ 113,800	316,200	下水道整備事業費及び改築更新事業費に充てる企業債の減額
	2 国 庫 補 助 金		49,920	△ 1,250	48,670	
		1 国 庫 補 助 金	49,920	△ 1,250	48,670	下水道整備事業費及び改築更新事業費に充てる国からの交付金の減額
	3 一 般 会 計 負 担 金		294,186	59,753	353,939	
		1 一 般 会 計 負 担 金	294,186	59,753	353,939	企業債償還金及び資本的収支財源不足分に充てる一般会計負担金の増額
	4 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		18,399	1,741	20,140	
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		18,399	1,741	20,140	下水道整備事業費に充てる受益者負担金及び分担金の増額	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,104,559	△ 108,753	995,806	
	1 建 設 改 良 費		317,156	△ 108,753	208,403	
		1 下 水 道 整 備 事 業 費	133,585	△ 34,753	98,832	下水道整備に関する工事の減額
		2 改 築 更 新 費 事 業 費	179,039	△ 74,000	105,039	改築更新工事の減額

令和6年度 むつ市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,652
減価償却費	580,502
固定資産除却費	200
引当金の増減額	773
貸倒引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 453,068
控除対象外消費税額	13,385
支払利息	117,691
未収金の増減額	29,464
未払金の増減額	3,891
未払消費税等の増減	△ 3,533
小計	295,957
利息の支払額	△ 117,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,266

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 173,375
国庫補助金等による収入	48,670
一般会計からの繰入金による収入	353,939
受益者負担金及び分担金による収入	20,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,374

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	316,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 787,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,203

IV 資金増加額 (又は減少額) △ 43,563

V 資金期首残高 148,005

VI 資金期末残高 104,442

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
補 正 後	0	(2) 8	0	35,078	21,179	56,257	14,612	70,869
補 正 前	0	(1) 9	0	36,799	20,415	57,214	16,434	73,648
比 較	0	(1) △ 1	0	△ 1,721	764	△ 957	△ 1,822	△ 2,779

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員を含む。以下同じ。）数及び会計年度任用職員のうち、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	寒冷地	時間外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	補 正 後	792	1,176	463	424	609	3,711	7,653	6,031	320
	補 正 前	1,248	1,356	264	410	673	1,865	8,125	6,234	240
	比 較	△ 456	△ 180	199	14	△ 64	1,846	△ 472	△ 203	80

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
補 正 後	0	(1) 8	0	33,185	20,763	53,948	14,267	68,215
補 正 前	0	(0) 9	0	35,122	20,151	55,273	16,136	71,409
比 較	0	(1) △ 1	0	△ 1,937	612	△ 1,325	△ 1,869	△ 3,194

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	寒冷地	時間外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	補 正 後	792	1,176	463	379	609	3,711	7,432	5,881	320
	補 正 前	1,248	1,356	264	365	673	1,865	7,994	6,146	240
	比 較	△ 456	△ 180	199	14	△ 64	1,846	△ 562	△ 265	80

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
補 正 後	(1) 0	0	1,893	416	2,309	345	2,654
補 正 前	(1) 0	0	1,677	264	1,941	298	2,239
比 較	(0) 0	0	216	152	368	47	415

※ () 内は、会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	寒冷地	時間外 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	補 正 後	0	0	0	45	0	0	221	150	0
	補 正 前	0	0	0	45	0	0	131	88	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	90	62	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,721	給与改定に伴う増減分	640 給与改定 ・改定率 3.32 %の増額改定 実施時期 令和6年4月	
		昇給に伴う増減分	424 ・会計年度任用職員以外の職員 (昇給期) 1月 (昇給分) 198千円 (職員数) 7人 ・会計年度任用職員 (昇給期) 4月 (昇給分) 226千円 (職員数) 1人	
		その他の増減分	△ 2,785 職員数の異動状況 補正後 補正前 増減 (会計年度任用職員以外の職員) 8人 9人 △ 1人 (会計年度任用職員) 1人 1人 0人 ○職員数の変動に係る増減分 △ 1,749千円 ○その他の増減分 △ 1,036千円	
手 当	764	制度改正に伴う増減分	313 ・会計年度任用職員以外の職員 期末手当 170千円 勤勉手当 129千円 寒冷地手当 14千円	
		その他の増減分	451 ・会計年度任用職員以外の職員 管理職手当 △456千円 扶養手当 △180千円 住居手当 199千円 通勤手当 14千円 寒冷地手当 △78千円 期末手当 △732千円 時間外勤務手当 1,846千円 勤勉手当 △394千円 児童手当 80千円 ・会計年度任用職員 通勤手当 0千円 期末手当 90千円 勤勉手当 62千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 企 業 職	
	令和7年1月1日 現在	平均給料月額
平均給与月額		438,952 円
平均年齢		43.4 歳
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	333,563 円
	平均給与月額	403,073 円
	平均年齢	43.6 歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	194,500 円	194,500 円
大 学 卒	225,600 円	225,600 円

(3) 級別職員数（企業職）

令和7年1月1日			令和6年1月1日		
区 分	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員数(人)	構成比(%)
7 級		0.0	7 級		0.0
6 級		0.0	6 級	1	12.5
5 級	2	28.5	5 級	2	25.0
4 級	1	14.3	4 級	1	12.5
3 級	3	42.9	3 級	3	37.5
2 級	1	14.3	2 級	1	12.5
1 級		0.0	1 級		0.0
計	7	100.0	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	主 幹	主任主査	主 任	主 事

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有
	2.200	2.350	4.550	
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.200	2.200	4.400	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有
	2.200	2.350	4.550	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) 職務の級に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) 職務の級に応じた調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同		差異の内容
扶養手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

令和6年度 むつ市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		571,099	
ロ 建物	4,896,469		
減価償却累計額	<u>△ 600,867</u>	4,295,602	
ハ 構築物	15,563,028		
減価償却累計額	<u>△ 1,884,297</u>	13,678,731	
ニ 機械及び装置	1,363,737		
減価償却累計額	<u>△ 669,181</u>	694,556	
ホ 工具・器具・備品	12,056		
減価償却累計額	<u>△ 8,838</u>	3,218	
ヘ 車両運搬具	2,272		
減価償却累計額	<u>△ 1,119</u>	1,153	
ト 建設仮勘定		<u>41,384</u>	
有形固定資産合計		<u>19,285,743</u>	
固定資産合計			19,285,743
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		104,442	
(2) 未収金	14,683		
貸倒引当金	<u>△ 809</u>	<u>13,874</u>	
流動資産合計			<u>118,316</u>
資産合計			<u>19,404,059</u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債		<u>8,258,904</u>	
固定負債合計			8,258,904
4. 流動負債			
(1) 企業債		771,022	
(2) 未払金			
イ 未払金	37,067		
ロ 未払消費税等	<u>0</u>		
未払金合計		37,067	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,327		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,073</u>		
引当金合計		<u>6,400</u>	
流動負債合計			814,489

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,351,506		
収益化累計額	<u>△ 328,346</u>	1,023,160	
ロ 工事負担金	10,084		
収益化累計額	<u>△ 748</u>	9,336	
ハ 受益者負担金及び分担金	419,902		
収益化累計額	<u>△ 120,803</u>	299,099	
ニ 国庫補助金	7,331,549		
収益化累計額	<u>△ 1,053,975</u>	6,277,574	
ホ 県補助金	300,124		
収益化累計額	<u>△ 64,147</u>	235,977	
ヘ 一般会計負担金	2,296,537		
収益化累計額	<u>△ 871,847</u>	1,424,690	
ト 建設仮勘定長期前受金		<u>10,410</u>	
長期前受金合計		<u>9,280,246</u>	
繰延収益合計			<u>9,280,246</u>
負債合計			<u>18,353,639</u>

資 本 の 部

6. 資本金			586,901
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		266,145	
ロ 受益者負担金及び分担金		3,843	
ハ 国庫補助金		60,934	
ニ 県補助金		3,523	
ホ 一般会計負担金		<u>36,893</u>	
資本剰余金合計			371,338
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>92,181</u>	
利益剰余金合計			<u>92,181</u>
剰余金合計			<u>463,519</u>
資本合計			<u>1,050,420</u>
負債資本合計			<u><u>19,404,059</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 8～15年
 - 工具、器具、備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度末 3,125,621千円

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として13,218,197円を支給することとなったため、賞与引当金4,264,620円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,202,802円を支出することとなったため、法定福利費引当金725,685円を取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	むつ及び大畑処理区における汚水処理に関する業務
特定環境保全公共下水道事業	川内及び脇野沢処理区における汚水処理に関する業務
漁業集落排水事業	九艘泊及び寄浪・蛸田地区漁業集落における汚水処理に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水事業	下水道事業
営業収益	103,732	34,799	1,364	139,895
営業費用	644,809	224,854	30,636	900,299
営業損益	△541,077	△190,055	△29,272	△760,404
経常損益	0	5,093	1,559	6,652
セグメント資産	14,696,408	4,321,216	386,435	19,404,059
セグメント負債	14,359,938	3,662,775	330,926	18,353,639
その他の項目				
他会計繰入金	575,966	194,487	28,547	799,000
減価償却費	415,703	148,959	15,840	580,502
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△272,021	△125,265	△10,040	△407,326

令和6年度

むつ市一般会計
補正予算書

むつ市

令和6年度むつ市一般会計補正予算

令和6年度むつ市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ100,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ44,111,034千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19. 繰入金		2,030,747	100,000	2,130,747
	1. 基金繰入金	2,030,506	100,000	2,130,506
歳入合計		44,011,034	100,000	44,111,034

2. 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 土木費		2,180,648	100,000	2,280,648
	2. 道路橋りょう費	1,210,096	100,000	1,310,096
歳出合計		44,011,034	100,000	44,111,034

一般会計補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1. 市 税	5,644,885	0	5,644,885
2. 地 方 譲 与 税	272,000	0	272,000
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0	3,000
4. 配 当 割 交 付 金	17,000	0	17,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0	9,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	94,000	0	94,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,685,000	0	1,685,000
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0	25,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金 市 町 村 助 成 交 付 金	80,083	0	80,083
10. 地 方 特 例 交 付 金	270,469	0	270,469
11. 地 方 交 付 税	11,932,000	0	11,932,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,468	0	4,468
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	110,144	0	110,144
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	243,804	0	243,804
15. 国 庫 支 出 金	9,937,260	0	9,937,260
16. 県 支 出 金	3,044,987	0	3,044,987
17. 財 産 収 入	20,114	0	20,114
18. 寄 附 金	211,000	0	211,000
19. 繰 入 金	2,030,747	100,000	2,130,747
20. 諸 収 入	3,063,865	0	3,063,865
21. 市 債	4,699,564	0	4,699,564
22. 繰 越 金	612,644	0	612,644
歳 入 合 計	44,011,034	100,000	44,111,034

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	251,368	0	251,368				
2. 総 務 費	4,880,858	0	4,880,858				
3. 民 生 費	10,951,260	0	10,951,260				
4. 衛 生 費	4,150,186	0	4,150,186				
5. 労 働 費	23,188	0	23,188				
6. 農 林 水 産 業 費	1,200,927	0	1,200,927				
7. 商 工 費	888,696	0	888,696				
8. 土 木 費	2,180,648	100,000	2,280,648				100,000
9. 消 防 費	2,267,034	0	2,267,034				
10. 教 育 費	7,642,283	0	7,642,283				
11. 公 債 費	4,043,435	0	4,043,435				
12. 諸 支 出 金	5,506,151	0	5,506,151				
13. 予 備 費	25,000	0	25,000				
歳 出 合 計	44,011,034	100,000	44,111,034				100,000

歳入

第19款 繰入金
第1項 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
13 財政調整基 金繰入金	585,424	100,000	685,424	1 財政調整基 金繰入金	100,000	財政調整基金繰入金
計	2,030,506	100,000	2,130,506			

(単位 千円)

歳入合計	補正前 の 額	補正額	計	
	44,011,034	100,000	44,111,034	

歳出

第8款 土木費
第2項 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 土木維持 費	710,323	100,000	810,323				100,000	12 委託料	100,000	除排雪委託料
計	1,210,096	100,000	1,310,096				100,000			

(単位 千円)

歳出合計	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般 財源	
				特定財源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	44,011,034	100,000	44,111,034				100,000	

むつ市議会第263回定例会

条例の一部改正議案参考資料新旧対照表

目

次

議案第 3号	むつ市防災食育センター設置条例附則第2項によるむつ市立学校給食共同調理場条例の一部改正新旧対照表	5
議案第 4号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	
	第1条のむつ市表彰条例の一部改正新旧対照表	7
	第2条のむつ市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正新旧対照表	7
	第3条のむつ市職員の給与に関する条例の一部改正新旧対照表	8
	第4条のむつ市公害防止条例の一部改正新旧対照表	10
	第5条のむつ市消防団条例の一部改正新旧対照表	10
議案第 5号	むつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表	11
議案第 6号	むつ市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	
	第1条のむつ市職員の給与に関する条例の一部改正新旧対照表	15
	第2条のむつ市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正新旧対照表	21
	第3条のむつ市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正新旧対照表	22
議案第 7号	むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表	23
議案第 8号	むつ市地域振興基金条例の一部を改正する条例新旧対照表	25
議案第 9号	むつ市営住宅条例の一部を改正する条例新旧対照表	27
議案第 10号	むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例新旧対照表	29

議案第 3 号参考資料

むつ市防災食育センター設置条例附則第 2 項による改正（むつ市立学校給食共同調理場条例の一部改正新旧対照表）

改 正 案		現 行	
(名称及び位置) 第 2 条 共同調理場の名称及び位置は、次の表のとおりとする。		(名称及び位置) 第 2 条 共同調理場の名称及び位置は、次の表のとおりとする。	
名 称	位 置	名 称	位 置
むつ市立西通学校給食センター	むつ市川内町休所 5 番地 1	<u>むつ市立南通地区学校給食共同調理場</u>	<u>むつ市大字奥内字江豚沢 1 番地 2</u>
		<u>むつ市立大畑学校給食センター</u>	<u>むつ市大畑町兎沢 1 6 3 番地</u>
		むつ市立西通学校給食センター	むつ市川内町休所 5 番地 1

議案第4号参考資料

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例

第1条のむつ市表彰条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(欠格条項)</p> <p>第13条 次の各号のいずれかに該当するものは、第3条から第7条までに規定する適格者であっても、この条例を適用しない。</p> <p>(1) 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行の終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2)・(3) (略)</p>	<p>(欠格条項)</p> <p>第13条 次の各号のいずれかに該当するものは、第3条から第7条までに規定する適格者であっても、この条例を適用しない。</p> <p>(1) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行の終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2)・(3) (略)</p>

第2条のむつ市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>附 則</p> <p>(むつ市個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 第1項又は第2項に規定する者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第4号に規定する個人情報ファイル(その全部又は一部を複</p>	<p>附 則</p> <p>(むつ市個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 第1項又は第2項に規定する者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第4号に規定する個人情報ファイル(その全部又は一部を複</p>

製し、又は加工したものを含む。)をこの条例の施行後に提供したときは、
2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

6 第1項又は第2項に規定する者が、その職務上又は委託を受けた旧個人情報取扱事務若しくは指定管理者に行わせている旧個人情報取扱事務に関して知り得たこの条例の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第3号に規定する保有個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

7・8 (略)

製し、又は加工したものを含む。)をこの条例の施行後に提供したときは、
2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

6 第1項又は第2項に規定する者が、その職務上又は委託を受けた旧個人情報取扱事務若しくは指定管理者に行わせている旧個人情報取扱事務に関して知り得たこの条例の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第3号に規定する保有個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

7・8 (略)

第3条のむつ市職員の給与に関する条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>第18条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為</p>	<p>第18条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為</p>

に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたもの

第18条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合には、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合

(2) (略)

2 (略)

3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかった場合

(2)・(3) (略)

4～6 (略)

に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

第18条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合には、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合

(2) (略)

2 (略)

3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2)・(3) (略)

4～6 (略)

第4条のむつ市公害防止条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第34条 第15条の規定による命令に違反した者は、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は10万円以下の罰金に処する。</p>	<p>(罰則)</p> <p>第34条 第15条の規定による命令に違反した者は、1年以下の<u>懲役</u>又は10万円以下の罰金に処する。</p>

第5条のむつ市消防団条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(欠格条項)</p> <p>第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、団員となることができない。</p> <p>(1) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2) (略)</p>	<p>(欠格条項)</p> <p>第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、団員となることができない。</p> <p>(1) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2) (略)</p>

議案第 5 号参考資料

むつ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)</p> <p>第 8 条の 3 (略)</p> <p>2 任命権者は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第 8 条第 2 項に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。）をさせてはならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 前 3 項の規定は、第 1 5 条第 1 項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第 1 項中「<u>小学校就学の始期に達するまでの子</u>のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後 1 0 時から翌日の午前 5 時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、<u>並びに第 2 項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第 1 5 条第 1 項に規定する要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第 1 項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後 1 0 時から翌日の午前 5 時までの間をいう。）にお</p>	<p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)</p> <p>第 8 条の 3 (略)</p> <p>2 任命権者は、<u>3 歳に満たない子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第 8 条第 2 項に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。）をさせてはならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 前 3 項の規定は、第 1 5 条第 1 項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第 1 項中「<u>小学校就学の始期に達するまでの子</u>のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後 1 0 時から翌日の午前 5 時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、<u>第 2 項中「3 歳に満たない子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、<u>及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「第 1 5 条第 1 項に規定する要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第 1 項中「深夜にお</p>

る」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 (略)

(介護休暇)

第15条 介護休暇は、職員が配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者（第18条の2第1項において「配偶者等」という。）で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの（以下「要介護者」という。）の介護をするため、任命権者が、規則で定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2・3 (略)

(規則への委任)

第18条 (略)

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第18条の2 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申

ける」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 (略)

(介護休暇)

第15条 介護休暇は、職員が配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの（以下「要介護者」という。）の介護をするため、任命権者が、規則で定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2・3 (略)

(規則への委任)

第18条 (略)

告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第18条の3 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

議案第 6 号参考資料

むつ市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

第 1 条のむつ市職員の給与に関する条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p><u>(扶養手当)</u></p> <p>第 8 条 (略)</p> <p>2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p><u>(1)～(5) (略)</u></p> <p>3 扶養手当の月額は、<u>前項第 1 号に該当する扶養親族</u>（次項において「扶養親族たる子」という。）については 1 人につき 1 万 3, 0 0 0 円、<u>同項第 2 号から第 5 号までのいずれかに該当する扶養親族</u>については 1 人につき 6, 5 0 0 円とする。</p> <p>4 扶養親族たる子のうちに満 1 5 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満 2 2 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5, 0 0 0 円に<u>当該期間</u>にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。</p> <p><u>5 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他扶養手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。</u></p>	<p><u>(扶養手当)</u></p> <p>第 8 条 (略)</p> <p>2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p><u>(1) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）</u></p> <p><u>(2)～(6) (略)</u></p> <p>3 扶養手当の月額は、<u>前項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までのいずれかに該当する扶養親族</u>については 1 人につき 6, 5 0 0 円、<u>同項第 2 号に該当する扶養親族</u>（以下「扶養親族たる子」という。）については 1 人につき 1 万円とする。</p> <p>4 扶養親族たる子のうちに満 1 5 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満 2 2 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間<u>(以下「特定期間」という。)</u>にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5, 0 0 0 円に<u>特定期間</u>にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。</p>

第9条 削除

第9条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においては、その者が職員となった日、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じたときは、その事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においては、その事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から、その支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第

(住居手当)

第9条の2 住居手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1) 自ら居住するため住宅（貸間を含む。次号において同じ。）を借り受け、月額1万2,000円を超える家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員

(2) 第10条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。）が居住するための住宅（規則で定める住宅を除く。）を借り受け、月額1万2,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして規則で定めるもの

2 住居手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次

1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。

(1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合

(2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合

(3) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合

(住居手当)

第9条の2 住居手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1) 自ら居住するため住宅（貸間を含む。次号において同じ。）を借り受け、月額1万2,000円を超える家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員（定年前再任用短時間勤務職員にあっては、第10条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員に限る。）

(2) 第10条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）で、配偶者が居住するための住宅（規則で定める住宅を除く。）を借り受け、月額1万2,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして規則で定めるもの

2 住居手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次

に掲げる額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額

ア・イ（略）

(2)（略）

3（略）

（通勤手当）

第10条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1)（略）

(2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるもの（以下この条において「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）

(3)（略）

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃の額に相当する額（次項において「運賃相当額」という。）

に掲げる額（その額に百円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額

ア・イ（略）

(2)（略）

3（略）

（通勤手当）

第10条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1)（略）

(2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるもの（以下「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）

(3)（略）

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃の額に相当する額（以下「運賃相当額」という。）。ただし、運賃相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃相当額」という。）が5万5,000円を超えるときは、支給単位期間につき、5万5,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（当該職員が2以上の交通機関を利用するものとして当該運賃の額を算出する場合において、1箇月当たり

(2) (略)

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額、第1号に定める額又は前号に定める額

3 運賃相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関が2以上ある場合においては、その合計額）及び前項第2号に定める額の合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。

4～7 (略)

(単身赴任手当)

第10条の2 (略)

2 (略)

3 新たに給料表の適用を受ける職員となったことに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該適用の直前の住居から当該適用の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮して規則で定める基準

の運賃相当額の合計額が5万5,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、5万5,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

(2) (略)

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額 (1箇月当たりの運賃相当額及び前号に定める額の合計額が5万5,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、5万5,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)、第1号に定める額又は前号に定める額

3～6 (略)

(単身赴任手当)

第10条の2 (略)

2 (略)

3 むつ市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年むつ市条例第43号）の適用を受ける者その他の規則で定める者であった者から引き続き給料表の適用を受ける職員となり、これに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と

に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員その他第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして規則で定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。

4 (略)

(管理職員特別勤務手当)

第16条の2 第7条の2第1項に規定する職にある職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

(1) 臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等(次号において「週休日等」という。)に勤務をした場合

(2) 災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により午後10時から翌日の午前5時までの間(週休日等に含まれる時間を除く。)であって正規の勤務時間以外の時間に勤務をした場合

2 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額(前項各号に規定する勤務に従事する時間を考慮して規則で定める勤務をした職員にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額)とする。

(1) 前項第1号に掲げる場合 同号の勤務1回につき8,000円を超えない範囲内において規則で定める額

別居することとなった職員で、当該適用の直前の住居から当該適用の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮して規則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員(任用の事情等を考慮して規則で定める職員に限る。)その他第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして規則で定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。

4 (略)

(管理職員特別勤務手当)

第16条の2 第7条の2第1項に規定する職にある職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

(1) 臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等(次号において「週休日等」という。)に勤務をした場合

(2) 災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合

2 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる場合 同号の勤務1回につき8,000円を超えない範囲内において規則で定める額(当該勤務に従事する時間等を考慮して規則で定める勤務にあっては、その額に100分の150を乗じて得た

<p>(2) (略)</p> <p>(特定の職員についての適用除外)</p> <p>第22条 第4条第3項から第10項まで及び第8条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。</p> <p>2 第8条、第9条の2、第10条の2及び第19条の規定は、任期付短時間勤務職員には適用しない。</p>	<p>額)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(特定の職員についての適用除外)</p> <p>第22条 第4条第3項から第10項まで、第8条、第9条及び第19条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。</p> <p>2 第8条から第9条の2まで、第10条の2及び第19条の規定は、任期付短時間勤務職員には適用しない。</p>
---	---

第2条のむつ市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(扶養手当)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p>(1)~(4) (略)</p> <p>(特定の職員についての適用除外)</p> <p>第20条 第5条の規定は、地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員には適用しない。</p>	<p>(扶養手当)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p>(1) <u>配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）</u></p> <p>(2)~(5) (略)</p> <p>(定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外)</p> <p>第20条 第5条、<u>第5条の2及び第8条</u>の規定は、地方公務員法第22条の4第1項若しくは第22条の5第1項又は<u>地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項</u>の規定により採用された職員には適用しない。</p>

2 第5条、第5条の2及び第8条の規定は、地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項の規定により採用された職員には適用しない。

第3条のむつ市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>附 則</p> <p>1～29 (略)</p> <p>(むつ市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)</p> <p>30・31 (略)</p> <p>32 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第18条第3項の規定を適用する。</p> <p>33 (略)</p> <p>34 新給与条例第4条第3項から第10項まで及び第8条の規定は、暫定再任用職員には適用しない。</p> <p>(むつ市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正に伴う経過措置)</p> <p>35 (略)</p> <p>36 むつ市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第5条の規定は、暫定再任用職員には適用しない。</p> <p>37～40 (略)</p>	<p>附 則</p> <p>1～29 (略)</p> <p>(むつ市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)</p> <p>30・31 (略)</p> <p>32 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第9条の2第1項及び第18条第3項の規定を適用する。</p> <p>33 (略)</p> <p>34 新給与条例第4条第3項から第10項まで、<u>第8条、第9条及び第19条</u>の規定は、暫定再任用職員には適用しない。</p> <p>(むつ市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正に伴う経過措置)</p> <p>35 (略)</p> <p>36 むつ市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第5条<u>及び第8条</u>の規定は、暫定再任用職員には適用しない。</p> <p>37～40 (略)</p>

議案第7号参考資料

むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(用語の意義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及び国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）<u>第2条</u>で定めるその附属の島の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。</p> <p>(2)～(7) (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>別表第3（第28条の6関係）</p> <p>外国旅行の日当、宿泊料及び食卓料</p> <p>(表略)</p> <p>備考</p> <p>1 日当及び宿泊料の欄中指定都市、甲地方、乙地方及び丙地方とは、<u>国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第22号）</u>による改正前の<u>国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）別表第2の1の備考2</u>に規定する地域をいう。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(用語の意義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及び国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）<u>第1条</u>で定めるその附属の島の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。</p> <p>(2)～(7) (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>別表第3（第28条の6関係）</p> <p>外国旅行の日当、宿泊料及び食卓料</p> <p>(表略)</p> <p>備考</p> <p>1 日当及び宿泊料の欄中指定都市、甲地方、乙地方及び丙地方とは、<u>国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）別表第2の1の備考2</u>に規定する地域をいう。</p> <p>2 (略)</p>

議案第 8 号参考資料

むつ市地域振興基金条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(積立額)</p> <p>第 2 条 基金として積み立てる額は、市が交付を受ける<u>電源立地地域対策交付金及び核燃料サイクル交付金</u>のうち、一般会計歳入歳出予算で定める額とする。</p> <p>(処分)</p> <p>第 5 条 基金は、<u>電源立地地域対策交付金交付規則（平成 2 8 年文部科学省・経済産業省告示第 2 号）第 3 条第 1 項又は核燃料サイクル交付金交付規則（平成 1 9 年経済産業省告示第 1 0 9 号）第 3 条第 1 項の規定の適用を受ける次に掲げる措置に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。</u></p> <p>(1) 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置</p> <p>(2) 企業導入・産業活性化措置</p> <p>(3) 福祉対策措置</p> <p>(4) 地域活性化措置</p>	<p>(積立額)</p> <p>第 2 条 基金として積み立てる額は、市が交付を受ける<u>電源立地地域対策交付金交付規則（平成 1 9 年文部科学省・経済産業省告示第 2 号。以下「交付規則」という。）第 1 条に規定する交付金</u>のうち、一般会計歳入歳出予算で定める額とする。</p> <p>(処分)</p> <p>第 5 条 基金は、次に掲げる措置に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。</p> <p>(1) <u>交付規則第 3 条第 6 号に規定する公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置</u></p> <p>(2) <u>交付規則第 3 条第 7 号に規定する企業導入・産業活性化措置</u></p> <p>(3) <u>交付規則第 3 条第 8 号に規定する福祉対策措置</u></p> <p>(4) <u>交付規則第 3 条第 9 号に規定する地域活性化措置</u></p>

議案第9号参考資料

むつ市営住宅条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案		現 行	
別表（第3条関係）		別表（第3条関係）	
名 称	位 置	名 称	位 置
桜木町東団地	むつ市桜木町	桜木町団地	むつ市桜木町
(略)		桜木町東団地	むつ市桜木町
		(略)	

議案第10号参考資料

むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する
条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例（平成25年むつ市条例第1号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（中略）</p> <p>第3条に次の1号を加える。</p> <p>(1) 建設業法施行令（昭和31年政令第273号）<u>第37条第1項及び第2項</u>の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であつて、3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの（1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）</p> <p>（中略）</p> <p>第4条第1項に次の2号を加える。</p> <p>(7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であつて、1年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの</p> <p>(8) 建設業法施行令<u>第37条第1項及び第2項</u>の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であつて、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの</p>	<p>むつ市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格を定める条例（平成25年むつ市条例第1号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（中略）</p> <p>第3条に次の1号を加える。</p> <p>(1) 建設業法施行令（昭和31年政令第273号）<u>第34条第1項及び第2項</u>の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であつて、3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの（1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）</p> <p>（中略）</p> <p>第4条第1項に次の2号を加える。</p> <p>(7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であつて、1年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの</p> <p>(8) 建設業法施行令<u>第34条第1項及び第2項</u>の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であつて、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの</p>

(後略)

(後略)

